

令和 3 年度

毛 呂 山 町 行 政 報 告 書

(主要施策の成果報告書)

毛 呂 山 町

毛呂山町行政報告書目次

第1章 総 論	3	5 労働費における施策の成果	1 2 2
1 町政の状況と人口	3	6 農林水産業費における施策の成果	1 2 3
（1）町政の状況	3	7 商工費における施策の成果	1 3 0
（2）人 口	5	8 土木費における施策の成果	1 3 3
2 町財政の状況	6	9 消防費における施策の成果	1 4 5
（1）決算の概要	6	10 教育費における施策の成果	1 4 8
（2）町 債	2 8	11 災害復旧費における施策の成果	1 8 1
第2章 各 論	3 5	12 国民健康保険特別会計における施策の成果	1 8 2
1 議会費における施策の成果	3 5	13 介護保険特別会計における施策の成果	1 8 8
2 総務費における施策の成果	3 8	14 後期高齢者医療特別会計における施策の成果	1 9 5
3 民生費における施策の成果	8 0	15 農業集落排水事業特別会計における施策の成果	1 9 6
4 衛生費における施策の成果	1 0 7		

第1章 総論

本年度は、第五次毛呂山町総合振興計画（基本構想／後期基本計画）の2年度にあたり、基本構想で掲げられた基本理念である「毛呂山町の個性あふれるまちづくり」、「安全で安心に暮らせるまちづくり」、「協働によるまちづくり」をふまえ、町の将来像である「輝く緑 輝く瞳 輝くまち もろやま」を目指した諸施策を積極的に推進した。

1 町政の状況と人口

（1）町政の状況

ア 福祉行政について

地域福祉では、民生委員・児童委員や地域住民及び関係機関と連携・協働することにより、包括的な支援に努めた。

高齢者福祉では、超高齢社会を迎え地域社会の機能や世帯構成が大きく変化する中、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう緊急通報システム事業や給食サービス事業等の在宅福祉事業を実施した。

障害福祉では、障害者総合支援法に基づく、介護給付費・訓練等給付費、自立支援医療費の支給、補装具費の支給、地域生活支援事業等を実施し、障害者の自立と社会参加を実現するため、施策の推進を図った。

児童福祉では、民間保育所や学童保育所等に対し処遇改善事業を実施し、保育事業や子育て支援事業の充実を図った。子育て世帯に対する経済的支援事業としては、幼児教育・保育の無償化、児童手当、こども医療費、はぐくみ応援金等に加え、コロナ対策として、子育て世帯への給付金を支給した。また、地域や関係機関と協働し、要保護児童の見守り支援を行った。

イ 保健・環境衛生行政について

保健事業については、町民の日常における疾病予防と健康増進につながるよう、各種予防、健康診査・保健指導及び健康相談、健康教育、訪問指導、精神保健事業等を実施した。また、日常生活において町民が健康に関する自覚と認識を深め、自己の適切な健康づくりに取り組めるよう広報紙や各種事業を通じて普及啓発に努めた。さらに、広域による救急医療対策の実施や、妊娠・出産・子育ての総合相談支援を実施するとともに、コロナ禍における新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための各種対策を実施した。

生活環境の保全では、空家等の実態を把握するため町内全域の空家等実態調査を実施し、空家等数を把握した。また、ごみの不法投棄撲滅を目的に不法投棄防止パトロールを実施し、環境の保全に努めた。さらに、浄化槽設置補助事業の推進による河川水質の改善に努め、公害対策事業として河川、地下水、事業所排水の水質検査を実施した。

ウ 農林商工業行政について

遊休農地の増加、労働力の流出等が進行する中、優良農地の確保、農地の有効活用、森林の保全、安定した農林業経営を推進するため、各種農林業団体への育成補助及び林道の維持管理事業を実施するとともに、農産物加工センターを利用した特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化に努めた。また、農業集落排水事業特別会計への資金繰出しを行った。

商工・観光事業では、商工団体への育成補助や、創業の支援補助等を行い、商工業の振興に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、商工会のスマート商店創造事業としてキャッシュレス決済の啓発・促進や、小規模事業者応援事業としてシールラリー事業にそれぞれ補助金を交付した外、収入が減少した事業者へ交付金を支給するなどの支援を行った。

桂木ゆずクラスター協議会では、桂木ゆずの試験場での苗木の育成を継続するとともに、桂木ゆずを国内外へそれぞれ出荷した。

エ 都市基盤の整備について

町道整備事業については、安全で快適なまちづくりの観点から老朽化により劣化した側溝やアスファルト舗装の修繕工事を実施した。

川角駅周辺地区整備事業について、川角駅周辺地区整備協議会を開催し協議を行った。

オ 教育行政について

「豊かな心と学びのあるまちを創る」という視点に立ち、質的に充実した教育に努めるとともに、生涯学習の観点から諸施策を定め、学校教育、社会教育の推進、スポーツ及び文化活動を振興した。

学校教育では、ALT（外国語指導助手）・学校支援員・学力向上支援員・不登校対策相談員を各学校に配置し、教育環境の充実に努めた。

学校施設では、施設の充実を図るために川角小学校体育館及び泉野小学校体育館の屋根改修工事をはじめ、全ての小中学校において修繕等を実施した。また、小中一貫教育を推進するために宮前都市下水路に橋梁を整備した。

中央公民館、歴史民俗資料館では、多様化する町民ニーズに応えるべく諸事業を実施し、教育文化の向上に努めた。

(2) 人 口

(単位：世帯、人)

年 次 別 (4月1日現在)	住民基本台帳人口				外国人登録人口				合 計				人口密度 (人/K㎡)
	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	合計	世帯数	
平成15年	18,282	18,463	36,745	13,732	144	228	372	301	18,426	18,691	37,117	14,033	1,091
平成16年	18,217	18,441	36,658	13,849	131	238	369	307	18,348	18,679	37,027	14,156	1,088
平成17年	18,222	18,322	36,544	13,992	148	253	401	333	18,370	18,575	36,945	14,325	1,086
平成18年	18,236	18,342	36,578	14,162	145	218	363	286	18,381	18,560	36,941	14,448	1,086
平成19年	18,333	18,361	36,694	14,308	135	208	343	269	18,468	18,569	37,037	14,577	1,088
平成20年	18,394	18,379	36,773	14,489	130	215	345	280	18,524	18,594	37,118	14,769	1,091
平成21年	18,322	18,292	36,614	14,575	151	250	401	330	18,473	18,542	37,015	14,905	1,088
平成22年	18,151	18,192	36,343	15,351	166	270	436	362	18,317	18,462	36,779	15,713	1,081
平成23年	17,945	17,987	35,932	15,354	155	266	421	341	18,100	18,253	36,353	15,695	1,068
平成24年	17,816	17,838	35,654	15,417	159	271	430	349	17,975	18,109	36,084	15,766	1,060
	日本人住民人口				外国人住民人口				住民基本台帳人口				
平成25年	17,633	17,669	35,302	15,455	155	237	392	168	17,788	17,906	35,694	15,623	1,049
平成26年	17,510	17,538	35,048	15,558	155	243	398	173	17,665	17,781	35,446	15,731	1,042
平成27年	17,370	17,376	34,746	15,560	161	239	400	171	17,531	17,615	35,146	15,731	1,031
平成28年	17,205	17,243	34,448	15,565	164	253	417	182	17,369	17,496	34,865	15,747	1,023
平成29年	17,023	17,029	34,052	15,537	178	265	443	200	17,201	17,294	34,495	15,737	1,013
平成30年	16,759	16,749	33,508	15,450	194	269	463	204	16,953	17,018	33,971	15,654	997
平成31年	16,636	16,647	33,283	15,553	204	278	482	223	16,840	16,925	33,765	15,756	991
令和2年	16,393	16,414	32,807	15,558	240	298	538	273	16,633	16,712	33,345	15,831	978
令和3年	16,200	16,265	32,465	15,613	266	348	614	339	16,466	16,613	33,079	15,952	970
令和4年	16,023	16,110	32,133	15,622	259	365	624	336	16,282	16,475	32,757	15,958	961

※平成24年7月9日住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止により、外国人住民についても「住民基本台帳法」の対象となりました。

2 町財政の状況

(1) 決算の概要

令和3年度普通会計歳入総額は11,675,713千円で、前年度に比べ17.5%の減（前年度37.3%増）となった。

自主財源の主流をなす町税は、0.1%の減（前年度1.2%減）であり、歳入総額に対する構成比は30.1%（前年度24.9%）となった。また、地方交付税は、20.8%の増（前年度4.6%増）であり、構成比は22.9%（前年度15.6%）となった。地方消費税交付金は7.9%の増（前年度22.6%増）であり、消費税率引上げに伴う額446,484千円は、全て社会保障施策に要する費用に充てられた。また、都市計画税は毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金等の都市計画事業に要する費用に充てられた。

歳出総額については11,231,843千円で、前年度に比べ18.0%の減（前年度39.8%増）となった。

歳出総額に占める普通建設事業費の割合は1.9%（前年度2.4%）、人件費17.2%（前年度14.1%）、補助費等16.7%（前年度38.8%）、公債費9.2%（前年度7.4%）、扶助費24.3%（前年度14.6%）となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.2%（前年度95.5%）、実質公債費比率は8.6%（前年度8.4%）となっている。

国民健康保険特別会計においては、被用者保険等の適用除外者以外全てを被保険者とし、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険法による保険給付及び被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

介護保険特別会計においては、介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、介護保険法による保険給付及び地域支援事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

後期高齢者医療特別会計においては、後期高齢者医療制度において高齢者の医療の確保に関する法律による事務を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

農業集落排水事業特別会計においては、農村地域における生活環境の整備と水環境の保全を目的として、事業の推進を図った。町は一般会計から繰出しを行った。

普通会計の性質別歳出内訳

普通会計の経費が歳出内訳

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	人口一人当り (円)	一般財源 (千円)	うち經常一般財源 (千円)	經常収支比率 (%)			
人 件 費	1,932,122	17.2	0.1	58,983	1,774,286	1,755,101	23.0			
(うち職員給)	1,244,155		△ 0.2	37,981	1,124,986	1,124,986	14.8			
扶 助 費	2,730,735	24.3	36.6	83,363	651,669	630,939	8.3			
公 債 費	1,035,311	9.2	2.1	31,606	1,030,327	1,030,327	13.5			
物 件 費	1,244,651	11.1	△ 4.0	37,996	921,825	824,129	10.8			
維 持 補 修 費	51,008	0.5	△ 15.0	1,557	46,940	46,940	0.6			
補 助 費 等	1,877,740	16.7	△ 64.7	57,323	1,791,456	1,459,588	19.2			
繰 出 金	1,188,095	10.6	4.9	36,270	972,636	972,635	12.8			
投資及び出資金・貸付金	3,500	0.0	△ 89.8	107	0	0	-			
積 立 金	940,120	8.4	67.5	28,700	907,925	6,719,659	88.2			
普通建設事業費	215,304	1.9	△ 34.9	6,573	194,772	經常一般財源収入	7,616,708			
内	補 助	10,776	0.1	△ 82.2	329	4,063	内	地 方 税	3,402,608	
	単 独	202,108	1.8	△ 21.0	6,170	188,289		地 方 譲 与 税	102,084	
	県営事業負担金	2,420	0.0	△ 83.3	74	2,420		利子割交付金	2,508	
		災害復旧事業費	13,257	0.1	100.0	405		4,943	配当割交付金	24,494
合 計	11,231,843	100.0	△ 18.0	342,884	8,296,779	内 訳			株式等譲渡所得割交付金	29,021
							内 訳	地方消費税交付金	802,189	
								ゴルフ場利用税交付金	75,126	
								環境性能割交付金	13,121	
								法人事業税交付金	29,939	
								地方特例交付金	58,802	
								地 方 交 付 税	2,549,428	
								交通安全対策特別交付金	4,241	
								そ の 他	11,202	
								臨時財政対策債	511,945	

ア 一般会計の状況

(ア) 歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A) (%)	前年度対比 (%)
1 町 税	3,370,570	3,516,143	145,573	104.3	99.9
2 地 方 譲 与 税	89,623	102,084	12,461	113.9	101.5
3 利 子 割 交 付 金	2,000	2,508	508	125.4	81.7
4 配 当 割 交 付 金	15,000	24,494	9,494	163.3	151.2
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	29,021	10,021	152.7	150.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,000	29,939	5,939	124.7	311.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	773,000	802,189	29,189	103.8	107.9
8 ゴルフ場利用税交付金	76,000	75,126	△ 874	98.9	140.2
9 自動車取得税交付金	1	5	4	500.0	皆増
10 環境性能割交付金	12,000	13,121	1,121	109.3	96.1
11 地 方 特 例 交 付 金	47,000	59,526	12,526	126.7	200.3
12 地 方 交 付 税	2,609,428	2,671,199	61,771	102.4	120.8
13 交通安全対策特別交付金	4,320	4,241	△ 79	98.2	91.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	53,056	51,495	△ 1,561	97.1	90.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	53,383	49,715	△ 3,668	93.1	109.7
16 国 庫 支 出 金	2,646,100	2,230,668	△ 415,432	84.3	44.7
17 県 支 出 金	754,940	715,566	△ 39,374	94.8	94.9
18 財 産 収 入	8,021	9,711	1,690	121.1	125.1
19 寄 附 金	37,544	38,275	731	101.9	22.2
20 繰 入 金	199,106	198,756	△ 350	99.8	70.3
21 繰 越 金	455,991	455,991	0	100.0	89.9
22 諸 収 入	74,358	83,995	9,637	113.0	74.5
23 町 債	511,945	511,945	0	100.0	100.7
合 計	11,836,386	11,675,713	△ 160,673	98.6	82.5
令和2年度	14,348,387	14,157,749	△ 190,638	98.7	137.3

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	予 算 対 比	前年度対比
	(A)	(B)	(A-B)	(B/A) (%)	(%)
1 議 会 費	109,449	108,491	958	99.1	102.0
2 総 務 費	1,847,566	1,631,556	216,010	88.3	34.9
3 民 生 費	4,237,426	4,106,506	130,920	96.9	109.7
4 衛 生 費	1,231,009	1,074,202	156,807	87.3	130.0
5 労 働 費	1,032	1,032	0	100.0	3.4
6 農 林 水 産 業 費	120,485	117,456	3,029	97.5	84.4
7 商 工 費	79,933	62,331	17,602	78.0	53.5
8 土 木 費	668,220	661,512	6,708	99.0	89.2
9 消 防 費	616,964	609,810	7,154	98.8	92.4
10 教 育 費	914,097	870,303	43,794	95.2	81.8
11 災 害 復 旧 費	13,263	13,257	6	100.0	47.6
12 公 債 費	1,035,847	1,035,311	536	99.9	102.1
13 諸 支 出 費	940,136	940,076	60	100.0	167.5
14 予 備 費	20,959	0	20,959	0.0	-
合 計	11,836,386	11,231,843	604,543	94.9	82.0
令和2年度	14,348,387	13,701,757	646,630	95.5	139.8

(ウ) 都市計画税充当事業

(単位：千円)

都市計画事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 都市計画税
毛呂山・越生・鳩山 公共下水道組合負担金	399,278	0	0	0	399,278	85,378
都市計画事業 に係る公債費	131,649	0	0	0	131,649	28,157
合 計	530,927	0	0	0	530,927	113,535

(エ) 地方消費税(引上げ分)充当事業

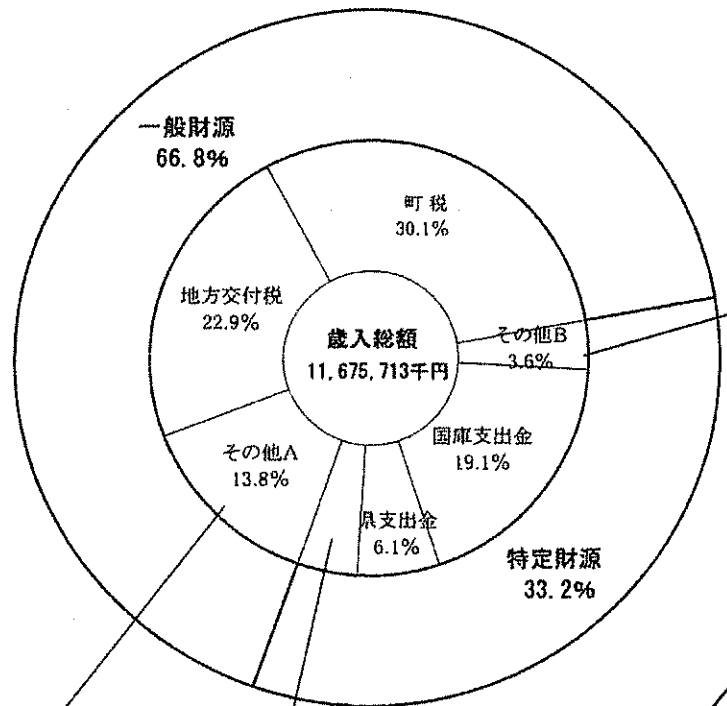
(単位：千円)

社会保障施策 事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち地方消費税 交付金
社会福祉事業	1,814,515	1,280,746	0	53,006	480,763	151,805
社会保険事業	1,059,164	215,458	0	719	842,987	266,104
保健衛生事業	367,869	238,620	0	39,395	89,854	28,575
合 計	3,241,548	1,734,824	0	93,120	1,413,604	446,484

(オ) 森林環境譲与税充当事業

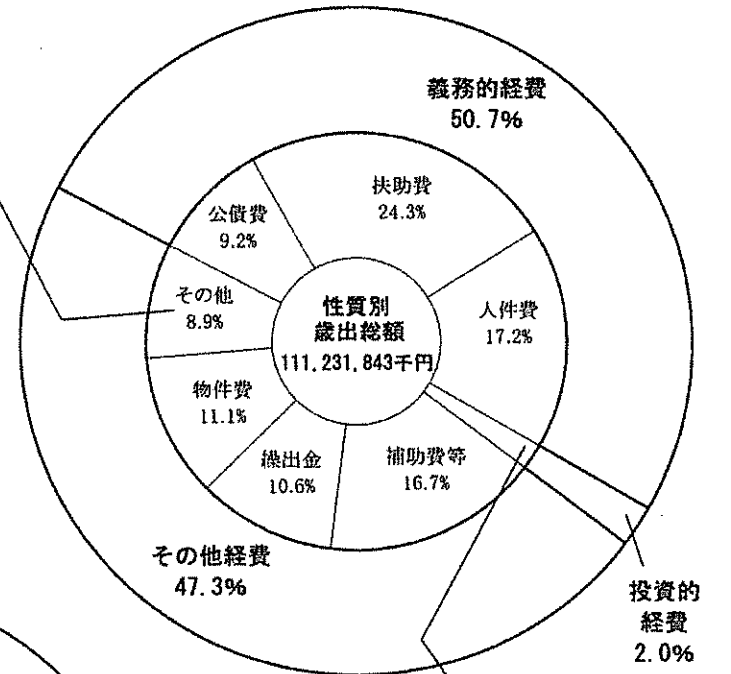
(単位：千円)

事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
林道阿諏訪線補修事業	8,568	2,550	0	0	6,018	5,622



その他
維持補修費 0.5%
投資及び出資金・貸付金 0.0%
積立金 8.4%

その他B
分担金・負担金 0.4%
使用料及び手数料 0.4%
財産収入 0.1%
寄附金 0.3%
諸収入 0.7%
繰入金 1.7%

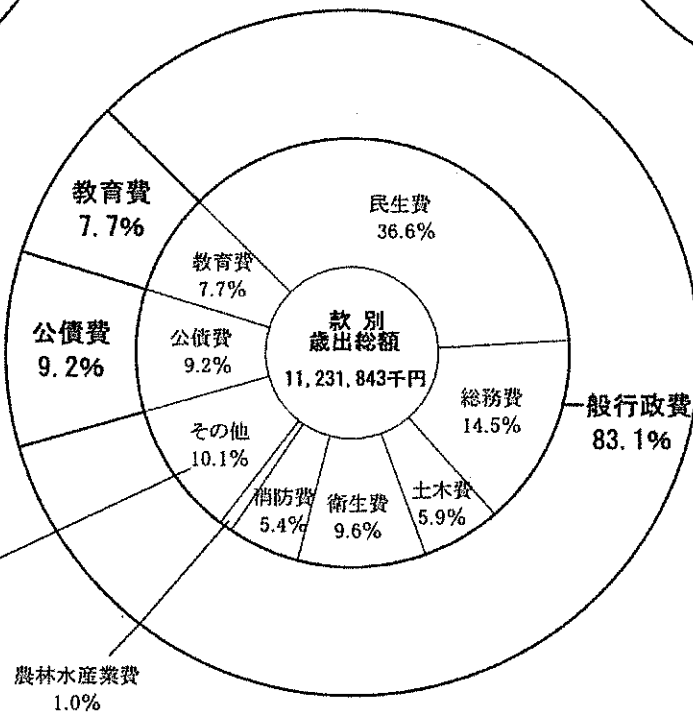


普通建設事業費 1.9%
災害復旧事業費 0.1%

その他A

地方譲与税	0.9%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.2%
株式等譲渡所得割	
交付金	0.3%
ゴルフ場利用税交付金	0.7%
環境性能割交付金	0.1%
法人事業税交付金	0.3%
交通安全対策	
特別交付金	0.0%
繰越金	3.9%
地方消費税交付金	6.9%
地方特例交付金	0.5%
自動車取得税交付金	0.0%

その他
議会費 1.0%
労働費 0.0%
商工費 0.6%
災害復旧費 0.1%
諸支出金 8.4%



(工) 町税賦課徴収状況

a 賦 課

区 分			課 税 標 準	税 率	税 額	
町 民 税			27,626,775,000 円		1,691,829,040 円	
内 訳	個人	均 等 割 額	18,195 人		59,199,400 円	
		所 得 割 額	26,827,064,000 円		1,521,879,740 円	
	法人	均 等 割 額	635 法人		62,249,800 円	
		法 人 税 割 額	799,711,000 円	6.0/100	48,500,100 円	
固 定 資 産 税			96,835,619,000 円	1.4/100	1,332,578,300 円	
内 訳	土 地		36,926,440,000 円	〃	514,717,799 円	
	家 屋		46,654,492,000 円	〃	633,047,257 円	
	償 却 資 産		13,254,687,000 円	〃	184,813,244 円	
国有資産等所在市町村交付金			222,106,000 円	〃	3,109,300 円	
軽 自 動 車 税					98,815,800 円	
内 訳	環 境 性 能 割				3,046,800 円	
	種 別 割		13,110 台		95,769,000 円	
	内 訳	原付自転車	第 1 種	1,534 台	2,000 円	3,068,000 円
			第 2 種 (乙)	144 台	2,000 円	288,000 円
			第 2 種 (甲)	394 台	2,400 円	945,600 円
			ミ ニ カ ー	34 台	3,700 円	125,800 円

内 訳	特殊 小型	農 耕 作 業 用		197 台	2,400 円	472,800 円
		そ の 他		38 台	5,900 円	224,200 円
	軽 自 動 車	二 輪 車		549 台	3,600 円	1,976,400 円
		三 輪 車	旧 税 率	0 台	3,100 円	0 円
			新 税 率	0 台	3,900 円	0 円
			75%軽減	0 台	1,000 円	0 円
			50%軽減	0 台	2,000 円	0 円
			25%軽減	0 台	3,000 円	0 円
			重課税率	0 台	4,600 円	0 円
		四輪乗用	営業用	旧 税 率	1 台	5,500 円
				新 税 率	0 台	6,900 円
				75%軽減	0 台	1,800 円
				50%軽減	0 台	3,500 円
				25%軽減	0 台	5,200 円
				重課税率	0 台	8,200 円
			自家用	旧 税 率	3,154 台	22,708,800 円
				新 税 率	2,631 台	28,414,800 円
				75%軽減	0 台	0 円
				50%軽減	34 台	183,600 円
				25%軽減	268 台	2,170,800 円

	内 訳	軽 自 動 車	四輪乗用	自家用	重課税率	1,759 台	12,900 円	22,691,100 円
			四輪貨物	営業用	旧 税 率	23 台	3,000 円	69,000 円
					新 税 率	28 台	3,800 円	106,400 円
					75%軽減	0 台	1,000 円	0 円
					50%軽減	0 台	1,900 円	0 円
					25%軽減	0 台	2,900 円	0 円
					重課税率	26 台	4,500 円	117,000 円
			自家用	旧 税 率	549 台	4,000 円	2,196,000 円	
				新 税 率	457 台	5,000 円	2,285,000 円	
				75%軽減	0 台	1,300 円	0 円	
	50%軽減	0 台		2,500 円	0 円			
	25%軽減	9 台		3,800 円	34,200 円			
			重課税率	787 台	6,000 円	4,722,000 円		
		二 輪 小 型 自 動 車			494 台	6,000 円	2,964,000 円	
		軽 自 動 車 (過 年 随 時)			—	—	0 円	
町 た ば こ 税							222,133,073 円	
内 訳	旧 3 級品紙巻たばこを除く製造たばこ					35,215,533 本	6.122 円・6.552 円	221,413,560 円
	旧 3 級品紙巻たばこ					0 本	0 円	0 円
	手持品課税分					1,595,891 本	0.43 円	719,513 円
都 市 計 画 税					55,133,073,000 円	0.2/100	109,170,700 円	

内 訳	土 地	26,018,991,000 円	〃	51,610,142 円
	家 屋	29,114,082,000 円	〃	57,560,558 円
入 湯 税		0 人	150 円	0 円

b 徴 収

区分 税目		年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	比 率		1世帯当り 調定額	1人当り 調定額
								C／A	C／B		
町 民 税		3	千円 1,589,023	千円 1,691,829	千円 1,680,114	千円 327	千円 11,388	% 105.7	% 99.3	円 106,018	円 51,648
		2	1,687,640	1,746,609	1,733,126	57	13,426	102.7	99.2	109,492	52,801
		増減	△ 98,617	△ 54,780	△ 53,012	270	△ 2,038	3.0	0.1	△ 3,474	△ 1,153
内 訳	個 人 町民税	3	1,489,336	1,581,079	1,570,227	327	10,525	105.4	99.3	99,078	48,267
		2	1,571,933	1,624,277	1,611,230	57	12,990	102.5	99.2	101,823	49,103
		増減	△ 82,597	△ 43,198	△ 41,003	270	△ 2,465	2.9	0.1	△ 2,745	△ 836
	法 人 町民税	3	99,687	110,750	109,887	0	863	110.2	99.2	6,940	3,381
		2	115,707	122,332	121,896	0	436	105.3	99.6	7,669	3,698
		増減	△ 16,020	△ 11,582	△ 12,009	0	427	4.9	△ 0.4	△ 729	△ 317
固定資産税		3	1,326,895	1,335,687	1,323,169	414	12,104	99.7	99.1	83,700	40,776
		2	1,291,088	1,407,058	1,341,165	138	65,755	103.9	95.3	88,206	42,536
		増減	35,807	△ 71,371	△ 17,996	276	△ 53,651	△ 4.2	3.8	△ 4,506	△ 1,760

軽自動車税	3	92,573	98,816	97,213	0	1,603	105.0	98.4	6,192	3,017
	2	92,929	95,607	94,021	0	1,586	101.2	98.3	5,993	2,890
	増減	△ 356	3,209	3,192	0	17	3.8	0.1	199	127
町たばこ税	3	202,281	222,133	222,133	0	0	109.8	100.0	13,920	6,781
	2	195,789	203,510	203,510	0	0	103.9	100.0	12,758	6,152
	増減	6,492	18,623	18,623	0	0	5.9	0.0	1,162	629
都市計画税	3	105,598	109,171	108,145	34	992	102.4	99.1	6,841	3,333
	2	106,051	113,509	108,182	11	5,316	102.0	95.3	7,116	3,431
	増減	△ 453	△ 4,338	△ 37	23	△ 4,324	0.4	3.8	△ 275	△ 98
入 湯 税	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3,316,370	3,457,636	3,430,774	775	26,087	103.4	99.2	216,671	105,554
	2	3,373,497	3,566,293	3,480,004	206	86,083	103.2	97.6	223,564	107,811
	増減	△ 57,127	△ 108,657	△ 49,230	569	△ 59,996	0.2	1.6	△ 6,893	△ 2,257
滞納繰越分	3	54,200	151,703	85,369	22,315	44,019	157.5	56.3	9,506	4,631
	2	34,700	124,073	39,783	18,108	66,182	114.6	32.1	7,778	3,751
	増減	19,500	27,630	45,586	4,207	△ 22,163	42.9	24.2	1,728	880
合 計	3	3,370,570	3,609,339	3,516,143	23,090	70,106	104.3	97.4	226,177	110,185
	2	3,408,197	3,690,366	3,519,787	18,314	152,265	103.3	95.4	231,342	111,562

	増減	△ 37,627	△ 81,027	△ 3,644	4,776	△ 82,159	1.0	2.0	△ 5,165	△ 1,377
--	----	----------	----------	---------	-------	----------	-----	-----	---------	---------

令和 3年度（世帯数：15,958世帯 人口：32,757人）

令和 2年度（世帯数：15,952世帯 人口：33,079人）

c 滞納繰越分（令和4年度へ繰り越した分）

（単位：円）

税目 年度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	入湯税	計
平成28年度 以 前 分	551,810	16,000	10,824,296	874,036	134,583	0	12,400,725
平成29年度分	364,152	45,300	2,767,411	227,671	286,000	0	3,690,534
平成30年度分	616,566	183,300	4,098,313	335,789	403,336	0	5,637,304
令和 元年度分	1,803,919	151,200	5,900,142	480,557	670,842	0	9,006,660
令和 2年度分	3,542,319	151,300	8,041,135	650,122	898,850	0	13,283,726
令和 3年度分	10,648,320	862,312	12,153,725	995,623	1,620,286	0	26,280,266
合 計	17,527,086	1,409,412	43,785,022	3,563,798	4,013,897	0	70,299,215

イ 国民健康保険特別会計の状況

(ア) 歳入

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 B/A (%)	前年度対比 (%)
1 国民健康保険税	667,365	706,317	38,952	105.8	95.0
2 使用料及び手数料	1	0	△1	0.0	—
3 国庫支出金	315	687	372	218.1	24.6
4 県支出金	3,226,315	3,184,717	△41,598	98.7	102.1
5 財産収入	1	1	0	100.0	25.0
6 寄附金	1	0	△1	0.0	—
7 繰入金	337,029	333,951	△3,078	99.1	134.3
8 繰越金	132,578	132,578	0	100.0	106.2
9 諸収入	17,340	17,581	241	101.4	135.3
合 計	4,380,945	4,375,832	△5,113	99.9	102.9
令和2年度	4,327,966	4,251,542	△76,424	98.2	97.8

(イ) 歳出

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (A-B)	予算対比 B/A (%)	前年度対比 (%)
1 総務費	21,330	20,329	1,001	95.3	96.7
2 保険給付費	3,208,796	3,113,021	95,775	97.0	102.2
3 国民健康保険事業費 納付金	969,330	969,328	2	100.0	104.8
4 共同事業拠出金	1	1	0	100.0	100.0
5 保健事業費	11,990	11,293	697	94.2	91.9
6 基金積立金	64,393	64,393	0	100.0	102.1
7 公債費	1	0	1	0.0	—
8 諸支出金	59,869	57,616	2,253	96.2	113.3
9 予備費	45,235	0	45,235	0.0	—
合 計	4,380,945	4,235,981	144,964	96.7	102.8
令和2年度	4,327,966	4,118,963	209,003	95.2	97.6

(ウ) 国民健康保険税賦課徴収状況

a 賦課

(a) 医療給付費分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	5,250,074 千円	7.0 %	367,505 千円	55.45 %		
	均 等 割	9,226 人	32,000 円	295,232 千円	44.55 %		
合 計				662,737 千円	100.00 %	△166,867 千円	495,870 千円

(b) 後期高齢者支援金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	5,250,074 千円	2.5 %	131,250 千円	58.72 %		
	均 等 割	9,226 人	10,000 円	92,260 千円	41.28 %		
合 計				223,510 千円	100.00 %	△56,107 千円	167,403 千円

(c) 介護納付金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	2,116,967 千円	2.2 %	46,573 千円	61.14 %		
	均 等 割	2,960 人	10,000 円	29,600 千円	38.86 %		
合 計				76,173 千円	100.00 %	△22,951 千円	53,222 千円

b 徴収

区分 科目	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠 損 額	未収入額	比 率		加 入 世 帯 当り調定額	1人当り 調 定 額
							C/A	C/B		
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
国民健康 保 険 税	3	638,215	716,495	669,252	216	47,027	104.9	93.4	134,025	89,506
	2	674,596	753,054	697,953	119	54,982	103.5	92.7	136,497	89,681
	増減	△ 36,381	△ 36,559	△ 28,701	97	△ 7,955	1.4	0.7	△ 2,473	△ 175
国民健康 保険税滞 納繰越分	3	29,150	148,332	37,065	43,082	68,185	127.2	25.0	27,746	18,530
	2	36,510	190,299	45,806	46,094	98,399	125.5	24.1	34,493	22,663
	増減	△ 7,360	△ 41,967	△ 8,741	△ 3,012	△ 30,214	1.7	0.9	△ 6,747	△ 4,133
合 計	3	667,365	864,827	706,317	43,298	115,212	105.8	81.7	161,771	108,036
	2	711,106	943,353	743,759	46,213	153,381	104.6	78.8	170,990	112,344
	増減	△ 43,741	△ 78,526	△ 37,442	△ 2,915	△ 38,169	1.2	2.9	△ 9,219	△ 4,308

令和 3年度 (加入世帯数: 5, 346世帯 被保険者数: 8, 005人)

令和 2年度 (加入世帯数: 5, 517世帯 被保険者数: 8, 397人)

c 滞納繰越分 (令和4年度へ繰り越した分)

(単位: 円)

区 分	平成28年度以前分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	合 計
金 額	8,615,318	6,634,600	9,408,495	17,863,049	25,663,764	47,196,671	115,381,897

ウ 介護保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

科目	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 B/A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1	保 険 料	605,403	606,511	1,108	100.2	106.2
2	分担金及び負担金	6,256	6,152	△104	98.3	91.9
3	使用料及び手数料	1	0	△1	0.0	-
4	国 庫 支 出 金	471,496	472,173	677	100.1	98.7
5	支 払 基 金 交 付 金	670,912	670,911	△1	100.0	111.5
6	県 支 出 金	356,848	356,846	△2	100.0	105.7
7	財 産 収 入	3	3	0	100.0	20.0
8	繰 入 金	369,426	369,423	△3	100.0	102.8
9	繰 越 金	132,105	132,105	0	100.0	150.2
10	諸 収 入	64	833	769	1301.6	136.8
	合 計	2,612,514	2,614,957	2,443	100.1	107.0
	令和2年度	2,429,041	2,443,452	14,411	100.6	102.1

(イ) 歳 出

(単位：千円)

科目	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A-B)	予 算 対 比 B/A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1	総 務 費	27,700	27,058	642	97.7	92.1
2	保 険 給 付 費	2,450,679	2,400,586	50,093	98.0	110.9
3	財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	-
4	基 金 積 立 金	3	3	0	100.0	0.0

5 地域支援事業費	80,632	76,939	3,693	95.4	94.3
6 公債費	1	0	1	0.0	-
7 諸支出金	8,468	8,080	388	95.4	160.5
8 予備費	45,030	0	45,030	0.0	-
合 計	2,612,514	2,512,666	99,848	96.2	108.7
令和2年度	2,429,041	2,311,347	117,694	95.2	100.2

(ウ) 介護保険料の賦課徴収状況

a 賦 課 (現年度賦課分)

(単位：円)

区 分	保険料率	調 定 額	算定割合
第1段階	16,500	27,398,500	4.5 %
第2段階	24,800	21,935,100	3.6 %
第3段階	38,600	28,720,600	4.7 %
第4段階	49,600	73,596,600	12.1 %
第5段階	55,200	94,024,600	15.5 %
第6段階	66,200	134,753,600	22.2 %
第7段階	71,700	121,475,500	20.0 %
第8段階	82,800	57,195,200	9.4 %
第9段階	93,800	17,407,400	2.9 %
第10段階	99,300	16,499,400	2.7 %
第11段階	104,800	6,474,700	1.1 %
第12段階	110,400	7,932,800	1.3 %
合 計		607,414,000	100.0 %

b 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C/A	C/B
特別徴収		3	550,611	550,493	550,989	0	△496	100.1	100.1
		2	518,764	518,838	519,160	0	△322	100.1	100.1
		増減	31,847	31,655	31,829	0	△174	0.0	0.0
普通徴収	現年分	3	51,547	56,921	52,550	0	4,371	101.9	92.3
		2	47,308	52,691	48,295	0	4,396	102.1	91.7
		増減	4,239	4,230	4,255	0	△25	△0.2	0.6
	滞納分	3	3,245	8,542	2,972	2,094	3,476	91.6	34.8
		2	3,425	9,788	3,480	2,177	4,131	101.6	35.6
		増減	△180	△1,246	△508	△83	△655	△10.0	△0.8
	計	3	54,792	65,463	55,522	2,094	7,847	101.3	84.8
		2	50,733	62,479	51,775	2,177	8,527	102.1	82.9
		増減	4,059	2,984	3,747	△83	△680	△0.8	1.9
合 計		3	605,403	615,956	606,511	2,094	7,351	100.2	98.5
		2	569,497	581,317	570,935	2,177	8,205	100.3	98.2
		増減	35,906	34,639	35,576	△83	△854	△0.1	0.3

c 滞納繰越分 (令和4年度へ繰り越した分)

(単位：円)

区 分	平成26年度分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分
金 額	900	29,700	50,400	221,200	308,900	2,864,240	4,409,200
区 分							合 計
金 額							7,884,540

エ 後期高齢者医療特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 B/A (%)	前年度対比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	353,822	355,459	1,637	100.5	104.1
2 繰 入 金	102,132	102,133	1	100.0	102.1
3 繰 越 金	7,715	7,715	0	100.0	94.6
4 諸 収 入	2,104	642	△1,462	30.5	66.6
合 計	465,773	465,949	176	100.0	103.4
令和2年度	451,718	450,667	△1,051	99.8	104.7

(イ) 歳 出

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (A-B)	予算対比 B/A (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	15,892	15,655	237	98.5	100.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	446,412	434,436	11,976	97.3	101.9
3 諸 支 出 金	2,469	941	1,528	38.1	86.8
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	—
合 計	465,773	451,032	14,741	96.8	101.8
令和2年度	451,718	442,951	8,767	98.1	104.9

(ウ) 後期高齢者医療保険料の徴収状況

a 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C/A	C/B
特別徴収		3	258, 255	258, 346	258, 692	0	△346	100. 2	100. 1
		2	250, 858	250, 842	251, 011	0	△169	100. 1	100. 1
		増減	7, 397	7, 504	7, 681	0	△177	0. 1	0. 0
普通徴収	現年分	3	94, 694	96, 930	95, 882	0	1, 048	101. 3	98. 9
		2	89, 288	90, 279	89, 222	0	1, 057	99. 9	98. 8
		増減	5, 406	6, 651	6, 660	0	△9	1. 4	0. 1
	滞納分	3	873	2, 496	885	435	1, 176	101. 4	35. 5
		2	1, 323	2, 905	1, 323	464	1, 118	100. 0	45. 5
		増減	△450	△409	△438	△29	58	1. 4	△10. 0
	計	3	95, 567	99, 426	96, 767	435	2, 224	101. 3	97. 3
		2	90, 611	93, 184	90, 545	464	2, 175	99. 9	97. 2
		増減	4, 956	6, 242	6, 222	△29	49	1. 4	0. 1
合 計		3	353, 822	357, 772	355, 459	435	1, 878	100. 5	99. 4
		2	341, 469	344, 026	341, 556	464	2, 006	100. 0	99. 3
		増減	12, 353	13, 746	13, 903	△29	△128	0. 5	0. 1

b 滞納繰越分 (令和4年度へ繰り越した分)

(単位：円)

区 分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分		合 計
金 額	28,600	101,760	124,090	922,290	1,090,570		2,267,310

オ 農業集落排水事業特別会計の状況

(ア) 歳入

(単位：千円)

科目 / 区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	予算対比 B / A (%)	前年度対比 (%)
分担金及び負担金	148	297	149	200.6	—
使用料及び手数料	4,623	4,840	217	104.7	101.1
繰入金	26,000	26,000	0	100.0	110.6
繰越金	2,085	2,086	1	100.0	41.4
諸収入	1	0	△1	0.0	0.0
県支出金	0	0	0	0.0	0.0
合 計	32,857	33,223	366	101.1	99.7
令和2年度	33,175	33,320	145	100.4	91.1

(イ) 歳出

(単位：千円)

科目 / 区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (A - B)	予算対比 B / A (%)	前年度対比 (%)
事業費	16,612	12,965	3,647	78.0	82.4
公債費	15,505	15,502	3	100.0	100.0
予備費	740	0	740	0.0	0.0
合 計	32,857	28,467	4,390	86.6	91.1
令和2年度	33,175	31,234	1,941	94.1	99.0

(2) 町 債

ア 一般会計債

(単位 : 千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和3年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
公営住宅建設事業	H9.5.6	運用部	26,100	2.7	25	1,550	31	0	0	R03
町営杉ノ入団地建設事業	H10.5.6	運用部	110,600	2.0	25	6,025	213	6,147	92	R04
町営杉ノ入団地建設事業	H11.5.7	運用部	23,400	2.0	25	1,250	70	2,575	65	R05
町営杉ノ入団地建設事業	H12.5.10	運用部	73,900	2.1	25	3,895	317	12,184	452	R06
水道事業出資債	H13.3.26	運用部	3,200	1.6	30	133	22	1,301	101	R12
水道事業出資債	H13.3.29	公庫	4,800	1.7	28	222	31	1,663	108	R10
水道事業出資債	H14.3.25	財政融資	3,800	2.2	30	157	42	1,772	212	R13
水道事業出資債	H14.3.28	公庫	2,200	2.2	28	101	21	893	86	R11
減税補てん債	H14.4.12	財政融資	56,300	1.4	20	3,567	16	0	0	R03
臨時財政対策債	H14.4.12	財政融資	189,300	1.4	20	11,992	54	0	0	R03
減税補てん債	H15.3.25	財政融資	53,200	0.5	20	3,262	29	3,278	12	R04
水道事業出資債	H15.3.25	財政融資	2,800	1.2	30	113	17	1,336	94	R14
臨時財政対策債	H15.4.8	財政融資	376,800	0.4	20	23,023	162	23,115	69	R04
長瀬駅前野久保線整備事業	H16.3.25	財政融資	55,000	1.6	20	3,549	159	7,270	146	R05
減税補てん債	H16.1.30	簡保	50,800	0.5	20	3,170	36	4,784	24	R05
臨時財政対策債	H16.3.19	埼玉縣信用金庫	229,100	0.68	20	13,476	252	26,953	229	R05
臨時財政対策債	H16.2.23	財政融資	621,600	0.5	20	38,656	437	58,348	292	R05
長瀬駅前野久保線整備事業	H16.5.27	財政融資	55,000	1.7	20	3,569	170	7,322	156	R05
臨時財政対策債	H17.3.18	埼玉縣信用金庫	199,700	0.49	20	11,747	216	35,241	303	R06
臨時財政対策債	H17.2.24	財政融資	410,000	0.3	20	25,271	247	63,509	286	R06
減税補てん債	H17.3.31	簡保	48,500	0.2	20	3,000	23	9,036	32	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	H17.5.27	財政融資	100,000	1.5	20	6,322	364	19,542	516	R06
臨時財政対策債	H18.3.2	財政融資	378,900	0.1	20	23,455	112	94,057	212	R07
臨時財政対策債	H18.3.23	埼玉縣信用金庫	83,100	0.27	20	4,888	63	19,553	119	R07

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和3年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
学校給食センター建設事業	H18. 3. 30	埼玉縣信用金庫	266,600	0.27	20	15,682	201	62,734	382	R07
減税補てん債	H18. 3. 31	簡 保	50,700	0.1	20	3,149	15	12,626	28	R07
学校給食センター建設事業	H18. 5. 30	簡 保	64,700	2.1	20	4,116	429	17,351	830	R07
長瀬駅前野久保線整備事業	H18. 5. 26	財政融資	38,500	2.1	20	2,449	255	10,325	494	R07
臨時財政対策債	H19. 3. 22	財政融資	401,600	0.01	20	24,928	14	124,675	34	R08
庁舎空調施設整備事業	H19. 3. 29	振興協会	16,300	1.4	15	1,358	14	0	0	R03
減税補てん債	H19. 5. 25	簡 保	34,600	0.01	20	2,155	1	10,776	3	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	H19. 5. 28	財政融資	90,000	1.9	20	5,579	641	29,535	1,565	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	H19. 5. 30	公 庫	9,000	1.9	20	621	71	3,288	174	R08
臨時財政対策債	H20. 3. 25	財政融資	286,535	0.01	20	17,611	12	105,704	34	R09
庁舎空調施設整備事業	H20. 3. 28	振興協会	14,400	1.1	15	1,200	23	1,200	10	R04
川角小学校校舎耐震事業	H20. 3. 28	武蔵野銀行	37,600	0.25	15	3,132	14	3,148	6	R04
長瀬駅前野久保線整備事業	H20. 5. 27	財政融資	48,000	1.9	20	2,920	398	18,727	1,176	R09
臨時財政対策債	H20. 5. 30	埼玉縣信用金庫	77,873	0.28	20	4,581	87	27,485	250	R09
毛呂山小学校校舎耐震事業	H21. 3. 27	飯能信用金庫	31,500	0.88	15	2,624	64	5,260	58	R05
臨時財政対策債	H21. 3. 25	財政融資	341,326	0.01	20	20,908	16	146,413	55	R10
庁舎空調施設整備事業	H21. 3. 27	振興協会	9,200	1.1	15	767	23	1,533	21	R05
長瀬駅前野久保線整備事業(無利子)	H21. 3. 30	国 交 省	31,500		20	2,100		14,700		R11
長瀬駅前野久保線整備事業	H21. 5. 26	財政融資	55,500	1.7	20	3,253	519	28,109	2,074	R11
毛呂山中学校校舎耐震事業	H21. 12. 22	財政融資	48,200	1.3	15	4,172	179	10,669	209	R06
臨時財政対策債	H22. 2. 5	財政融資	413,439	0.002	20	25,413	4	190,615	15	R11
泉野小学校区学童保育所建設事業	H22. 3. 18	埼玉縣信用金庫	33,000	0.15	15	2,750	15	8,250	22	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	H22. 5. 26	財政融資	124,900	1.6	20	7,209	1,212	70,321	5,465	R12
町道整備事業	H22. 5. 28	埼玉縣信用金庫	31,000	0.15	15	2,584	15	7,744	20	R06
臨時財政対策債	H22. 5. 28	地方公共団体 金融機構	116,308	0.05	20	7,114	31	57,038	121	R11
臨時財政対策債	H23. 3. 4	財政融資	339,354	0.04	20	20,755	81	187,167	13,266	R12

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和3年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
庁舎耐震補強事業	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	118,600	1.3	15	10,067	639	41,599	1,226	R07
町道整備事業（小）	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	6,400	1.3	15	543	34	2,245	66	R07
町道整備事業（大）	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	79,000	1.3	15	6,706	426	27,709	817	R07
臨時財政対策債	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	419,321	0.04	20	25,646	100	231,272	16,392	R12
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H24. 2. 24	財政融資	193,500	1.0	15	16,277	875	75,290	1,895	R07
校舎耐震補強（泉野小・川中）事業	H23. 3. 25	財政融資	5,700	1.3	15	484	31	1,999	59	R07
臨時財政対策債	H24. 2. 7	財政融資	392,749	0.9	20	23,270	1,129	226,344	57	R13
川中・光山小学校舎耐震事業	H24. 2. 24	財政融資	26,800	1.0	15	2,254	121	10,428	262	R08
役場庁舎耐震補強事業	H24. 2. 28	地方公共団体 金融機構	20,900	1.0	15	1,758	95	8,132	205	R08
臨時財政対策債	H24. 2. 28	地方公共団体 金融機構	237,866	0.9	20	14,093	684	137,084	34	R13
町道整備事業	H24. 3. 27	地方公共団体 金融機構	83,700	1.1	15	7,008	456	36,218	1,105	R08
毛呂山中学校武道場新築事業	H24. 4. 25	埼玉りそな銀行	76,200	0.99	15	6,350	362	31,750	219	R08
町道第7号路線整備事業	H24. 5. 28	財政融資	74,900	0.9	15	6,239	360	35,332	961	R09
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H25. 3. 25	財政融資	252,900	0.8	15	20,983	1,162	129,478	9,493	R09
臨時財政対策債	H25. 2. 8	財政融資	309,178	0.8	20	17,814	1,674	195,890	8,734	R14
臨時財政対策債	H25. 2. 7	地方公共団体 金融機構	298,369	0.8	20	17,191	1,616	189,041	8,429	R14
川角小・泉野小体育館耐震事業	H25. 2. 26	財政融資	27,300	0.5	10	3,464	22	1,738	4	R04
町道整備事業	H25. 3. 26	地方公共団体 金融機構	60,000	0.8	15	4,978	276	30,718	805	R09
新保育園建設事業	H25. 4. 25	いるま野農協	151,800	0.43	15	12,650	367	75,900	1,062	R09
町道第7号路線整備事業	H26. 3. 25	財政融資	48,600	0.7	15	4,007	223	28,844	763	R10
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H26. 3. 25	財政融資	498,000	0.7	15	41,055	2,285	295,562	7,817	R10
臨時財政対策債	H25. 11. 26	財政融資	546,328	0.6	20	31,457	2,395	375,626	13,671	R15
臨時財政対策債	H25. 11. 28	地方公共団体 金融機構	79,816	0.6	20	4,596	350	54,877	1,997	R15

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和3年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
川角中学校大規模改造事業	H26. 3. 25	財政融資	132,800	0. 7	15	10,948	609	78,817	2,085	R10
光山・泉野小学校トイレ改修事業	H26. 3. 25	財政融資	11,300	0. 4	10	1,421	16	2,859	14	R05
毛呂山・川角小学校トイレ改修事業	H26. 3. 25	財政融資	17,600	0. 4	10	2,213	24	4,453	22	R05
町道整備事業（補助分）	H26. 5. 27	財政融資	47,600	0. 7	15	3,924	218	28,251	747	R10
福祉会館耐震補強事業	H26. 10. 22	武蔵野銀行	59,900	0. 452	15	4,992	186	37,438	678	R11
臨時財政対策債	H26. 11. 25	財政融資	361,300	0. 5	20	20,774	1,421	268,627	8,818	R16
臨時財政対策債	H26. 11. 27	地方公共団体 金融機構	240,175	0. 5	20	13,810	945	178,570	5,861	R16
川角中学校大規模改造事業	H27. 1. 27	財政融資	272,000	0. 6	20	15,568	1,286	202,674	7,999	R16
中学校空調設備設置事業	H27. 1. 27	財政融資	55,100	0. 2	10	6,901	45	17,314	52	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H27. 2. 20	財政融資	24,800	0. 5	15	2,046	86	15,674	315	R11
小学校トイレ改修事業	H27. 3. 25	財政融資	22,800	0. 2	10	2,853	21	8,593	30	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H27. 5. 1	財政融資	64,200	0. 5	15	5,283	236	43,226	924	R11
臨時財政対策債	H27. 11. 25	財政融資	471,026	0. 3	20	27,251	1,189	376,003	7,947	R17
小学校空調設備設置事業	H27. 11. 25	武蔵野銀行	140,800	0. 229	10	17,600	171	61,600	283	R07
臨時財政対策債	H27. 11. 26	地方公共団体 金融機構	89,270	0. 3	20	5,165	225	71,261	1,506	R17
毛呂山中学校大規模改造事業	H27. 12. 25	埼玉りそな銀行	158,200	0. 26	15	13,183	317	112,058	1,312	R12
防災行政無線デジタル化整備事業	H28. 4. 25	埼玉りそな銀行	195,100	0. 18	10	24,387	209	97,550	396	R07
町道第7号路線整備事業	H29. 3. 27	財政融資	32,400	0. 2	15	2,676	58	27,054	285	R13
臨時財政対策債	H28. 11. 25	財政融資	430,550	0. 01	20	25,310	39	367,280	276	R18
毛呂山中学校大規模改造事業	H29. 1. 5	埼玉県信用金庫	299,500	0. 2	15	24,958	512	237,104	2,373	R13
毛呂山小学校体育館大規模改造事業	H29. 2. 24	埼玉りそな銀行	106,600	0. 35	15	8,883	319	84,392	1,478	R13
橋梁長寿命化修繕事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	11,200	0. 28	10	1,400	23	7,000	54	R08
防災行政無線デジタル化整備事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	195,100	0. 28	10	24,387	393	121,938	940	R08
中央公民館講堂天井脱落対策事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	16,600	0. 28	10	2,075	33	10,375	80	R08
自治体情報セキュリティ強化対策事業	H29. 3. 27	財政融資	7,800	0. 01	5	1,950	0	0	0	R03
小学校トイレ改修事業	H29. 3. 27	財政融資	31,100	0. 01	10	3,887	2	19,440	5	R08
衛星系防災行政無線施設再整備事業	H29. 4. 13	埼玉りそな銀行	11,800	0. 26	10	1,475	22	7,375	53	R08
臨時財政対策債	H29. 11. 28	財政融資	332,303	0. 04	20	19,489	127	303,073	971	R19

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和3年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
臨時財政対策債	H29.11.29	地方公共団体 金融機構	135,715	0.04	20	7,959	52	123,777	397	R19
川角中学校体育館大規模改造事業	H30.2.2	埼玉縣信用金庫	179,000	0.32	15	14,917	537	156,625	2,759	R14
農産物加工研修センター増築事業	H30.3.20	埼玉縣信用金庫	22,600	0.28	15	1,883	62	20,717	334	R14
中学校武道場吊り天井落下防止対策事業	H30.3.20	埼玉縣信用金庫	17,700	0.28	15	1,475	49	16,225	261	R14
小学校体育館非構造部材落下防止対策事業	H30.11.19	武蔵野銀行	29,500	0.37	15	1,233	109	28,267	628	R15
臨時財政対策債	H30.11.28	財政融資	283,887	0.10	20	8,281	284	275,606	2,349	R20
臨時財政対策債	H30.11.29	地方公共団体 金融機構	166,222	0.10	20	4,849	166	161,373	1,375	R20
福祉会館非構造部材改修事業	H31.2.27	地方公共団体 金融機構	6,300	0.01	10	787	1	5,119	2	R10
全国瞬時警報機器更新事業	H31.2.27	地方公共団体 金融機構	2,300	0.01	7	460	0	1,610	0	R07
毛呂山中学校体育館大規模改造事業	H31.4.19	武蔵野銀行	106,000	0.19	15	0	201	106,000	1,260	R15
臨時財政対策債	R1.11.27	財政融資	377,547	0.005	20	0	19	377,547	175	R21
福祉会館特定天井等改修事業	R2.1.9	地方公共団体 金融機構	42,700	0.004	10	2,669	2	40,031	6	R11
福祉会館特定天井等改修事業	R2.1.9	武蔵野銀行	17,800	0.22	10	1,112	39	16,688	147	R11
町道整備事業	R2.2.5	埼玉りそな銀行	10,100	0.165	10	631	17	9,469	63	R11
狭あい道路整備事業	R2.4.27	埼玉りそな銀行	3,000	0.15	5	0	4	3,000	8	R06
農業用ため池緊急耐震化対策事業	R2.4.27	埼玉りそな銀行	29,200	0.105	10	0	31	29,200	130	R11
橋りょう長寿命化修繕事業	R2.4.27	埼玉りそな銀行	5,400	0.105	10	0	6	5,400	24	R11
臨時財政対策債	R2.11.26	財政融資	109,788	0.03	20	0	33	109,788	338	R22
臨時財政対策債	R2.11.26	地方公共団体 金融機構	257,791	0.03	20	0	77	257,791	793	R22
小中学校内LAN構築事業	R3.5.19	武蔵野銀行	25,200	0.15	5	0	7	2,700	22	R7
農業用ため池緊急耐震化対策事業	R3.5.19	埼玉りそな銀行	2,700	0.3	5	0	13	4,900	40	R7
町道整備事業	R3.5.19	武蔵野銀行	74,700	0.14	10	0	33	25,200	104	R12
地上系防災行政無線施設再整備事業	R3.5.19	埼玉りそな銀行	4,900	0.3	5	0	91	74,700	550	R7
減収補てん債	R3.5.26	財政融資	33,076	0.06	20	0	17	33,076	214	R22
臨時財政対策債	R3.11.26	財政融資	140,123	0.08	20	0	37	140,123	1,263	R23
臨時財政対策債	R3.11.25	地方公共団体 金融機構	371,822	0.08	20	0	94	371,822	3,352	R23
合 計			16,471,657	—	—	1,001,478	33,833	8,985,101	168,089	—

イ 公営企業債

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和3年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8.3.14	運用部	4,400	3.15	30	220	35	954	69	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8.3.22	公 庫	1,800	3.25	28	102	10	214	9	R05
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8.3.22	公 庫	300	3.20	28	17	2	35	1	R05
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9.4.21	運用部	44,500	2.7	30	2,108	351	11,431	866	R08
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9.4.30	公 庫	6,300	2.75	28	335	36	1,063	52	R06
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9.4.30	公 庫	14,700	2.75	28	782	84	2,479	121	R06
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10.5.6	運用部	40,100	2.0	30	1,789	257	11,515	762	R09
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10.4.30	公 庫	12,700	2.1	28	633	66	2,669	128	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10.4.30	公 庫	8,200	2.05	28	407	41	1,716	80	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H11.3.25	運用部	3,300	2.1	30	145	25	1,104	89	R10
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H11.3.30	公 庫	1,800	2.1	28	88	11	468	27	R08
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12.4.28	公 庫	1,100	2.1	28	53	8	340	24	R09
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12.4.28	公 庫	1,300	2.1	28	62	9	401	28	R09
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12.5.10	運用部	4,700	2.1	30	202	41	1,778	163	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13.4.27	運用部	7,500	1.3	30	310	42	2,984	188	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13.4.27	公 庫	2,800	1.4	28	128	15	949	50	R10
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13.4.27	公 庫	800	1.35	28	37	4	270	14	R10
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14.5.20	財政融資	12,800	2.1	30	528	133	5,932	675	R13
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14.5.20	公 庫	5,500	2.0	28	252	48	2,204	192	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14.5.20	公 庫	700	2.0	28	32	6	280	24	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15.5.20	公 庫	9,900	1.0	28	438	45	4,146	200	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15.5.20	公 庫	6,200	0.95	28	274	27	2,588	118	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15.5.26	財政融資	15,100	0.9	30	608	68	7,063	371	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H16.3.23	公 庫	13,700	1.9	28	602	136	6,693	687	R13
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H16.4.30	財政融資	11,600	2.1	30	459	140	6,322	863	R15
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17.4.22	公 庫	12,500	2.0	28	539	142	6,691	796	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17.4.22	公 庫	2,800	2.0	28	121	32	1,499	178	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17.4.28	財政融資	12,900	2.0	30	501	158	7,502	1,055	R16
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H18.4.26	財政融資	16,000	2.2	30	605	230	10,020	1,677	R17
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H18.4.28	公 庫	16,600	2.2	28	699	224	9,694	1,389	R15
合 計			292,600	-	-	13,076	2,426	111,004	10,896	-

ウ 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
毛呂山町老人福祉センター管理運営業務	170,000	令和元年度から 令和3年度まで	102,000	令和4年度から 令和5年度まで	68,000
毛呂山町立図書館管理運営業務	274,145	令和元年度から 令和3年度まで	164,487	令和4年度から 令和5年度まで	109,658
庁舎LED照明借上事業	17,872	令和2年度から 令和3年度まで	6,302	令和4年度から 令和7年度まで	11,028
財務会計システム機器借上事業	9,837	令和2年度から 令和3年度まで	4,084	令和4年度から 令和6年度まで	5,105
町村会システムクライアント借上事業	69,644	令和2年度から 令和3年度まで	22,820	令和4年度から 令和6年度まで	29,476
情報系クライアント借上事業	74,357	令和2年度から 令和3年度まで	10,192	令和4年度から 令和6年度まで	14,439
戸籍システム機器借上事業	16,520	令和2年度から 令和3年度まで	7,342	令和4年度から 令和6年度まで	9,178
小中学校教育支援システム借上事業	101,548	令和2年度から 令和3年度まで	36,276	令和4年度から 令和6年度まで	43,835
中央公民館印刷機借上事業	360	令和2年度から 令和3年度まで	166	令和4年度から 令和5年度まで	166
出先ネットワーク機器借上事業	10,134	令和3年度	1,884	令和4年度から 令和7年度まで	7,222
総合公園体育機器借上事業	1,396	令和3年度	316	令和4年度から 令和7年度まで	1,078
庁内ネットワーク機器預借上事業	18,373	令和3年度	0	令和4年度から 令和8年度まで	17,110
毛呂山町学校給食センター調理・配送業務	257,674	令和3年度	0	令和4年度から 令和6年度まで	225,522
毛呂山町立保育園給食調理員派遣業務	64,274	令和3年度	0	令和4年度から 令和6年度まで	54,450
町道第12号路線舗装修繕工事	5,500	令和3年度	0	令和4年度	5,500
町道第106号路線舗装修繕工事	6,500	令和3年度	0	令和4年度	6,500
開発許可処分取消請求事件に係る訴訟代理委託料	訴訟代理委託契約により 決定した額	-	-	令和4年度から訴訟代理委 託契約に係る訴訟が終了し た日の属する年度まで	限度額 に同じ

第2章 各 論

1 議会費における施策の成果

(1) 議会費

ア 議会費

(ア) 定例会4回の議会が開かれ、会期日数の合計は55日間であった。

(イ) 会議に付議された議案等は、次のとおりである。

(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

	付議事件	審 議 結 果													
		可決	可決 (除修正部分)	否決	認定	同意	採択	趣旨 採択	不採択	承認	答申 適任	許可	選挙	選任	廃案
条 例 案	27	24	1							2					
予 算 案	22	20								2					
決 算 認 定	6				6										
その他議案	18	9				6					3				
議員提出議案	5	5													
議会人事案件	8											2	2	4	
請 願	1							1							
合 計	87	58	1		6	6		1		4	3	2	2	4	

(ウ) 常任委員会、議会運営委員会等の開催状況は次のとおりである。

総務文教常任委員会	2回	生活福祉常任委員会	4回	予算決算常任委員会	11回
議会運営委員会	8回	全員協議会	10回	議会だより編集委員会	12回

(エ) 執行した選挙・選任は、次のとおりである。

- ・正副議長の選挙 (6月定例会)
- ・総務文教・生活福祉・予算決算常任委員の選任 (6月定例会)
- ・議会運営委員の選任 (6月定例会)

(オ) 会議録の調整

a 本会議会議録

第1回 (3月) 定例会	459,800円	第2回 (6月) 定例会	350,900円
第3回 (9月) 定例会	387,200円	第4回 (12月) 定例会	375,100円
		合 計	1,573,000円

b 委員会会議録

総務文教常任委員会	31,350円	生活福祉常任委員会	41,800円
予算決算常任委員会	908,050円	合 計	981,200円

c 会議録検索システム

会議録の閲覧、検索を議会のホームページ上から可能にするため、データの管理及び更新を行った。

1,001,880円

(カ) 議会委員会室音響設備更新

委員会の円滑な進行を図るため、経年劣化により不具合の生じた音響設備の更新を行った。

2,409,000円

(キ) 議会だより発行

議会の活動を広く住民に周知し、議会に対する理解と協力を得るため、全世帯を対象に「議会だより」を4回(各12,700部)発行した。

第112号(16頁)	335,280円	第113号(14頁)	293,370円
第114号(14頁)	293,370円	第115号(14頁)	293,370円
		合 計	1,215,390円

(ク) 定例会一般質問のケーブルテレビ放映

開かれた議会、住民が参画できる議会等を目的とし、町内のケーブルテレビ局の協力を得て一般質問の録画放映を実施した。

(ケ) 議会ペーパーレス化事業

全議員にタブレット端末を貸与し、議員活動の活性化、情報共有の迅速化、会議運営の効率化並びに印刷コストの削減等を図った。

2 総務費における施策の成果

(1) 総務管理費

ア 一般管理費

社会経済情勢の変化にともない、行政需要は複雑多様化し、行政事務の高度化、多岐化をもたらしている。これらに適切に対処するため、職員の高度な知識と創造力が必要である。そのため、職員の適材適所の配置を始め、研修にはオンラインや動画視聴を活用して積極的に参加させ、職員の人材育成、能力開発に努めた。また、能力実績主義の人事制度を目指して、人事評価制度を実施している。なお、雇用と年金の接続を重視する観点から、再任用制度の運用を実施している。

条例、規則の制定及び改廃は、法律の改正等に基づき、必要に応じ適切に処理して、これを町例規集に登載した。

(ア) 職員の配置（R4. 3. 31現在、再任用職員を含む）

議会事務局 3人 秘書広報課 5人 総務課 13人（監査1人を含む） 企画財政課 11人 管財課 5人 税務課 20人
住民課 17人 福祉課 13人 高齢者支援課 21人 福祉会館 2人 子ども課 12人 保育所 20人 児童館 1人
保健センター 15人 生活環境課 7人 産業振興課 10人 農業委員会 1人 まちづくり整備課 17人 会計課 4人
教育総務課 7人 学校教育課 6人 教育センター 2人 生涯学習課 5人 スポーツ振興課 5人 中央公民館 3人
東公民館 3人 歴史民俗資料館 4人 学校給食センター 2人 水道課 10人 派遣 8人 合計 252人

(イ) 職員の採用、退職者数等

採用 14人（男 9人・女 5人）
退職 10人（男 6人・女 4人）
再任用 任用 7人（男 6人・女 1人）
任期满了 2人（男 2人・女 0人）

(ウ) 職員の研修状況 合計 269人 (延べ)

・派遣研修 100人

新規採用職員研修 11人 初級研修 16人 中級研修 15人 住民満足度向上研修 10人 係長級研修 1人
 課長補佐級研修 3人 課長級研修 4人 接遇研修 9人 行政法研修 5人 ビッグデータを活用した政策形成 1人
 プレゼンテーション研修 1人 文書作成力向上 3人 問題発見の目を養う 2人 事務ミス防止研修 2人
 OJT促進研修 1人 組織運営のためのリスクマネジメント 1人 働き方改革のための業務効率改善 1人
 議会答弁・報道機関対応 1人 行政不服申立 1人 事例で学ぶ自治体のAI・RPA活用術 1人
 法制執務 1人 女性職員のためのキャリアデザイン 2人 評価者研修 5人 災害対応研修 1人
 契約事務 1人 LGBT研修 1人

・自主研修 169人

職員服務規程・文書管理等研修 18人 LGBT研修 (動画視聴含む) 151人

(エ) 級別給料表

(R3.4.1現在)

	級	人 員	総 額	1 人 当 り	平 均 年 齢
行 政 職	7 級	21人	9,045,600円	430,743円	54歳 6月
	6 級	25人	9,707,300円	388,292円	51歳 8月
	5 級	7人	2,571,600円	367,371円	48歳 9月
	4 級	48人	16,624,638円	346,347円	46歳 5月
	3 級	59人	16,508,794円	279,810円	41歳 8月
	2 級	45人	9,824,992円	218,333円	30歳 2月
	1 級	28人	5,359,480円	191,410円	24歳 2月
合 計		233人	69,642,404円	298,894円	40歳 9月
再任用	3 級	7人	1,429,120円	204,160円	61歳 1月

(オ) 文書收受発送件数

議会事務局 313件 秘書広報課 565件 総務課 1,523件 企画財政課 858件
 管財課 67件 税務課 3,545件 住民課 1,370件 福祉課 1,737件
 高齢者支援課 1,810件 福祉会館 17件 子ども課 1,353件 児童館 29件
 学童保育所 49件 保健センター 1,089件 生活環境課 904件 産業振興課 723件
 まちづくり整備課 1,312件 会計課 23件 水道課 545件 選挙管理委員会 323件
 監査委員 79件 農業委員会 227件 教育総務課 327件 学校教育課 2,350件
 教育センター 876件 生涯学習課 461件 スポーツ振興課 175件 中央公民館 33件
 東公民館 20件 歴史民俗資料館 195件 学校給食センター 147件

合計 23,045件

(カ) 条例、規則等の制定、改廃件数

条例…制定 2件 改正 20件 廃止 0件
 規則…制定 2件 改正 33件 廃止 1件
 訓令…制定 2件 改正 5件 廃止 0件
 要綱…制定 11件 改正 29件 廃止 0件

(キ) 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

a 公文書開示請求（申出）の受付件数と決定状況

	受付件数	文書件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
請求	23	23	10	11	2	0
申出	6	5	2	3	0	1
合計	29	28	12	14	2	1

b 個人情報開示請求について

	受付件数	文書件数	開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ
請 求	11	11	8	1	2	0

c 個人情報訂正等請求について

請求なし

(ク) 法律相談

行政の執行上及び住民の日常生活に起こる法律的な問題を解決するため、弁護士による法律相談を行った。

相談回数 24回（相談件数 町相談10件、住民相談 135件）

(ケ) 親と一緒に子育て応援事業補助金

本町の定住人口の増加を図ることを目的に、町内に居住する親世帯と同居又は近居するため、当該親世帯の孫を子育てする世帯が町内に転入してくる場合の住宅の購入、新築、増改築の費用の一部に対し、補助金を交付した。

交付件数7件 合計補助金額1,500,000円

(コ) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金

令和3年12月10日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和3年分の住民税均等割が非課税の世帯、又は、令和3年1月以降の収入（又は所得）が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯（家計急変世帯）に対し、臨時特別給付金を1世帯あたり100,000円を給付した。令和3年度の給付金額は380,000,000円。

(サ) 町表彰

町特別栄誉賞表彰実施規則に基づき、スポーツにおける活躍を通じて町民に多くの感動を与えた個人を、令和4年2月5日に表彰した。

・特別栄誉賞 2名

町表彰規則に基づき、町の発展、社会文化の興隆に寄与した方々を、令和3年11月18日に表彰した。

・有功表彰 4名

・善行表彰 2名

(シ) 国際交流事業

ワンナイトステイ受入れ（日本語国際センター研修生のホームステイ）

世界各国から日本語研修に訪れている外国人に国際交流の場を提供するため、町内の登録世帯と連携し、ワンナイトステイの受入れを行う埼玉県の実業である。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施されなかった。

・ワンナイトステイ登録世帯 4世帯

・受入れ実績 0件

イ 文書広報費

(ア) 広報

a 町行政の実情や施策などを町民にお知らせし、理解と協力を求めるため、「広報もろやま」を町内各世帯及び関係機関へ配布した。

種 別	発 行 部 数	金 額	備 考
広報もろやま	158,150部	5,921,992円	1部あたりの頁数 20～28頁

※毎月、ボランティアサークルが広報紙を音読したものをCDに録音し、「声の広報もろやま」として、視覚障害者8人にCDを配布した。

※町及び関係機関が事業等の周知のため、広報紙へ5件のチラシを折り込んだ。

(イ) 広聴

a 「町長への手紙」（料金受取人払いの封筒）を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、図書館、総合公園、福祉会館、歴史民俗資料館、保健センター、老人福祉センター山根荘に、また、町長室に専用のファクスを設置し、広く町民の意見・提言を聴き、町民参加型の町政を推進することを目的に実施した。

「町長への手紙」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
郵 送	4	3	5	3	13	28
持 参	0	0	1	0	3	4
計	4	3	6	3	16	32

- b 「町民の声」投書箱を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、福祉会館の4か所に設置し、町民の意見・提案・要望などを聴く機会を広め、町民の行政参加の促進を図った。

「町民の声」投書箱 分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
投 書 箱	4	0	6	2	14	26
郵 送	0	0	0	0	1	1
ファクス	0	0	0	0	0	0
持 参	0	0	0	0	0	0
計	4	0	6	2	15	27

- c 広く町民及び町民以外の人意見・提案・要望などを聴く機会を広めるため、「電子メール」を開設し、行政サービスの向上と行政への参加促進を図った。

「電子メール」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
電 子 メ ー ル	16	11	10	3	51	91

ウ 財政管理費

(ア) 財務諸表

現行の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）を補完する複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた新地方公会計制度（統一的な基準による財務書類）に基づき、財務四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）等の諸表を作成し、町ホームページに公開した。

財務諸表作成支援業務委託料：1,496,000円（委託先：税理士法人TMS）

(イ) 水道事業会計補助金

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、水道料金の基本料金を減免するための補助金を交付した。

補助金額：67,980,032円

エ 財産管理費

(ア) 公有財産登記

令和3年度中の登記委託は、下記のとおり処理をした。

区 分	登記の種類	件 数 (筆)	金 額 (円) 消費税含む
表示に関する登記	面積測量	0	0
	表示	0	
	分筆	0	
	合筆	0	
	地目変更	0	
	地積更正	0	

権利に関する登記	所有権保存	0	21,109
	所有権移転	1	
	名義人表示変更	0	
	権利の抹消	0	
合 計		1	21,109

(イ) 主な事業

a 庁舎ポンプ室雨漏り修繕 671,000 円、 b 庁舎地下・汚水ポンプ No. 2 交換修繕 543,400 円

c 庁舎西側エントランス床タイル修繕 536,800 円

(ウ) 公園

都市公園等について、住民の憩いの場として良好な環境の確保と災害時の安全性の向上のため、清掃等管理を行った。

公園管理委託

委 託 場 所	委 託 内 容	契 約 額 (円)	受 託 者	備 考
せせらぎ公園	高木伐採業務等	99,000	東邦植物園	
第四団地集会所	高木剪定業務	66,000	東邦植物園	
中央公園	高木伐採業務	99,000	東邦植物園	
双葉中央公園	高木剪定・伐採業務	99,000	東邦植物園	
伴六遺跡公園	高木剪定・伐採業務	99,000	東邦植物園	
第二団地集会所	高木剪定業務	20,000	東邦植物園	
毛呂山町内全域	高木伐採・竹木伐採除根業務等	1,771,000	株式会社 フォレスト萩原	

毛呂山町内全域	公園遊具点検業務	748,000	株式会社 三津穂	
合 計		3,001,000		

(エ) 修繕料

項 目	金 額 (円)	備 考
公用車車検、修理等	2,299,506	車検 20 台、定期点検 24 台、修理等 13 件
庁舎管理等	5,536,652	内訳 庁舎関係 4,015,775 円 公園関係 1,314,632 円 その他 206,245 円
合 計	7,836,158	

(オ) 町バス使用状況

バス使用回数	
0 回	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため使用中止

(カ) 契約管理システム

入札事務の効率化及び電子入札事務執行の円滑化を図るため、平成 23 年度より契約管理システムを利用し契約事務を執行している。

令和 3 年度における契約管理システムを利用した契約件数は以下のとおり。

	建設工事	設計・調査・測量	物品等	維持管理	計
競争入札	33	9	30	4	76
随意契約	66	9	214	19	308
合 計	99	18	244	23	384

(キ) 電子入札共同システム

入札事務の効率化、透明性の向上、入札参加機会の拡大、競争性の確保及び建設コストの縮減を図るため、埼玉県と希望する県内市町村で共同運営する埼玉県電子入札共同システム協議会へ負担金を支出した。また、物品・その他の競争入札参加資格申請については、埼玉県電子入札共同システムへ移行後、追加受付を随時受付とした。なお、原則として建設工事及び設計・調査・測量業務については電子入札により執行した。

電子入札共同システムを通じ毛呂山町へ競争入札参加資格登録する事業者数（令和４年３月３１日現在）

建設工事	1,037 事業者
設計・調査・測量	767 事業者
土木施設維持管理	235 事業者
物品・その他	2,520 事業者

電子入札執行件数

70 件（建設工事 33 件、設計・調査・測量 9 件、土木施設維持管理 2 件、物品・その他 26 件）

オ 企画費

(ア) 毛呂山町行政改革推進委員会の開催（委員１０人） ２回

第四次毛呂山町行政改革大綱及び毛呂山町行政改革プラン２０２０の実施状況について審議した。

開催日 第１回 令和３年１０月２６日 第２回 令和４年２月１日

(イ) 毛呂山町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催（委員１０人） １回

第２期毛呂山町総合戦略で掲げた施策の実施状況について審議した。

開催日 第１回 令和３年６月１６日

(ウ) 毛呂山町地域公共交通活性化協議会の開催 ３回

町民の代表や交通事業者等の地域の関係者とともに、毛呂山町にとって望ましい公共交通のあり方や毛呂山町町内循環バス運行に係

る課題について審議した。

開催日 第1回 令和3年4月12日 第2回 令和3年6月18日 第3回 令和4年1月6日

(エ) 企業誘致

企業立地が可能な指定区域のうち南部地区に新規企業の誘致を行った。また、東部地区に進出した企業（1社）に対して、企業誘致促進条例に基づき奨励金を交付した。

(オ) 毛呂山町公共施設等総合管理計画の改訂

「毛呂山町公共施設等総合管理計画」について、「毛呂山町公共施設個別施設計画」を踏まえ、時点修正を中心とした改訂を行った。

(カ) 毛呂山町定住促進空き家改修事業

本町への定住促進並びに空き家の有効活用を目的として、町内の空き家を購入し5年を超えて居住しようとする方を対象に改修工事費用の一部に対して補助を行った。

(キ) 毛呂山町婚活支援ネットワークの設立

少子化対策の一環として、町、町内企業、団体が連携し、町全体で結婚を希望する男女を支援する機運醸成を目的に毛呂山町婚活支援ネットワークを設立した。令和3年度末時点の登録団体は31団体となっている。

(ク) 毛呂山町町内循環バスの運行

高齢者等の日常生活支援及び公共施設の利便性向上を目的として、毛呂山町町内循環バス（愛称「もろバス」）の運行を行った。令和3年10月には運行見直しを実施し、運行課題の解決を図った。

毛呂山町町内循環バス乗車人数（令和3年4月～令和4年3月）

月（運行日数）	めじろ号	やぶさめ号	ゆず号	合計
4月（25日）	926人	896人	346人	2,168人
5月（23日）	857人	847人	339人	2,043人
6月（26日）	979人	1,026人	375人	2,380人
7月（25日）	945人	998人	313人	2,256人

8月 (25日)	840人	857人	237人	1,934人
9月 (24日)	897人	892人	261人	2,050人
10月 (26日)	756人	806人	445人	2,007人
11月 (24日)	702人	733人	466人	1,901人
12月 (24日)	684人	747人	408人	1,839人
1月 (23日)	606人	648人	377人	1,631人
2月 (22日)	641人	603人	346人	1,590人
3月 (26日)	769人	729人	446人	1,944人
年間合計 (293日)	9,602人	9,782人	4,359人	23,743人

カ 交通安全対策費

安全で安心して生活できる地域社会を実現するため、町内の交通安全施設の整備や防犯施設の整備を行うとともに、交通安全及び地域安全思想の普及、啓発、街頭運動等の活動を行った。

(ア) 会 議

- ・ 交通安全対策協議会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催

(イ) 交通安全運動・交通事故防止運動

- a 高齢者安全の日

(偶数月・15日)

- b 高齢者を交通事故から守る県民運動

令和3年4月1日～令和4年3月31日

- c ぐるっと埼玉サイクルマナーアップ県民運動

令和3年5月1日～令和3年5月31日

- d 春の全国交通安全運動

令和3年4月6日～令和3年4月15日

(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

- e 夏の交通事故防止運動

令和3年7月15日～令和3年7月24日

(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

- f 秋の全国交通安全運動 令和3年9月21日～令和3年9月30日
(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- g 冬の交通事故防止運動 令和3年12月1日～令和3年12月14日
(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- h 飲酒運転撲滅キャンペーン 令和3年12月16日
- (ウ) 地域安全運動・犯罪事故防止運動
 - a 地域安全運動街頭キャンペーン 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - b 全国地域安全運動 令和3年10月11日～令和3年10月20日
(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
 - c 西入間地区地域安全・暴力排除推進大会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - d 年末年始特別警戒活動 令和3年12月1日～令和4年1月3日
(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- (エ) 主な交通安全教育・地域安全活動
 - a 毛呂山町交通安全フェアは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
 - b 地域安全、防犯を目的として、長瀬駅前交番発行の広報紙「長瀬駅前交番だより」を回覧し、警察と連携して犯罪の未然防止に努めた。
 - c 地域住民におよぼす犯罪被害防止を目的とした啓発活動（令和3年12月15日、令和4年2月15日金融機関前）を実施し、地域住民に対し被害防止の呼びかけを行った。
 - d 防犯活動センターを拠点とした、防犯ボランティア「ゆず」の活動支援を図った。
 - e 地域防犯パトロール隊21団体他の活動支援を図った。

(オ) 自転車対策

放置自転車防止キャンペーン活動の実施・放置自転車の移動・整理・撤去及び自転車駐輪場の整理整頓除草等を実施した。

(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(カ) 交通・防犯施設の整備

a	道路標示	外側線・文字・記号標示	2, 418, 900円
b	防犯灯	新設12基 (LED防犯灯12基)	1, 276, 000円
		LED防犯灯賃貸借 2, 963基	7, 452, 000円
c	道路反射鏡	5箇所	935, 000円
d	防犯灯・道路照明灯・道路反射鏡・区画線等修繕		1, 524, 160円
e	防犯カメラ	2基	987, 800円

(キ) 西入間交通安全協会毛呂山支部への補助金

交通安全意識の高揚、啓発、指導活動・道路反射鏡設置等の交通安全運動の事業に対し300, 000円を補助した。

(ク) 毛呂山町交通安全母の会への補助金

子ども並びに高齢者等を交通事故から守るための各種事業 (各支部交通安全啓発活動・交通事故防止肉声広報・新入学児童への交通安全啓発・飲酒運転根絶啓発・高齢者世帯訪問・高齢者交通安全啓発・交通安全運動への参加) に対し320, 000円を補助した。

(ケ) 地域安全推進連絡協議会毛呂山支部への補助金

犯罪のない安全で住みよい地域社会の実現をめざし、住民への地域安全思想の普及と自主地域安全活動に対し25, 000円を補助した。

(コ) 埼玉県市町村交通災害共済事業

a	加入人員	704人	352, 000円
b	給付件数 (見舞金支払額)	9件	429, 000円

(サ) 毛呂山町交通指導員（令和4年3月31日現在21人）

- | | |
|--------------|-----------------|
| a 登下校時等の安全指導 | 4, 347日（勤務延べ日数） |
| b 延べ勤務時間 | 10, 886時間 |

キ 電子計算費

（ア）社会保障・税番号制度の情報連携に向けた対応

平成29年11月から本格稼働となり、連携範囲が段階的に拡大している「マイナンバー制度に基づく情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携」の対応を行った。また、国が推進するマイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能への対応に取り組んだ。

（イ）地方公共団体情報セキュリティ強化対策への対応

インターネットサイトに接続するパソコンは、仮想化により間接的に接続し、安全性を高めている。また、外部メールの受信は、埼玉県セキュリティクラウドへ参加し、共同で無害化処理を行っているほか、SSL 復号サービスによりセキュリティの強化を図っている。

（ウ）埼玉県町村情報システム共同化事業への参加及び町村会共同クラウドシステムの運用

埼玉県町村情報システム共同化推進協議会が行う埼玉県町村情報システム共同化事業に参加し、令和元年11月から町村会共同クラウドシステムの運用を行っている。また、令和2年3月から証明書コンビニ交付システムを稼働させるとともに、新規参入事業者に対応していくことで、利用可能な店舗を増やした。

（エ）セミセルフ型レジの導入、証明書交付手数料のキャッシュレス決済サービスの導入及び運用

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに利便性の向上を目指して、住民と職員が直接お金のやり取りをすることなく手数料等を収納可能にするために、令和4年1月から住民課及び税務課窓口でセミセルフレジを導入するとともに、クレジットカードや電子マネー等のキャッシュレス決済への対応を開始した。

(オ) ホームページ運用管理システムの更新

令和3年12月にホームページ運用管理システムの更新及びデザインの全面リニューアルを行い、高齢者や障害者など誰もが支障なく利用できるようにウェブアクセシビリティを強化し、また町民の利便性の向上のための機能追加を行った。併せて町公式LINEの機能追加も行い、町公式ホームページとの連携を行った。

(カ) 情報通信機器及びシステムの管理運用

- a 電算室内のサーバー、通信機器類及び基幹系端末（パソコン71台）、庁内情報系端末（パソコン318台）の管理運用を行った。
- b 庁内情報系ネットワーク機器の更新を実施した。
- c 複合機は、フェリカカードを職員個々に貸与し、管理を行うことで使用の適正化に取り組んだ。
- d 本庁と出先機関等19か所を結ぶ、光専用線ネットワークの管理運用を行った。
- e コロナ禍によるWebを通じた会議需要の増加に伴い、Web会議用ソフトウェアライセンスの購入を行った。
- f 9システム（基幹系システム、財務会計システム、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、ホームページ運用管理システム、IT資産管理システム、WEB・メールフィルタリングシステム、電子申請システム、強靱化システム）の管理運用を行った。
- g 5システム（人事給与システム、戸籍システム、土木積算システム、契約管理システム、地域包括ケアシステム）との調整支援を行った。

ク 諸費

(ア) 区長報償

町長が委嘱し、町行政の運営上必要な事項の連絡調整などを行っている全区長に対し、報償を支給した。

世帯数別均等割額 100世帯未満23,000円 100世帯以上300世帯未満46,000円
300世帯以上69,000円

戸数割額 1戸当たり600円

合計報償金額 10,030,819円

(イ) 人権問題講演会の開催

人権に対する正しい認識と理解を深め、偏見と差別のない明るいまちづくりをめざすことを目的に、啓発活動の一環として講演会を開催した。

開催日 令和3年8月3日

参加者 町内企業等・役場職員など 計37人

演 題 『ハラスメントのない職場づくり - パワハラを中心に-』

講 師 成蹊大学法学部教授 原 昌登 氏

(ウ) 男女共同参画推進会議

a 男女共同参画社会の推進を目的とした男女共同参画推進会議を6回開催し、男女共同参画に関する啓発記事を企画し広報紙へ掲載した。また、令和4年1月27日から約1か月間、図書館において「LGBTってなんだろう？」と題した企画展示を行った。

b 一人ひとりがお互いに人権を尊重し、多様な生き方や価値観を認め合いながら、誰もが活躍できる地域社会を目指すため、令和3年10月1日から「毛呂山町パートナーシップ宣誓制度」を開始した。

c 「性別にかかわらず誰もが自分らしく生きていけるまちづくり」を目指し、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的に、男女共同参画に関する講演会を人権教育指導者養成研修会と共同で開催した。

開催日 令和3年9月28日(火)

参加者 人権擁護委員、医療従事者など 計24人

講演内容 『性同一性障害 ～自分らしく生きる～』

講 師 齊喜 逸江 氏

(エ) 人権・行政相談

人権擁護委員による人権相談を9回（毎月1回開催、6月は特設相談もあり）、行政相談委員による行政相談を8回（毎月1回開催）開催した（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年8月～9月、及び令和4年2月～3月の相談会を中止に）。

合計相談件数0件

(オ) 区長会補助金

町政の円滑な運営に寄与することを目的とする毛呂山町区長会に対し、区長会補助金を交付した。

補助金額 138,000円

(カ) 区運営費補助金

行政区の円滑な運営を推進するため、全行政区に対し、区運営費補助金を交付した。

69行政区 合計補助金額4,378,250円

(キ) ゴミ集積所用地借地料補助金

ゴミ集積所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

毛呂本郷区外27行政区 合計補助金額287,000円

(ク) 遊園地保険料補助金

遊園地（児童公園）の保険料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

西大久保区 補助金額5,000円

(ケ) 集会所用地借地料補助金

集会所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬一区外13行政区 合計補助金額2,575,253円

(コ) コミュニティ施設特別整備事業補助金

地区集会所等整備を行った行政区に対して補助金を交付した。

西戸区集会所整備事業 補助金額341,000円

葛貫区公会堂整備事業 補助金額199,000円

むさし野自治会館等附帯施設整備事業 補助金額337,000円

川角集会所整備事業 補助金額707,000円

大師一区公会堂整備事業 補助金額364,000円

第一団地コミュニティセンター整備事業 補助金額165,000円

目白台自治会館整備事業 補助金額2,365,000円

合計補助金額4,478,000円

(サ) ゲートボール場用地借地料補助金

ゲートボール場用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

沢田区外2行政区 合計補助金額272,514円

(シ) 遊園地借地料補助金

遊園地用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬二区外5行政区 合計補助金額772,253円

(ス) 地域コミュニティづくり補助金

地域住民が主体的に地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に取り組み、安全で安心して暮らすことのできる自主自立のまちづくりを推進するため、行政区または地域住民が組織する団体に対し、補助金を交付した。

双葉団地区外3行政区及び3団体 合計補助金額195,000円

(セ) コミュニティ協議会補助金

住みよい郷土づくりと地域社会の融和を図り、コミュニティづくりを推進するため、毛呂山町コミュニティ協議会に対し、補助金を交付した。

補助金額 1,810,000円

(ソ) 花いっぱい運動

町内の花いっぱい運動推進員が、中央公民館前の新飯能寄居線や役場脇の町田箕和田線、長瀬駅南通線の花壇などに草花を植えるなど美化活動を行った。

(2) 徴税费

町税の調定額は、全体で3,609,339千円（滞納繰越分を含む）で、前年度比2.2%の減である。その内町民税では、個人町民税が3.5%の減、法人町民税は前年度に引き続き、法人税割の税率が9.7%から6.0%へ改正された影響などにより10.2%の減、町民税全体としては3.9%の減となった。また、固定資産税は2.1%の減、都市計画税は0.9%の減であった。これは、土地の価格が引き続き下落傾向にあること、家屋は評価替え年度で在来家屋の減価があったことによるものである。その他の町税では、軽自動車税は、環境性能割の増、種別割の四輪乗用（自家用）について13年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増により2.3%の増、町たばこ税は、コロナ禍の外出規制等により、本数が増加し、さらに税率改正等の効果により前年度比9.2%の増となった。

税収確保については、納税機会の拡大を図るため継続的に実施している毎月1回日曜日の休日窓口開設や毎月1回土曜日の土曜開庁での窓口収納を実施した。また、自主的な納期内納税を期待し、コンビニエンスストアでの納税およびスマートフォンアプリによる納税をPRした。納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、悪質な滞納者に対しては徹底した財産調査を行い、給与・年金・生命保険・預貯金等債権を中心とした差押えを執行した。また、差押えた動産、不動産を換価するため、インターネットによる公売を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、利便性向上を目指し、窓口の手数料等の支払についてクレジットカードや電子マネー等にも対応するセミセルフ型レジを令和4年1月から導入した。

ア 納税係

(ア) 町たばこ税

コロナ禍の外出規制等により、課税標準数量は1.5%、税収は9.2%増加した。

区 分	課税標準数量	税 率	調 定 額	合 計
旧3級品の紙巻たばこ を除く製造たばこ	35,215,533 本	6.122 円・6.552 円	221,413,560 円	222,133,073 円
旧3級品の紙巻たばこ	0 本	0 円	0 円	
手持品課税分	1,595,891 本	0.43 円	719,513 円	

(イ) 口座振替の状況

口座振替納付の普及率の向上を図るため、各金融機関に協力依頼し普及啓発の推進を図った。また、納税通知書の封筒・広報紙・ホームページ等に口座振替利用促進の記事を掲載するとともに、窓口来庁者への勧奨などを積極的に実施した。

口座振替による納付状況

区 分	年度	町県民税 (普徴)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
口座振替により 納付した税額	3	120,632 千円	531,510 千円	10,341 千円	205,630 千円	868,113 千円
	2	110,767 千円	556,927 千円	10,250 千円	210,816 千円	888,760 千円
総 収 納 額 (普通徴収 分)に対する割合	3	24.9 %	37.2 %	10.6 %	37.2 %	33.9 %
	2	21.8 %	38.5 %	11.2 %	36.1 %	33.8 %
振 替 件 数	3	3,131 件	21,453 件	1,451 件	10,774 件	36,809 件
	2	3,256 件	21,514 件	1,468 件	10,845 件	37,083 件

(ウ) コンビニエンスストアおよびスマートフォンアプリによる収納状況

平成21年度から納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける収納を開始した。また、コンビニエンスストア収納で使用している納付書のバーコードを活用し、令和元年度よりスマートフォンアプリによる収納を開始した。

コンビニエンスストアおよびスマートフォンアプリによる収納状況

区 分	年度	町県民税 (普徴)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
コンビニエンスストア等で 納付した税額	3	186,264 千円	292,743 千円	56,369 千円	205,890 千円	741,266 千円
	2	180,249 千円	292,057 千円	53,831 千円	204,036 千円	730,173 千円
総 収 納 額 (普通徴収 分)に対する割合	3	38.5 %	20.5 %	59.9 %	37.3 %	29.0 %
	2	35.5 %	20.2 %	58.7 %	35.0 %	27.8 %
納 付 件 数	3	6,824 件	20,915 件	7,338 件	11,212 件	46,289 件
	2	6,885 件	20,211 件	7,156 件	10,953 件	45,205 件

(エ) 納税通知書及び督促状発行状況

(単位：件)

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	国民健康保険税	合 計
納税通知書	11,009	15,339	13,361	0	5,550	45,259
督 促 状	2,455	4,868	1,224	0	5,614	14,161

(オ) 滞納整理の状況

a 催告書の発行

催告書発送回数 5回 件数 5,780件

b 滞納処分状況 (差押件数及び差押税額)

区 分	年度	件数	税額 (円)	備 考
差 押	3	437	91,276,648	不動産 6件 6,298,180円 預金 336件 52,827,880円 給与・年金 46件 12,642,743円 その他債権 10件 2,243,300円 国税還付金 18件 9,426,545円 生命保険 20件 6,132,900円 動産 1件 1,705,100円

	2	369	86,196,138	不動産 12 件 4,660,793 円 預金 244 件 43,674,743 円 給与・年金 58 件 20,642,157 円 その他債権 12 件 6,133,744 円 国税還付金 15 件 1,809,711 円 生命保険 27 件 8,359,790 円 動産 1 件 915,200 円
差押解除・終了	3	354	110,034,429	
	2	429	121,654,792	
公売及び換価等	3	367	67,280,741	令和 3 年度中配当金額 814 件 41,940,430 円
	2	285	59,993,577	令和 2 年度中配当金額 724 件 48,641,694 円
交 付 要 求	3	20	2,548,456	令和 3 年度中配当金額 3 件 414,151 円
	2	12	1,735,280	令和 2 年度中配当金額 4 件 840,859 円

c 滞納整理の成果

町税の現年課税分の調定額(国民健康保険税を含む)は3.4%減少した。こうした中、納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、50万円以上の高額滞納者に対しては、税務課職員で編成している特別滞納整理グループにおいて対応し、徹底した財産調査を行い、差押えや不動産公売等の滞納処分を執行した。このような取組みの結果及び新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮した徴収猶予の特例措置による令和2年度の滞納繰越分の収納により、収納率については、前年度比で2.4ポイント上回った。

滞納繰越分の状況

区 分	調 定 額 (円)	徴 収 額 (円)	徴 収 率 (%)
一 般 町 税	151,702,780	85,368,604	56.3
国民健康保険税	148,331,867	37,065,268	25.0

(カ) 証 明

税外収入である諸証明の件数は、下記のとおりである。

評 価 証 明	住宅用家屋証明	公 課 証 明	資 産 証 明
1, 217	80	354	69
所得 (非) 課税証明	納 税 証 明	そ の 他	合 計
3, 501 (うちコンビニ交付 97)	1, 771 (うち無料 1, 229)	10	7, 002 (うち無料 1, 229)

(キ) 川越地区租税教育推進協議会

本協議会は、平成17年6月28日、川越税務署管内の4つの租税教育推進協議会を統合し、税務関係、教育関係その他の関係者が協力して、租税教育の推進に寄与することを目的に設置された。毎年、税に関する作文の募集を中高生を対象に行い、優秀な作品を表彰するほか、小学校、中学校及び高等学校で租税教室を実施している。

協議会の開催	令和3年 5月27日	定期総会 (書面表決)	事業報告・事業計画
事業の開催	令和3年 6月	税に関する作文の募集 (中学生 ・ 高校生)	
	9月	募集作品の提出 (中学生 4, 165 編 ・ 高校生 1, 999 編)	
	12月	作文の優秀作品表彰 (中学生 37 編 ・ 高校生 24 編)	
	年4回	租税教室開催	

イ 町民税課税係

(ア) 個人町民税

景気の低迷により、個人町民税の調定額は、前年度と比べて2.7%減の1, 581, 079千円となった。給与支払報告書については、6, 814事業所から21, 300人分の提出があり、申告期間中に受け付けた申告件数は、確定申告2, 267件、町県民税申告1, 528件であった。また、未申告者に対しては、個別呼び出し、臨宅調査等を行い、申告書の提出を随時求めることにより適正な課税に努めた。

a 納税義務者等の状況

(単位：人、千円、%)

区 分	納 税 義 務 者 等 の 状 況			所 得 割 納 税 義 務 者 の 状 況			
	均等割のみ	均等割・所得割	計	納税義務者	所得金額	所得割額	所得割額構成比
給 与 所 得	803	11,644	12,447	11,644	36,252,060	1,268,595	84.82
営 業 所 得	101	665	766	665	2,006,692	73,721	4.93
農 業 所 得	1	7	8	7	13,343	333	0.02
その他の所得	821	2,758	3,579	2,758	4,750,025	153,013	10.23
合 計	1,726	15,074	16,800	15,074	43,022,120	1,495,662	100.00

(市町村税課税状況等の調 R3.7.1 現在)

b 徴収の状況 (個人町民税)

(単位：人、千円、法人)

区 分	納税義務者	調定額	徴収済額	不納欠損額	滞納繰越額	事業所数
普 通 徴 収	4,894	301,899	291,721	291	9,905	
特 別 徴 収	13,443	1,279,180	1,278,506	36	743	4,418
計	18,337	1,581,079	1,570,227	327	10,648	4,418

調 定 額 1,516,698千円 + 59,199千円 - 192,365千円 + 197,547千円 = 1,581,079千円

(所得割・退職含む)

(均 等 割)

(令和4年度調定)

(令和2年度調定)

(イ) 法人町民税

法人町民税の調定額は、110,750千円で前年度と比べ、均等割は0.4%の増、法人税割は19.6%の減、全体では9.5%の減額となった。

(単位：法人)

区 分	法人税割	均 等 割									
	税率 6.0/100	50 千円	120 千円	130 千円	150 千円	160 千円	400 千円	410 千円	1,750 千円	3,000 千円	計
分 割 法 人	4 4	9 4	1	4 3	4	1 8	0	2 8	1	4	1 9 3
その他法人	1 5 5	4 0 8	1	2 6	3	4	0	0	0	0	4 4 2
計	1 9 9	5 0 2	2	6 9	7	2 2	0	2 8	1	4	6 3 5

調 定 額 48,500,100円 + 62,249,800円 = 110,749,900円

(法人税割)

(均 等 割)

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税全体の調定額は、98,816千円で前年度に比較し3.4%の増、内訳として、環境性能割は29.7%の増、また、種別割では四輪乗用（自家用）について、13年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増等により、2.7%の増額となった。

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税調定額は、716,495千円で前年度に比較し4.9%の減、内訳として、医療給付費分では4.5%の減、また、後期高齢者支援金分において4.7%の減、介護納付金分においては8.6%の減額となった。

a 医療給付費分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	5,250,074,558 円	7.0 %	367,505,219 円
均 等 割 額	9,226 人	32,000 円	295,232,000 円
計			① 662,737,219 円

(b) 税額の軽減

区 分		人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得世帯	均等割2割軽減	1,303人	6,400円	8,339,200円
	均等割5割軽減	1,411人	16,000円	22,576,000円
	均等割7割軽減	2,255人	22,400円	50,512,000円
単身特定世帯	均等割2割軽減	174人	6,400円	902,700円
	均等割5割軽減	212人	16,000円	2,733,500円
	均等割7割軽減	165人	22,400円	3,179,400円
計				② 88,242,800円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限度超過分	38件	③ 18,268,541円
月割減額分	1,843件	④ 63,663,678円
減 免 額	36件	⑤ 1,350,900円
過 年 度 分	204件	⑥ 4,658,200円

(d) 調定額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 495,869,500円

b 後期高齢者支援金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	5, 250, 074, 558 円	2. 5 %	131, 250, 969 円
均 等 割 額	9, 226 人	10, 000 円	92, 260, 000 円
計			① 223, 510, 969 円

(b) 税額の軽減

区 分	人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得	均等割2割軽減	1, 303 人	2, 000 円
	均等割5割軽減	1, 411 人	5, 000 円
	均等割7割軽減	2, 255 人	7, 000 円
単身	均等割2割軽減	174 人	2, 000 円
	均等割5割軽減	212 人	5, 000 円
	均等割7割軽減	165 人	7, 000 円
計			② 27, 570, 100 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	49 件	③ 7, 656, 447 円
月 割 減 額 分	1, 844 件	④ 21, 993, 722 円
減 免 額	36 件	⑤ 448, 200 円

過年度分	204件	⑥	1,560,700円
------	------	---	------------

(d) 調定額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 167,403,200円

c 介護納付金分

(a) 税額の算出

区分	課税対象額	税率	算出税額
所得割額	2,116,967,546円	2.2%	46,573,286円
均等割額	2,960人	10,000円	29,600,000円
計			① 76,173,286円

(b) 税額の軽減

区分	人数	軽減額	軽減税額
低所得 均等割2割軽減	317人	2,000円	634,000円
均等割5割軽減	368人	5,000円	1,840,000円
均等割7割軽減	773人	7,000円	5,411,000円
計			② 7,885,000円

(c) その他

区分	件数	金額
限度超過分	14件	③ 2,918,941円
月割減額分	898件	④ 12,957,445円
減免額	7件	⑤ 106,900円
過年度分	88件	⑥ 917,000円

(d) 調定額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 53,222,000円

ウ 資産税課税係

(ア) 固定資産税

土地に関する課税は、平成9年度の評価替えから、課税の公平性の観点から地域や土地によってばらつきのある負担水準（評価額に対する前年度の課税標準額の割合）の均衡化を重視した税負担の調整措置が講じられている。令和3年度においても負担水準の高い土地は税負担の引き下げ又は据え置き の措置を行い、負担水準の均衡化を推進した。

また、新型コロナウイルス感染症による影響等を考慮し、負担調整措置により税額が増加する土地については前年度の税額に据え置き、事業用家屋及び償却資産については事業収入が減少した中小事業者等に対して税額を軽減する特例措置が講じられた。

土地全体の税額については土地の価格の下落により、前年度比1.8%の減額となっている。家屋の税額については、評価替え年度における在来家屋分の減価により、前年度比7.8%の減額となっている。また、償却資産については、減価償却や設備投資の減少により、前年度比4.4%の減額となっている。

賦課にあたっては、納税者に送達する固定資産税・都市計画税課税明細書に賦課根拠の明示等を行い、税の信頼性を高めることに努めた。

a 土地・家屋の異動について

(a) 土地は 8 土木費 (1) 土木管理費 ア土木総務費を参照

(b) 家屋の表示異動

(1月～12月)

区 分	新築登記	その他登記	滅失登記	合 計
件 数	88	12	66	166

(c) 家屋の所有者異動

(1月～12月)

区 分	相 続	贈 与	売 買	その他	合 計
件 数	236	21	189	258	704

b 家屋評価について

(a) 新築家屋の評価状況

区 分		棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	単位当り価格 (円)	調査延人員 (人)	調査延日数 (日)
木 造	新 築	83	10,927	838,892	76,773	192	61
	増 築	2	29	2,235			
非木造	新 築	11	2,996	307,213	102,541		
	増 築	0	0	0			
計		96	13,952	1,148,340	82,306		

(概要調書)

c 固定資産税の概要

(a) 土地

地目 \ 区分	評価総筆数 (筆)	評価総地積 (㎡)	評価総額 (千円)	課税標準額 (千円)	1㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
田	1,904	1,424,541	159,864	139,676	112	12,529
畑	5,985	3,991,072	3,824,725	1,427,583	958	
宅 地	27,251	4,390,698	80,486,205	24,663,959	18,331	
山 林	3,615	12,163,092	576,136	540,344	47	
原 野	489	208,929	9,698	8,779	46	
雑種地	3,422	3,731,924	12,523,332	10,135,783	3,356	
池 沼	4	1,211	41	41	34	
計	42,670	25,911,467	97,580,001	36,916,165	3,766	

(概要調書)

(b) 家屋

種類 \ 区分	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	1㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
木造	17,609	1,430,457	31,920,253	22,315	12,791
非木造	3,170	468,564	15,616,511	33,328	
計	20,779	1,899,021	47,536,764	25,032	

(概要調書)

(c) 新築住宅等の軽減税額

種類 \ 区分	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	軽減対象評価額 (千円)	軽減税額 (千円)
一般住宅	374	32,305	2,451,804	16,187
中高層耐火住宅	0	0	0	0
計	374	32,305	2,451,804	16,187

(概要調書)

(d) 償却資産

種類 \ 区分	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳		納税義務者 (人)
		特例適用分 (千円)	一般分 (千円)	
構築物	2,108,540	181,463	1,927,077	277
機械及び装置	2,806,061	144,816	2,661,245	
船舶	73	0	73	
車両及び運搬具	45,966	322	45,644	
工具、器具及び備品	1,311,431	132,170	1,179,261	
計	6,272,071	458,771	5,813,300	

(概要調書)

(e) 総務大臣配分及び県知事配分によって決定された償却資産

区分 配分	事業所数	配分価格 (円)	課税標準額 (円)	税 額 (円)
総務大臣配分	9 事業所	7, 585, 968, 808	6, 633, 886, 447	92, 874, 400
県知事配分	2 事業所	246, 950, 559	228, 716, 659	3, 202, 000
計	11 事業所	7, 832, 919, 367	6, 862, 603, 106	96, 076, 400

(f) 国有資産等所在市町村交付金

区 分	固定資産評価額 (円)	算定標準額 (円)	交付金額 (円)
交付金			
関東森林管理局	6, 820, 341	6, 820, 000	95, 400
埼玉県	605, 598, 000	197, 839, 000	2, 769, 700
関東財務局	20, 583, 778	17, 447, 000	244, 200
計	633, 002, 119	222, 106, 000	3, 109, 300

(イ) 都市計画税

都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるため、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税を行った。調定額では109, 170, 700円、前年度比3. 8%の減となっている。都市計画税は公共下水道費（毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金）等に充てられた。

区 分	課税地積又は床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	納税義務者 (人)
土地	宅 地	1, 930, 000	49, 396, 605	8, 138
	その他	255, 000	3, 523, 331	
	小 計	2, 185, 000	52, 919, 936	
	農 地	191, 000	3, 563, 211	
	計	2, 376, 000	56, 483, 147	
家屋	木 造	818, 683	19, 571, 771	8, 019

	非木造	251,522	9,709,859	9,595,932	
	計	1,070,205	29,281,630	29,159,951	
	合 計		85,764,777	55,167,029	9,304

(概要調書)

(ウ) 毛呂山町固定資産税評価資料作成業務委託

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町全域	家屋経年異動判読・異動附図作成、地番図修正、家屋番号修正・更新等	令和3年5月19日～ 令和4年3月25日	8,800,000 円	(株)パスコ さいたま支店

(エ) 令和4年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第1地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内97地点	令和2年7月1日から令和3年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和3年6月1日～ 令和3年9月30日	1,259,060 円	(株)国土評価

(オ) 令和4年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第2地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内91地点	令和2年7月1日から令和3年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和3年6月1日～ 令和3年9月30日	1,311,310 円	小暮不動産鑑定事務所

(カ) 固定資産GIS使用契約

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町役場内	固定資産GISを使用するための契約	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	528,000 円 (月額44,000 円)	(株)パスコ さいたま支店

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳の事務は、正確な身分関係と居住関係を公証する制度であり、すべての行政事務の基礎となっている。こうした中、個人情報の保護の必要性、重要性が益々強く要求され、その扱いには厳格な審査、管理、運用が必要とされている。

また、平成27年10月にマイナンバー法が施行され、今までの住民基本台帳カードから電子証明書が標準搭載されたマイナンバーカードへ引き継がれ、平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、令和2年3月2日からコンビニ交付を導入した。

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、利便性向上を目指し、窓口の手数料等の支払についてクレジットカードや電子マネー等にも対応するセミセルフ型レジを令和4年1月から導入した。

本年度における、戸籍及び住民基本台帳等の事務の主なものは次のとおりである。

(ア) 令和3年度末男女別人口・世帯数

		日本人住民人口	外国人住民人口	住民基本台帳人口
人 口	男	16,023 人	259 人	16,282 人
	女	16,110 人	365 人	16,475 人
	計	32,133 人	624 人	32,757 人
世 帯 数		15,622世帯	336世帯	15,958世帯

(イ) 令和3年度末本籍人口数

本 籍 数	11,915戸	本 籍 人 口 数	28,601人
-------	---------	-----------	---------

(ウ) 戸籍届出件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
出 生	178	養 子 縁 組	31	帰 化	1
死 亡	497	養 子 離 縁	14	国 籍 選 択	4
婚 姻	239	認 知	0	国 籍 留 保	4
離 婚	69	氏 の 変 更	6	国 籍 喪 失	0
法77条の2、75条の2	22	入 籍	65	分 籍	12
転 籍	134	不 受 理 申 出	6	訂 正 ・ 更 正	17
そ の 他	10	姻 族 関 係 終 了	0	計	1,309

(エ) 戸籍処理件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
新 戸 籍 編 成	1 7 5	戸籍全部消除	2 0 3	違 反 通 知	3
				計	3 8 1

- 戸籍謄抄本交付 4, 6 4 1 件 (内公用 8 2 5 件)
- 除籍謄抄本交付 2, 8 9 1 件 (" 8 9 3 件)
- 受理証明書等交付 8 8 件
- 身分証明書交付 2 4 3 件
- 届書に基づく証明交付 7 件

(オ) 住民登録取扱件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
転 入	1, 0 6 3	出 生	9 7	転 居	3 2 8
転 出	1, 0 3 0	死 亡	4 3 0	世帯主変更等	2 3 5
職 権 記 載	2 8	職 権 消 除	0	違 反 通 知	7 9
職権修正通知	2 8 5			計	3, 5 7 5

- 住民票写し交付 1 6, 1 9 5 件 (内公用 1, 2 1 0 件、コンビニ交付 8 5 1 件、広域交付 3 7 件)
- 住民票閲覧 1 4 件 (2 0 冊)
- 戸籍附票交付 1, 5 0 3 件 (内公用 9 9 7 件)
- 住民票記載事項証明書交付等 2 4 6 件
- 不在住 (不在籍) 証明 2 2 件

(カ) 印鑑登録

- 登録等件数 981件 (新規 717件、再登録 264件)
- 印鑑登録証明書交付件数 8,261件 (内公用 8件、コンビニ交付 516件)

(キ) 住民基本台帳ネットワーク関連事務

- マイナンバーカード交付件数 4,137件

(ク) 本人通知制度

- 本人通知制度登録者数 33名

(ケ) 令和3年度末外国人住民国別登録者

国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数
フィリピン	118	イタリア	2	オーストラリア	2
中 国	88	フ ラ ン ス	1	カメルーン	2
韓 国	36	バングラデシュ	21	台 湾	16
朝 鮮	3	タ イ	18	モ ン ゴ ル	2
ブ ラ ジ ル	59	イ ン ド	7	ベ ト ナ ム	82
ペ ル ー	30	イ ラ ン	4	ネ パ ー ル	7
ミャンマー	34	ウ ガ ン ダ	2	ケ ニ ア	3
パキスタン	14	マレーシア	3	セ ネ ガ ル	14
スリランカ	7	英 国	2	インドネシア	20
カンボジア	3	コロンビア	2	イスラエル	2
ニュージーランド	1	米 国	16	無 国 籍	1
ス ペ イ ン	1	カ ナ ダ	1	合 計	624

(4) 選 挙 費

本年度は委員会の開催、啓発事業など次のとおり行った。

ア 定時登録

本年度の定時登録時における投票区別の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

投票区別の選挙人名簿登録者数

(単位：人)

投票区 \ 区分	令和3年6月1日現在			令和3年9月1日現在			令和3年12月1日現在			令和4年3月1日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第 1 投票区	990	1,121	2,111	984	1,136	2,120	986	1,123	2,109	982	1,111	2,093
第 2 投票区	1,605	1,714	3,319	1,613	1,743	3,356	1,611	1,744	3,355	1,610	1,744	3,354
第 3 投票区	831	859	1,690	834	857	1,691	831	859	1,690	834	851	1,685
第 4 投票区	1,354	1,209	2,563	1,353	1,208	2,561	1,344	1,207	2,551	1,346	1,205	2,551
第 5 投票区	1,402	1,469	2,871	1,399	1,460	2,859	1,401	1,448	2,849	1,393	1,440	2,833
第 6 投票区	1,403	1,434	2,837	1,396	1,446	2,842	1,411	1,446	2,857	1,413	1,440	2,853
第 7 投票区	1,069	997	2,066	1,062	992	2,054	1,053	981	2,034	1,039	979	2,018
第 8 投票区	834	849	1,683	829	846	1,675	830	850	1,680	828	855	1,683
第 9 投票区	1,110	1,166	2,276	1,099	1,174	2,273	1,093	1,180	2,273	1,094	1,178	2,272
第 10 投票区	647	627	1,274	641	627	1,268	637	629	1,266	629	623	1,252
第 11 投票区	525	491	1,016	522	493	1,015	521	495	1,016	518	496	1,014
第 12 投票区	1,674	1,596	3,270	1,668	1,596	3,264	1,672	1,602	3,274	1,672	1,608	3,280
第 13 投票区	947	968	1,915	944	961	1,905	940	952	1,892	942	953	1,895
合 計	14,391	14,500	28,891	14,344	14,539	28,883	14,330	14,516	28,846	14,300	14,483	28,783

イ 会 議

本年度の各種別ごとの委員会の開催数及び議決案件は、次のとおりである。

(単位：回、件数)

種 別	開 催 数	議 決 案 件	備 考
定時委員会	4	8	
衆議院議員総選挙	6	26	令和3年10月31日執行
裁判員候補者・検察審査員候補者選定	1	—	くじの実施
合 計	11	34	

ウ 啓発事業

有権者が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であるため、啓発活動の推進に努めた。

エ 衆議院議員総選挙

令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙における、投・開票結果は、次のとおりである。

(ア) 衆議院小選挙区選出議員選挙 選挙時の選挙人名簿登録者数(令和3年10月31日現在)

男 14,321人 女 14,516人 計 28,837人

a 衆議院小選挙区選出議員選挙投票結果

(単位：人、%)

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	14,303	14,516	28,819
投票者数	7,739	7,695	15,434
投票率	54.11	53.01	53.55

b 衆議院小選挙区選出議員選挙開票結果

当落	党派	候補者氏名	得 票 数	
			毛 呂 山 町	第 9 区 計
	日本共産党	神田 三春	1, 3 0 8	2 1, 4 6 4
当	自由民主党	大塚 拓	8, 5 3 3	1 1 7, 0 0 2
	立憲民主党	すぎむら 慎治	5, 1 9 5	8 0, 7 5 6
	有 効 投 票		1 5, 0 3 6	2 1 9, 2 2 2
	無 効 投 票		3 9 8	5, 1 4 5
	不 受 理		0	1
	持 ち 帰 り		0	5
	そ の 他		0	0
	合 計		1 5, 4 3 4	2 2 4, 3 7 3

(イ) 衆議院比例代表選出議員選挙 選挙時の選挙人名簿登録者数（令和3年10月31日現在）

男 14, 321人 女 14, 516人 計 28, 837人

a 衆議院比例代表選出議員選挙投票結果

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	14, 303	14, 516	28, 819
投 票 者 数	7, 738	7, 698	15, 436
投 票 率	54. 10	53. 03	53. 56

b 衆議院比例代表選出議員選挙開票結果

政 党 等 名	得 票 数	
	毛 呂 山 町	埼 玉 県
自由民主党	4, 996. 000	1, 057, 799. 000
日本共産党	1, 159. 000	274, 826. 000
立憲民主党	3, 572. 936	766, 584. 658
公明党	2, 651. 000	431, 462. 000
日本維新の会	1, 093. 000	331, 083. 000
れいわ新選組	575. 000	132, 531. 000
社会民主党	362. 000	52, 441. 000
国民民主党	510. 063	160, 227. 262
NHK と裁判してる党弁護士法 72 条違反で	233. 000	46, 321. 000
有効投票数	15, 152	3, 253, 275
無効投票数	284	63, 998
不受理・持帰り	0	262
投票者総数	15, 436	3, 317, 535

(5) 統計調査費

ア 基幹統計調査費

(ア) 学校基本調査

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、小学校4校、中学校3校、幼稚園2園、幼保連携型認定こども園1園、専修学校1校を対象に、学級数、園児数、児童数、生徒数、教員数及び施設等の基本的事項について調査を行った。(調査期日：5月1日現在)

(イ) 令和3年経済センサス活動調査

経済構造統計を作成するために行う調査であり、全産業分野の売上(収入)金額や費用等の経理項目を同時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。町内を62調査区に分け、調査員16人で調査を行った。(調査期日：6月1日)

(6) 監査委員費

監査等の執行にあたっては、常に公正普遍の態度を保持し、町の事務事業の執行が予算及び法令等に基づいて適正に行われているかに留意するとともに、行政に対する町民の信頼を高めるよう努め、次のとおり実施した。

定期監査(財政援助団体等含む)		工事監査		随時監査		例月出納検査 (日数)	決算審査 (日数)
日数	対象件数	日数	対象件数	日数	対象件数		
10	39	2	12	0	0	12	6

3 民生費における施策の成果

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費

地域において幅広い世代での福祉課題の増加及び課題の複合・複雑化が進む中、地域社会からの孤立・孤独を防ぐため、民生委員・児童委員や各種団体との連携強化を図り、全ての住民が住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう地域福祉の増進に努めた。また、緊急時や災害時における安否確認、避難誘導などが迅速且つ適切に行われるよう見守り体制の構築に向けての支援を通して、地域づくりの推進に努めた。

(ア) 民生委員・児童委員の活動状況（任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日）

（令和4年3月31日現在 実委員76人：定数79人）

	事 項 別	件 数	委員一人当たり		事 項 別	件 数	委員一人当たり
内容別相談・支援件数	在 宅 福 祉	39	28.5	分野別相談・支援件数	高齢者に関すること	1,614	28.5
	介 護 保 険	55			障害者に関すること	93	
	健 康 ・ 保 健 医 療	128			子どもに関すること	36	
	子 育 て ・ 母 子 保 健	2			そ の 他	425	
	子 ども の 地 域 生 活	16			計	2,168	
	子 ども の 教 育 ・ 学 校 生 活	15		その他の活動件数	調 査 ・ 実 態 把 握	508	77.4
	生 活 費	13			行事・事業・会議への参加協力	717	
	年 金 ・ 保 険 事	1			地域福祉活動・自主活動	3,782	
	仕 族 関 係	2			民 児 協 運 営 ・ 研 修	761	
	住 居	66			証 明 事 務	68	
	生 活 環 境	45			要保護児童の発見の通告・仲介	44	
	日 常 的 な 支 援	101			計	5,880	
	そ の 他	813					
		872					
	計	2,168					

事 項 別	件 数	委員一人当たり
活 動 日 数	8, 9 5 2	1 1 7. 8
訪 問 回 数	1 1, 1 7 7	1 4 7. 1

(イ) 生活保護費支給状況

被 保 護		生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助		
世 帯	人 員	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員		扶助額 (千円)
										入 院	入院外	
563	675	569	347,016	508	179,927	29	3,569	107	38,594	34	444	598,675

※世帯、人員は令和4年3月31日の数、扶助額は年額。

※生活保護については、埼玉県西部福祉事務所が実施機関となる。(負担割合 国3/4、県1/4)

(ウ) 社会福祉関係団体への補助

毛呂山町民生委員・児童委員協議会	7,917,000 円
毛呂山町社会福祉協議会	36,157,093 円
毛呂山町遺族会	182,500 円
埼玉県建設国民健康保険組合	51,500 円
埼玉土建国民健康保険組合	97,250 円
毛呂山町戦没者追悼式実行委員会	450,000 円

(エ) 毛呂山町民生委員・児童委員協議会定例会

開催回数 8回

(オ) 犯罪や非行防止への活動

実施主体 毛呂山町保護司会
・役員会・全体会

- ・社会を明るくする運動 町内一斉広報活動 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・視察研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 障害福祉費

障害のある人や障害のある子どもが地域で安心して暮らしていくことができるよう、障害特性や生活状況に応じ、介護給付費・訓練等給付費、障害児通所給付費、自立支援医療費、療養介護医療費、補装具費の支給のほか、相談支援事業、意思疎通支援事業や日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施した。

(ア) 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会 平成26年4月設置(委員任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

開催回数 12回 審査件数 144件(毛呂山町 87件、越生町 27件、鳩山町 30件)

・障害種別認定状況

(単位：件)

身 障	知 的	精 神	重 複	難 病	合 計
11	44	10	22	0	87

・障害支援区分別認定状況

(単位：件)

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合 計
0	2	12	11	20	13	29	87

(イ) 障害者相談員(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

身体障害者相談員 1名 相談件数 28件 調査連絡 1件 会議・研修 0件

知的障害者相談員 1名 相談件数 13件 調査連絡 2件 会議・研修 2件

(ウ) 手話講習会 基礎課程

講習回数 全26回(令和3年5月6日～令和3年11月18日)

受講人員 8人(うち修了者8人)

委託先 毛呂山町聴力障害者会

委託料 358,000円

(エ) 紙おむつ支給事業

委託先 社会福祉法人毛呂山町社会福祉協議会 利用者数 13人 延件数 141件 委託料 615,420円

(オ) 意思疎通支援事業

委託先 社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会

延利用件数 214件 延派遣者数 229人

委託料 3,249,000円 (内訳:事務管理費 540,000円、派遣費用 2,709,000円)

(カ) 地域活動支援センター事業

「地域活動支援センターのぞみ」 平成18年10月設置

坂戸市、日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町を構成市町とする広域設置 (幹事市町:毛呂山町)

委託先 社会福祉法人埼玉医療福祉会

利用登録者数 65人 (うち毛呂山町39人) 利用件数 6,305件 (うち毛呂山町4,795件)

委託料 14,000,000円 (うち毛呂山町負担分 6,031,000円)

(キ) 入浴サービス事業 利用者数 1人 延件数 46件 委託料 575,000円

(ク) 障害者就労支援センター事業

「毛呂山町・越生町障害者就労支援センター」、平成23年4月設置

毛呂山町、越生町による広域設置 (幹事町:毛呂山町)

委託先 社会福祉法人毛呂山町社会福祉協議会

相談・面談件数 1,524件 (うち毛呂山町 1,164件) 登録者数 135人 (うち毛呂山町 104人)

就職者数 20人 (うち毛呂山町13人)

委託料 4,056,619円 (うち毛呂山町負担分 3,135,754円)

(ケ) 発達支援巡回事業

委託先 社会福祉法人埼玉医療福祉会
実施回数 10施設 (計15回) 委託料 495,000円

(コ) 障害者等相談支援事業

a 「入間西障害者相談支援センター」 平成18年10月設置

毛呂山町、越生町、鳩山町を構成町とする広域設置 (幹事町: 毛呂山町)

委託先 社会福祉法人埼玉医療福祉会 光の家療育センター
委託料 10,600,000円 (うち毛呂山町負担分 5,440,600円)

b 「入間西障害者基幹相談支援センター」 平成26年10月設置

日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町を構成市町とする広域設置 (幹事市町: 毛呂山町)

委託先 社会福祉法人埼玉医療福祉会 光の家療育センター
委託料 5,300,000円 (うち毛呂山町負担分 1,636,300円)

(サ) 福祉タクシー利用補助 交付人数 688人 利用件数 3,640件 補助金額 2,186,880円

(シ) 障害者自動車運転免許取得費補助 2件 補助金額 240,000円

(ス) 障害者自動車改造費補助 1件 補助金額 100,000円

(セ) 生活ホーム事業費補助 1件 補助金額 901,550円

(ソ) 障害児(者)生活サポート事業費補助

登録団体 16団体
利用登録人数 282人 実利用人数 76人 利用延時間 2,783時間
補助金額 5,968,150円

(タ) 喫茶事業運営費補助

補助事業団体	社会福祉法人毛呂山町社会福祉協議会
補助内容	障害者就労喫茶室（喫茶ゆず）運営補助
補助金額	700,000円

(チ) 移動支援事業補助

登録団体数	25団体				
利用登録人数	62人	実利用人数	34人	利用延時間	2,494.5時間
補助金額	4,975,800円				

(ツ) 日中一時支援事業補助

登録団体数	16団体				
利用登録人数	23人	実利用人数	7人	利用延時間	2,817時間
補助金額	3,050,807円				

(テ) 成年後見制度利用支援事業補助	1件	補助金額	265,000円
--------------------	----	------	----------

(ト) 自立支援医療給付費

a 更生医療給付費

入院	6人	10件	1,006,224円
入院外	23人	295件	22,062,740円
合計	29人	305件	23,068,964円

b 育成医療給付費

入院	1人	1件	79,547円
入院外	1人	1件	646円

合 計	2人	2件	80,193円
(ナ) 補装具費			
義肢		1件	497,129円
装具		5件	449,531円
眼鏡		7件	201,740円
頭部保持具		2件	14,300円
座位保持いす		2件	140,980円
座位保持装置		3件	795,621円
盲人安全つえ		5件	28,512円
補聴器		6件	380,515円
車いす		9件	1,508,570円
電動車いす		3件	499,376円
合 計		43件	4,516,274円

(ニ) 日常生活用具の給付（地域生活支援事業費）

自立生活支援用具	2件	320,000円
在宅療養等支援用具	2件	92,400円
情報・意思疎通支援用具	13件	1,168,662円
排泄管理支援用具	935件	8,622,194円
合 計	952件	10,203,256円

(ヌ) 重度心身障害者医療費

受給者数	770人	支給件数	18,754件	支給金額	70,530,157円
------	------	------	---------	------	-------------

(ネ) 在宅重度心身障害者手当

受給者数 385人 支給件数 4,222件 支給金額 21,110,000円

(ノ) 介護給付費・訓練等給付費

	件数	実日数	支給額 (円)
居 宅 介 護	371	2,553	13,753,660
重 度 訪 問 介 護	0	0	0
行 動 援 護	18	62	778,105
重度障害者等包括支援	0	0	0
同 行 援 護	106	635	3,779,624
療 養 介 護	180	5,397	50,091,930
生 活 介 護	964	19,234	201,476,363
自立訓練（機能訓練）	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	87	1,707	13,519,593
宿泊型自立訓練	71	1,916	9,703,421
就 労 移 行 支 援	119	2,232	20,795,913
就労継続支援（A型）	24	404	4,251,062
就労継続支援（B型）	861	15,633	106,361,402
就 労 定 着 支 援	47	81	1,517,181
短 期 入 所	31	260	2,100,399
共 同 生 活 援 助	530	16,615	117,855,912
施 設 入 所 支 援	494	16,331	49,742,270
計 画 相 談 支 援	551		7,864,673
特定障害者特別給付費	1,014	14,826	9,979,309

高額障害福祉サービス費	7		13,759
合 計	5,475		613,584,576

(ハ) 障害児通所給付費

	件数	実日数	支給額 (円)
児 童 発 達 支 援	175	1,453	18,128,901
放課後等デイサービス	975	8,840	77,522,995
障 害 児 相 談 支 援	126		2,041,644
高額障害児通所給付費	1		12,018
合 計	1,277		97,705,558

(ヒ) 療養介護医療給付費

国 保	12人	132件	9,440,327円
社 保	3人	18件	1,764,657円
後 期	1人	8件	435,030円
合 計	16人	158件	11,640,014円

ウ 老人福祉費

在宅生活の継続を目的に、支援を必要とする高齢者に対し、緊急通報システム事業や給食サービス事業などの在宅福祉事業を実施した。
身体、精神、または環境上の事情、あるいは、経済的理由により、在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を継続して行った。

認知症の早期発見・早期診断・早期治療につなげることを目的にスクリーニング検査として認知症検診事業を実施した。

働くことを通じて社会参加を希望する高齢者に対し就業機会の確保等を目的とするため、シルバー人材センターに補助金を交付した。

(ア) 生活支援事業

a ねたきり老人等手当支給

・実利用者数 20人 延べ支給件数 168件 840,000円

b 介護手当支給

・実利用者数 20人 延べ支給件数 168件 1,680,000円

c 緊急通報システム事業

・実利用者数 119人 (うち自己負担10/10 10人、自己負担1/2 93人、自己負担1/4 16人)

・設置台数 100台 (うち自己負担10/10 8台、自己負担1/2 78台、自己負担1/4 14台) ※令和4年3月末現在

d 給食サービス事業 (社協委託)

・実利用者数 131人 延べ配食数 7,236食 1,561,380円

(イ) 老人保護措置費委託料

施設名	入所者数(人)		措置費(円)
	延人数	3月末現在	
ひとみ園	12	1	2,605,962
合計	12	1	2,605,962

(ウ) 認知症検診事業

受診者数 142人 (集団検診受診者数 124人、個別検診受診者数 18人)

(エ) シルバー人材センター補助金 4,500,000円

(オ) 後期高齢者医療療養給付費負担金 366,858,313円

(カ) 後期高齢者医療特別会計繰出金 15,892,051円

(キ) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 86,240,753円

エ 国民年金費

被保険者（第3号被保険者を除く。）からの資格の取得・喪失、種別の変更、免除申請等に関する届出の受理や受給権者からの老齢基礎年金、障害基礎年金等の裁定の請求その他給付に係る申請等を受理するとともに、広報等により年金制度に関する啓発を行った。

本年度における国民年金事務の概要（令和4年3月31日現在）

（ア）拠出制国民年金

a 被保険者

被保険者 5,878人	第1号被保険者 4,298人	強制加入者 4,261人
	第3号被保険者 1,580人	任意加入者 37人
付加年金加入者 164人		
免 除 者 1,375人	法 定 免 除 者 686人	
	申 請 免 除 者 689人	全 額 免 除 579人 3/4免除 51人 半 額 免 除 33人 1/4免除 26人
50歳未満納付猶予者 214人		
学生納付特例者 494人		
産前産後免除者 2人		

b 被保険者の資格事項届事務処理状況

第1号被保険者

資格取得	資格喪失	住所変更	種別変更	法定免除	申請免除	学生特例	付加年金	電子	その他	合 計
88	20	0	13	75	322	162	25	520	63	1,288

取得（新規18・再取得70） 住所変更（0） 電子（取得439・喪失13・種別変更68）

c 受給権裁定請求等事務処理状況

老齢基礎年金	7	寡 婦 年 金	0	特別障害給付金	0
障害基礎年金	20	死亡一時金	4	そ の 他	73
遺族基礎年金	0	特別一時金	0	合 計	104

オ 老人福祉施設費

老人福祉センター山根荘は、社会福祉法人埼玉医療福祉会を指定管理者として管理業務を行った。

(ア) 利用状況

	施設開館日	延団体数	団 体 (人)	個 人 (人)	計 (人)	一日平均 (人)	有 料	
							人 数	金 額 (円)
4月	21	40	409	124	533	25	0	0
5月	18	43	492	95	587	33	0	0
6月	22	46	533	95	628	29	0	0
7月	20	40	505	121	626	31	0	0
8月	21	39	359	77	436	21	0	0
9月	20	36	367	126	493	25	0	0
10月	21	44	571	126	697	33	0	0
11月	20	44	436	86	522	26	0	0
12月	20	40	400	101	501	25	0	0
1月	12	27	286	6	292	24	0	0
2月	16	35	318	9	327	20	0	0
3月	22	39	481	17	498	23	0	0
計	233	473	5,157	983	6,140	—	0	0
平均	19	39	430	82	512	26		

(イ) 老人福祉センター委託料

a 管理運営委託料 34,000,000 円

(ウ) 老人クラブ連合会補助金 300,000 円

単位老人クラブ補助金 (25 団体) 1,388,000 円

カ 社会福祉施設費

- ・ 福祉会館は、町民の福祉の増進と文化向上を目的に貸館業務を行った。

(ア) 福祉会館試験事業

新型コロナウイルス感染拡大により、町内各種イベントが中止となり発表の場がなくなってしまった団体に対して、無観客で演奏等の場を提供し、文化芸術活動の推進を目的に福祉会館試験事業「コロナに負けるな！文化リレー」を行い町ホームページ等で公開した。

出演団体：3団体 令和3年4月25日（日） アンサンブルティーンズ音楽団（吹奏楽）

令和3年4月29日（木） 西大久保和太鼓ひびき（和太鼓）

令和3年8月22日（日） NPO法人ミュージックファウンデーション（クラシック・オペラ）

(イ) 会館利用状況

利 用 区 分	利用回数（回）	利用人数（人）	使 用 料（円）
ホール	49	3,945	777,264
楽屋1	17	172	27,140
楽屋2	20	267	42,880
第1会議室	114	765	238,040
第2会議室	75	395	126,060
第3会議室	179	2,067	364,350
相談室	0	0	0

第3会議室・相談室	31	1,106	166,300
第5会議室	61	353	138,780
第6会議室	202	2,043	463,800
第7会議室	0	0	0
第6・7会議室	26	612	195,600
第8会議室	33	241	120,350
第9会議室	0	0	0
第8・第9会議室	36	1,699	318,500
展示室	65	1,355	26,800
附属設備	318		974,090
※還付金	△20		△62,660
計	1,206	15,020	3,917,294

※新型コロナウイルス感染症拡大等の理由により、ホール及び会議室等キャンセルがあった団体へ使用料を還付した。

キ 国民健康保険事業費

国民健康保険事業に係る人件費を支弁するとともに、国民健康保険特別会計に220,089,270円を繰り出した。

ク 介護保険事業費

介護保険事業に係る人件費を支弁するとともに、介護保険特別会計に369,423,417円を繰り出した。

(2) 児童福祉費

ア 児童福祉総務費

- ・児童の権利保護の観点から、保護や支援を必要とする児童や家庭に対し、民生委員・児童委員、主任児童委員及び児童相談所等の関係機関と協働し、相談・援助等を実施した。
- ・児童虐待の防止、早期発見、早期対応を図るため、児童・教育関係機関、団体等により組織された毛呂山町要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童への対応体制の充実と連携の強化を図った。

- ・児童の健康保持と子育て家庭に対する経済的支援として、こども医療費、ひとり親家庭等医療費及び児童手当等の支給を行った。また、第1子からの出生時及び小学校新入学時において、子育て支援金の支給を行った。
- ・毛呂山町子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況を報告するとともに、毛呂山町の子育て支援施策について各委員から意見を求めた。
- ・毛呂山町立子育て支援センターと子育て支援室において、子育て中の親子が交流する場を提供するとともに子育てに関する情報提供や相談助言を実施するなど、子育て中の親子に対する支援を行った。また、同様の事業を実施した毛呂山みどり保育園に対して補助金を交付した。毛呂山町立子育て支援センターでは、子育て中の親子が必要とする子育てサービスを円滑に利用できるよう利用者支援事業を実施するとともに、保健センターと連携し子育て世代包括支援センターにおいて切れ目のない支援を行った。
- ・乳児がいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、家庭の養育環境や子どもの生育状況、保護者の心身状況等を確認するとともに、育児不安や悩みに対する相談助言や子育て関連情報等を提供した。
- ・一時的な預かりや保育園等への送迎など、子育ての援助を受けたい者と援助を行いたい者の相互援助活動の利用調整等を行うファミリー・サポート・センター事業をNPO法人に委託し、地域における子育て環境の充実を図った。

(ア) こども医療費支給

区 分	登録者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
0歳	88	1,573	4,786,284
1歳	124	2,284	3,667,903
2歳	138	2,327	3,276,479
3歳	136	2,260	2,957,644
4歳	146	2,318	3,122,948
5歳	165	2,796	3,880,943
就学前	187	1,393	1,692,958

小1	173	2,288	4,558,061
小2	210	2,531	5,329,672
小3	191	2,202	4,700,229
小4	204	2,253	5,023,699
小5	221	2,191	4,923,767
小6	249	2,412	5,296,606
中1	211	2,030	4,413,096
中2	256	2,497	5,416,362
中3	270	2,556	6,190,157
計	2,969	35,911	69,236,808

(イ) ひとり親家庭等医療費支給

区 分	登録者数 (人)	受給者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
父母等	265	217	2,164	5,944,478
児 童	124	101	389	696,350
計	389	318	2,553	6,640,828

(ウ) 未熟児養育医療給付

支給対象者 5人 支給額 1,984,814円

(エ) 児童扶養手当

受給権者 252人 新規、転入取扱件数 32件 諸届取扱件数 75件

(オ) 特別児童扶養手当

受給権者 75人 新規、転入取扱件数 16件 諸届取扱件数 45件

(カ) 短期入所生活援助事業

委託契約先 児童養護施設 社会福祉法人 神愛ホーム 委託料 施設への委託児童なし

(キ) もろっ子はぐくみ応援金支給事業

支給件数 250件 (出生児童 99件、小学校新入学児童 151件) 支給額 5,370,000円

(ク) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分(新型コロナウイルス感染症対策補助事業)

新型コロナウイルス感染症対策事業として、平成15年4月2日以降に生まれた児童(障害児は平成13年4月2日以降)の養育者で、児童手当受給者のうち令和3年度住民税(均等割)が非課税の世帯、特別児童扶養手当受給世帯、感染症の影響で住民税非課税相当の収入となった世帯の支給対象児童201人に、臨時特別給付金を支給した。

給付金支給総額10,050,000円

(ケ) 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(新型コロナウイルス感染症対策補助事業)

新型コロナウイルス感染症対策事業として、児童手当受給世帯と平成15年4月2日から平成18年4月1日の間に生まれた児童の養育者で所得制限限度額未満の世帯の支給対象児童3,701人に、臨時特別給付金を支給した。

給付金支給総額370,060,000円

(コ) 乳児家庭全戸訪問事業

実施主体等	訪問件数	事業費
保健センター	94件	381,493円

(サ) 地域子育て支援拠点事業

名称	開所日数	1日あたり平均利用者数			延べ利用者数		
		親	子	合計	親	子	合計
子育て支援センター(ゆずの里保育園)	242日	7.7人	9.6人	17.3人	1,873人	2,319人	4,192人

子育て支援センター（毛呂山みどり保育園）	231日	2.8人	3.6人	6.4人	644人	828人	1,472人
子育て支援室	150日	3.0人	3.5人	6.5人	449人	521人	970人

（シ）ファミリー・サポート・センター事業

委託事業所	利用会員数	サポート会員数	両方会員数	延べ利用回数
NPO法人 病児保育を作る会 緊急サポートセンター 埼玉	155人	39人	0人	52回

イ 児童措置費

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、児童手当の支給を行った。

区 分	月 額	支 給 件 数	支 給 金 額
児 童 手 当	15,000円	7,575件	113,625,000円
	10,000円	25,406件	254,060,000円
	5,000円	1,356件	6,780,000円
合 計		34,337件	374,465,000円

ウ 保育所費

認可保育所、認定こども園（幼稚園部分を含む）及び小規模保育事業を実施する施設への入所を希望する教育・保育を必要とする子どもに対し、町内8施設、町外15施設に入所手続きを行った。民間保育所等に対しては子ども・子育て支援法の規定により施設型給付費等（運営費）を支弁し、管外公立保育所等に対しては所在市町村へ支弁した。さらに民間保育所等育成費補助金交付要綱に基づき別途補助金を交付した。また、幼児教育・保育無償化の対象となった幼稚園や認可外保育施設に対して施設等利用費を支弁した。

（ア）町立保育園実施事業

a 障害児保育の実施

障害児と健常児とのふれあいにより、互いの理解と心の成長を図るため障害児保育を実施した。

b お年寄りとの交流会

例年は保育園の運動会に招待していたが、新型コロナウイルス感染症の予防のため、交流事業は中止とした。

c 園庭開放・ふれあい保育の実施

未就園児の親子が気軽に立ち寄って遊べる場、雰囲気味わえる場を提供するため、園庭開放・ふれあい保育を実施した。

d 小学生との交流会

例年は年長児が小学校に行き、1年生との交流を図っていたが、新型コロナウイルス感染症の予防のため中止とした。

e 一日保育士体験

例年保護者を対象に実施している一日保育士体験について、新型コロナウイルス感染症の予防のため参観型で実施した。

f 病後児保育の実施

病後等の回復期において家庭での保育が困難な場合に、看護師の付き添いのもと専用の保育室で保育を行う病後児保育を、ゆずの里保育園で実施し、延べ24人が利用した。

g 一時預かり保育の実施

保護者の就労・疾病等の理由により一時的に家庭での保育が困難な場合や、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、一時的に保育園で保育を行う一時預かり保育をゆずの里保育園で実施し、延べ585人が利用した。

h 給食放射能検査

町立保育園で提供する給食の安全を確保するため、年間3回放射能検査を実施した。

i 新型コロナウイルス感染症対策

国の補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンスを確保するため、町立保育園にテーブルやパーテーションなどを購入した。

(イ) 教育・保育を提供した児童数及び支弁額

a 管内入所

施設名	利用定員(人)	年間入所児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
旭台保育園	90	547		
ゆずの里保育園	75	731		
あけぼの幼稚園	110	1,293	103,796,110	
毛呂山みどり保育園	100	1,148	93,769,800	
ながせ保育園	40	369	61,105,380	
ときわぎこども園	171	1,629	102,614,908	幼保連携型認定こども園(幼稚園部含む)
毛呂山愛仕幼稚園	50	445	46,015,700	幼稚園型認定こども園(幼稚園部含む)
こひつじ愛児園	15	104	19,510,500	小規模保育施設(平成27年11月～)
合 計	651	6,266	426,812,398	

b 管外受託

施設名	利用定員(人)	年間受託児童数(人)	管外受託収入(円)	備 考
旭台保育園	90	0	0	
ゆずの里保育園	75	0	0	
あけぼの幼稚園	110	18		
毛呂山みどり保育園	100	17		
ながせ保育園	40	12		
ときわぎこども園	171	48		幼保連携型認定こども園(幼稚園部含む)
毛呂山愛仕幼稚園	50	62		幼稚園型認定こども園(幼稚園部含む)
こひつじ愛児園	15	0		小規模保育施設(平成27年11月～)
合 計	651	157	0	

c 管外委託

施設名	年間委託児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
高麗保育所 (日高市)	4	201,210	公立
薬師保育園 (坂戸市)	18	1,281,490	公立
のぞみ幼稚園 (川越市)	6	520,720	
まきば保育園 (川越市)	1	211,240	
白鳥幼稚園 (飯能市)	4	229,010	
みどりの丘の保育園 (新座市)	7	508,970	
かびら幼稚園 (坂戸市)	450	32,158,200	
あたご保育園 (鶴ヶ島市)	8	413,500	
メルヘン保育園 (鶴ヶ島市)	7	946,030	
日高どろんこ保育園 (日高市)	10	579,220	
日高ふじみだい認定こども園 (日高市)	8	668,120	
武蔵台わんぱく保育園 (日高市)	3	680,190	
越生みどり幼稚園 (越生町)	60	4,580,090	
ひばり保育園 (鳩山町)	60	4,591,910	
ひかりの村こども園 (ときがわ町)	12	698,550	
合 計	658	48,268,450	

(ウ) 民間保育所等育成事業

(単位:円)

補助金名 施設名	1 歳児担 当保育士 雇用費	乳児途中 入所促進 事業費	アレルギー 対応給 食提供事 業費	日本スポ ーツ振興 センター 費	保育充実 費	延長保育 事業費	一時預か り事業費	新型コロ ナ対策事 業費	保育士等 処遇改善 事業費	幼稚園教 諭免許状 取得促進 事業	合計
あけぼの幼稚園 (毛呂山町)	2,600,000	240,000		15,255	2,586,000	1,665,000			447,280		7,553,535

毛呂山みどり保育園 (毛呂山町)	3,060,000	720,000		13,365	2,296,000	600,000		500,000	405,820		7,595,185
ながせ保育園 (毛呂山町)	3,500,000	720,000	85,110	4,590	738,000	300,000			198,000		5,545,700
ときわぎこども園 (毛呂山町)	2,880,000			14,385	3,258,000		1,031,650	120,000	453,985	30,000	7,788,020
毛呂山愛仕幼稚園 (毛呂山町)				4,200	890,000		1,588,340		181,326		2,663,866
こひつじ愛児園 (毛呂山町)	640,000			1,350	208,000	600,000	172,800	300,000	104,880		2,027,030
保育園めぐみ(認可外) (毛呂山町)								500,000			500,000
のぞみ幼稚園 (川越市)					12,000		157,880				169,880
白鳥幼稚園 (飯能市)					8,000						8,000
みどりの丘の保育園 (新座市)					14,000						14,000
かぴら幼稚園 (坂戸市)				4,920	900,000		614,950				1,519,870
あたご保育園 (鶴ヶ島市)					16,000						16,000

メルヘン保育園 (鶴ヶ島市)					14,000						14,000
日高どろんこ保育園 (日高市)					20,000						20,000
日高ふじみだい認定こども園 (日高市)					16,000						16,000
武蔵台わんぱく保育園 (日高市)					6,000						6,000
越生みどり幼稚園 (越生町)				525	120,000		41,580				162,105
ひばり保育園 (鳩山町)				675	120,000						120,675
ひかりの村こども園 (ときがわ町)				105	24,000		69,200				93,305
合 計	12,680,000	1,680,000	85,110	59,370	11,246,000	3,165,000	3,676,400	1,420,000	1,791,291	30,000	35,833,171

(エ) 保育園整備事業

a 保育園施設修繕事業

主な施設修繕工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
換気扇修繕工事	旭台保育園 (換気扇交換)	288,200	株式会社 光亜電気
園児教室床補修修繕工事	旭台保育園 (2歳児組床補修塗装)	76,941	新井塗装工業
玄関門扉把手交換工事	旭台保育園 (玄関門扉把手交換)	52,580	杉田営繕

照明器具修繕工事	ゆずの里保育園 (照明器具の交換)	236,500	株式会社 光亜電気
外周木製柵修繕工事	ゆずの里保育園 (外周木製柵腐食箇所修繕)	134,640	株式会社 市川工務店
誘導灯ランプ交換工事	ゆずの里保育園 (誘導灯ランプ交換)	110,000	有限会社 戸口工業
プール木製柵修繕工事	ゆずの里保育園 (プール木製柵腐食箇所修繕)	94,600	株式会社 市川工務店
自動火災通報装置更新工事	ゆずの里保育園 (自動火災通報装置通報内容更新)	77,000	有限会社 戸口工業

(オ) 施設等利用費を支弁した児童数及び支弁額

施設名	年間利用児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
ながせ幼稚園 (毛呂山町)	962	27,898,950	
ときわぎこども園 (毛呂山町)	64	242,450	認定こども園
保育園めぐみ (毛呂山町)	60	1,141,200	認可外保育園
川越白ゆり幼稚園 (川越市)	24	723,000	
のぞみ幼稚園 (川越市)	6	24,750	認定こども園
ココス英語幼児園 (川越市)	4	148,000	認可外保育園
飯能幼稚園 (飯能市)	12	344,400	
坂戸ひまわり幼稚園 (坂戸市)	24	667,300	
入西幼稚園 (坂戸市)	12	308,400	
大家幼稚園 (坂戸市)	57	1,574,800	
坂戸カオル幼稚園 (坂戸市)	12	308,400	
かみひろや幼稚園 (鶴ヶ島市)	19	495,200	
さやまが丘幼稚園 (日高市)	12	252,600	
たかはぎ幼稚園 (日高市)	12	308,400	
越生みどり幼稚園 (越生町)	10	11,700	

とねがわ幼稚園（川島町）	12	270,300	
合 計	1,302	34,719,850	

エ 児童館費

児童館は、児童福祉法に基づく施設で、児童に健全な遊びを与え、個別的または集团的に指導して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に事業運営を行った。

(ア) 児童館利用状況

(単位：人)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、入館制限を行って開館した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利 用 者 数	422	309	377	484	262	204	242	248	311	199	121	408	3,587
内 訳	幼 児	38	59	77	63	28	44	78	89	52	37	54	667
	川角小	153	108	93	95	88	65	48	51	80	35	28	973
	光山小	215	135	190	293	123	85	107	102	157	116	27	1,726
	毛呂山小	0	1	0	1	1	1	0	1	3	0	0	8
	泉野小	2	5	0	2	10	4	2	0	2	0	0	27
	川角中	12	1	15	28	10	5	7	3	17	11	9	172
	毛呂山中	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	6
	その他	2	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	8

(イ) 幼児クラブの実施

2歳6ヶ月から4歳児とその保護者を対象に、体操・工作・体育あそび等を行った。年3回開催し、1回の開催につき7クール実施し、延べ23組122人が参加した。

(ウ) ぴよんぴよん広場の実施

2歳前後の幼児と保護者を対象に、体操・工作・体育あそび等を行った。年16回実施し、延べ79人が参加した。

(エ) こどもの日開館事業

こどもの日の工作イベントとして「キラキラ絵」・「風車」工作を行った。キラキラ絵に延べ16人、風車には延べ14人が参加した。

(オ) ミニミニ児童館まつり

新型コロナウイルス感染症の予防のため通年行っていた児童館まつりの規模を縮小し、ちょろQ・ビー玉転がし・くつとばし等のゲームを実施し18人が参加した。

(カ) 小学生対象事業の実施

小学生を対象に年7回実施し、スライム作り、牛乳パック工作、しりとりゲーム、ドッジボール等を行い、延べ94人が参加した。

オ 学童保育所費

放課後、保護者が家庭にいない児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会に委託し学童保育所の運営を行った。

(ア) 年間利用状況

(単位 日・人)

	岩井第一学童保育所			岩井第二学童保育所			光山学童保育所			泉野学童保育所			川角第一学童保育所			川角第二学童保育所		
開所日	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数
月～金	238	5,700	24	238	6,113	26	235	9,531	41	236	10,529	45	238	7,246	30	238	6,670	28
土	51	209	4	51	103	2	50	334	7	50	405	8	50	34	1	50	92	2
計	289	5,909	20	289	6,216	22	285	9,865	35	286	10,934	38	288	7,280	25	288	6,762	23

(イ) 放課後児童健全育成事業

児童福祉法の趣旨に基づき放課後児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会と委託契約を締結し、放課後児童健全育成事業の実施等に必要な経費として委託費を交付した。

委託料 21,170,983円 (うち新型コロナウイルス感染症対策事業費2,135,000円)

(ウ) 学童保育所施設整備事業

工事名	工事概要	請負金額	請負業者
岩井第一・第二学童保育所トイレ 改修工事	男子トイレ、女子トイレの和式便器 を1箇所ずつ、洋式便器に改修する	323,400円	有限会社 吉倉設備工業

4 衛生費における施策の成果

(1) 保健衛生費

保健センターでは、健康診査・保健指導や各種がん検診、健康教育、健康相談、家庭訪問、予防接種、健康マイレージなど様々な事業を通して、町民の疾病予防と健康増進についての働きかけを行った。特に、精神疾患で相談のあった方や健全な発育発達の支援を必要とする妊産婦や乳幼児などに対しては、訪問指導や個別相談を行い、健康の維持増進、利用可能な保健福祉サービスの調整に努めた。啓発活動については、広報紙や各種事業を通じて、日常生活での注意点などをお知らせした。

さらに、少子化対策の一環として不妊治療費助成事業と不妊治療に係る検査費用等助成事業を実施した。子どもの健やかな成長と子育てを支援していくため、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期に関する相談支援を実施した。

休日や夜間の救急医療体制の整備については、地元医師会による在宅当番医制事業と広域による病院群輪番制病院運営事業を実施した。

新型コロナウイルス感染対策として、埼玉県と新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業の覚書を締結し、自宅療養をしている方にパルスオキシメーターや食料品などを届ける支援を実施した。

また、新型コロナウイルスワクチン接種については、国の示す接種対象となる希望する全ての町民に対するワクチン接種を実施するための体制を整備し、ワクチン接種事業を行った。

ア 保健衛生総務費

(ア) 妊婦健康診査・新生児聴覚検査

妊婦健康診査・新生児聴覚検査に係る費用の助成を実施した。妊娠中の母体の異常や新生児の聴覚障害の早期発見とともに適切な保健指導を行った。

妊婦健康診査名	実施人数（人）	妊婦健康診査名	実施人数（人）
妊婦一般健康診査（1回目）	97	妊婦一般健康診査（2回目）	95
妊婦一般健康診査（3回目）	93	妊婦一般健康診査（4回目）	94

妊婦一般健康診査（５回目）	９１	妊婦一般健康診査（６回目）	８８
妊婦一般健康診査（７回目）	８８	妊婦一般健康診査（８回目）	８３
妊婦一般健康診査（９回目）	８０	妊婦一般健康診査（１０回目）	８６
妊婦一般健康診査（１１回目）	７６	妊婦一般健康診査（１２回目）	７０
妊婦一般健康診査（１３回目）	４９	妊婦一般健康診査（１４回目）	３６
子宮頸がん検診	９６	超音波検査	３３７
H I V 抗体検査	９７	H T L V - １抗体検査	９６
クラミジア検査	９５	新生児聴覚検査	８６

(イ) 乳幼児健康診査

乳幼児の病気の予防と早期発見、および健康の保持・増進を目的として、各種乳幼児健康診査を実施した。

乳幼児健康診査名	実施回数（回）	実施人数（人）
４か月児健康診査	１２	１１０
１０か月児健康診査	１２	１１７
１歳６か月児健康診査	１２	１２２
３歳児健康診査	１２	１４３
計	４８	４９２

(ウ) パパママ教室

妊婦やパートナーなどに対し、妊娠・出産・育児に必要な情報や知識を提供し、安心して健康な子どもが出産できるよう、また、仲間づくりを目的として開催した。

開催回数 ２回 延 ４日間 受講者 ２２人 延 ２７人

(エ) 育児離乳食相談

乳幼児健康相談や栄養指導（離乳食等）を行い、母親の育児不安の軽減や心配ごとの解消に努め、母親が自信と主体性をもって育児ができるように育児離乳食相談を実施し、子育て支援を図った。

開催回数 4回 相談人数 20人 離乳食受講者 20人

(オ) 乳幼児教室

乳幼児健康診査の結果、要経過観察と判定された乳幼児に対し、親子の遊びを中心とした集団指導を行い、心身の健全な発達の助長を促すとともに、母親の乳幼児に対する対応の仕方等の相談に応じ、指導を行った。

開催回数 18回 受講者 延112組(250人)

(カ) 子どもの発育発達相談

発育発達に何らかの問題が疑われる児に対し、医師や言語聴覚士、臨床心理士による個別の相談指導を実施した。

実施回数 7回 相談人数 50人(診察 50人 言語 21人 心理 42人)

(キ) 2歳児歯科健診

2歳児を対象に歯科健診を行い、その保護者に対して、正しい歯の磨き方や栄養及び健康に関する指導を行い虫歯予防を図った。

開催回数 5回 受診者 109人 栄養個別相談者 3人 フッ化物塗布は実施せず

(ク) ブックスタート

子どものすこやかな成長と子育て支援を目的として、10か月児健康診査時にブックスタートを実施した。

実施人数 116組(232人)

(ケ) 妊娠の届出

妊娠の届出時に、母子健康手帳、妊婦健康診査等助成券、子育てサポートプランを渡すとともに、アンケートを実施して妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握し、必要に応じて面談を行った。

母子手帳交付 109人

(コ) マタニティママコール

妊娠後期の妊婦へ助産師等が電話し、母体の健康状態・健診受診状況、里帰りの有無や出産準備のこと、また心配や不安がないか確認し、必要な相談支援を行った。

実施件数 81件

(サ) 健康相談 (母子保健)

母子保健事業の一環として、発育・栄養等に関する健康相談を実施した。

電話相談 延 1,277人 来所相談 延 265人

(シ) 献血

町民及び町内事業所を対象に、町内5ヶ所において13回実施した。

200ml 献血 47人 400ml 献血 362人

血液型別	A型	O型	B型	AB型	計
実施人数	127人	133人	104人	45人	409人

(ス) 健康管理システム改修

- ・データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修

健康管理システム改修委託料 880,000円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に伴うシステム改修

健康管理システム改修委託料 1,402,500円

- ・健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業に伴うシステム改修

健康管理システム改修委託料 1,776,500円

(セ) 施設の維持管理

工 事 名	契約額	請 負 者	工 期
保健センター空調設備改善工事	32,825,100円	ソーセツエンジニアリング (株)狭山支店	令和3年7月30日～ 令和4年1月28日

(ソ) 不妊治療費助成事業・不妊検査費助成事業

少子化対策の一環として、埼玉県不妊治療費助成事業に町独自の助成を上乗せする形で助成することにより、夫婦の経済的な負担を軽減し、妊娠・出産に至る確率をより高めることを目的として実施した。

実人数 女 14人 男 0人 延件数 25件

不妊治療に係る検査費用の助成を実施した。

実施件数 6件

イ 予防費

(ア) 保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者保健事業として個別的支援を実施した。 実人数 15人 延べ人数 27人

(イ) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病、とりわけ内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者・予備群を減少させるため、保健指導を必要とする人を的確に抽出することを目的として健診を実施した。

集団健診 実施回数 22回 受診者 1,976人

個別健診 受診者 687人

(ウ) 後期高齢者健康診査

糖尿病等の生活習慣病を早期発見するとともに、健康管理についての認識と自覚の高揚を目的に健診を実施した。

個別健診受診者 1,323人

(エ) 特定保健指導

健診結果に基づき自らの健康状態を認識した上で、代謝等の身体のメカニズムと生活習慣（食習慣や運動習慣等）との関係を理解し、生活習慣の改善を自らが選択し、行動変容に結びつけられることを目的として保健指導を実施した。

動機づけ支援 実施回数 265回 参加者 延 265人

積極的支援 実施回数 32回 参加者 延 32人

(オ) 肝炎ウイルス検診

満40才以上（今年度40才になる人を含む）で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない人を対象に、肝炎（B型肝炎・C型肝炎）による健康被害を回避し、症状を軽減して進行を遅延させることを目的に実施した。

実施回数 7回 受診者 199人

(カ) 予防接種

定期予防接種

予防接種名	実施人数（回）	予防接種名	実施人数（回）
不活化ポリオ	0	B C G	121
四種混合（DPT-IPV）	478	二種混合（DT）	206
麻しん・風しん混合（MR）	303	日本脳炎	703
みずぼうそう	220	ヒブワクチン	443
小児用肺炎球菌ワクチン	443	子宮頸がん予防ワクチン	66
B型肝炎	320	肺炎球菌（高齢者）	147
高齢者インフルエンザ	5,614	ロタ（1価）	44
ロタ（5価）	257		
定期予防接種計（回）		9,365	

任意予防接種

予防接種名	実施人数（回）	予防接種名	実施人数（回）
おたふく	255	B型肝炎	4
肺炎球菌（高齢者）	43	子どもインフルエンザ	1,663
風しん（成人）	1	麻しん・風しん混合（成人）	1

子宮頸がん予防ワクチン	40		
任意予防接種計（回）		2,007	

(キ) 風しんの追加的対策

	実施人数（回）
風しん抗体検査	330
風しん予防接種（麻しん・風しん混合）	60

(ク) がん検診

検 診 名		実施日数（日）	受診人数（人）	要精検者（人）
胃 が ん		9	615	45
乳 が ん		8	720	55
子 宮 頸 が ん		8	594	2
肺 が ん	X線撮影	18	1,661	67
	喀痰検査	18	27	0
大 腸 が ん		受付39（回収55）	2,157	140
計		100	5,774	309

(ケ) 歯周病検診

20歳以上の町民を対象に歯周病検診を実施し、喪失歯の抑制を図るとともに、歯周病疾患の早期発見、早期治療に努めた。

開催回数 3回 受診者 35人

(コ) 健康相談（成人）

心身の健康に関する個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
重点健康相談	0	0
総合健康相談	12	56
計	12	56

随時の健康相談（電話や来所等）13件、随時の栄養相談（電話や来所等）17件

(サ) 健康教育・栄養教育

生活習慣病の予防、健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図るため実施した。

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
がん予防教室	1	15
生活習慣病予防教室	4	41
歯周病予防教室 ※1	2	18
健康運動教室	2	20
その他	5	522
ふれあいいきいきサロン	0	0
乳がん検診自己検診法指導	5	522
計	14	616

※1 生活習慣病予防教室と同日開催

(シ) 精神保健事業

- ・精神障害者が地域で安定した生活を送り、社会復帰ができるよう支援に努めた。

ソーシャルクラブ 開催回数 12回 参加者 19人

精神に関する相談（電話や来所等） 734件

- ・自殺対策及び町民のこころの健康づくりのための相談事業を実施した。

こころの健康相談 開催回数 4回 相談件数 9件

ゲートキーパー養成講座 開催回数2回 受講者 40人

(ス) 訪問指導

乳幼児から成人まで保健師による訪問指導を行い、住民に密着した保健活動を実施した。

家 庭 訪 問 (延人数)							
精神障害	心身障害	生活習慣病	その他の疾患	妊産婦	乳幼児	その他	計
77	0	0	0	130※1	111	76※2	394

※1 … 乳児家庭全戸訪問事業の家庭訪問数94件を含む。

※2 … 小学生から20歳未満の子ども、産後1年以上たった親、その他家族の数の合計である。

(セ) 健康マイレージ事業

20歳以上を対象に、町民の健康増進に対する意識高揚と地元経済の活性化を目的として、健康づくりの努力に対してポイントを付与して、20ポイント毎に毛呂山町共通商品券を贈呈した。

申込者数 54人 (累計2,443人) 特典引換者数 221人

(ソ) 骨密度検診

40歳から70歳 (今年度年齢到達) の女性うち、5歳刻みの年齢に該当する人を対象に、骨粗鬆症の早期発見・早期治療を促すことを目的として実施した。

開催回数 1回 受診者 88人

(タ) 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業

新型コロナウイルスワクチン接種に係る予約受付システムの運用、及び町民からの問い合わせに対応するためのコールセンター業務運用を外部委託し、接種体制の整備を行った。

新型コロナウイルスワクチン接種予約システム・コールセンター運用業務委託料 48,263,199円

新型コロナウイルスワクチン接種者数 (予防接種記録システムによる令和4年3月31日まで実施分)

	実施人数（人）
1回目接種者数	27,998
2回目接種者数	27,619
3回目接種者数	17,014

(チ) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業

新型コロナウイルス感染症により、自宅療養をしている方にパルスオキシメーターと食料品を届ける支援を実施した。

	令和4年1月	令和4年2月	令和4年3月	計（延数）
パルスオキシメーター	92個	233個	170個	495個
食料品セット	27セット	87セット	50セット	164セット

ウ 環境衛生費

集団資源回収事業、家庭用生ごみ処理機器補助金制度及び生ごみ処理器キエーロの販売により、ごみの減量化に積極的に取り組むとともに、電気自動車用急速充電器の設置による地球温暖化防止を推進した。

また、美化活動の一環として、各団体や組織が自主的に実施する清掃活動を支援した。

さらに、不法投棄防止パトロールを実施して定期的な監視や不法投棄物の撤去を行い、環境保全に努めるとともに、浄化槽設置整備補助事業の推進により生活排水による水質汚濁の防止に努めた。

狂犬病予防法に基づく犬の予防注射を実施するとともに、獣医師と協定を締結し、その場で注射済票の交付を受けられるよう町民の利便性を図り、公衆衛生の向上に努めた。

(ア) 集団資源回収事業

集団資源回収事業報償金交付要綱及び集団資源回収取扱報償金交付要綱に基づき、日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収した団体及び取扱業者に対し報償金を交付し、再生利用の普及に努めた。

a 登録団体数 52団体 (実施団体数 延べ84団体) 報償金額 1,465,116円

紙	類	209,510kg
布	類	2,000kg
カ	レ	15,220kg
ア	ル	6,056kg
金	属	11,250kg
合	計	244,036kg
生	き	150本

b 報償金取扱業者 1業者 報償金額 178,010円

金	属	15,220kg
カ	レ	11,250kg
合	計	26,470kg

(イ) 清掃活動

例年、5月と10月の年2回を「清掃の日」と定め、各行政区内の沿道及び道路側溝の清掃を実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(ウ) 観光地等における美化活動

各地区及び団体等の有志による観光地の清掃美化活動を実施し、不法投棄されたごみの撤去を行い環境の保全に努めた。

実施団体名	実施月日	実施場所	参加人員	撤去物及び撤去量
鎌北地区	6月20日(日)	鎌北湖第2駐車場からハイキングコース(飯能市境まで)	6名	不法投棄防止の為に草刈
滝ノ入青年会	8月8日(日)	滝ノ入地区 住吉橋～雨乞橋	10名	可燃ごみ2t車3台

滝ノ入自治会	2月19日(土)	滝ノ入地内 桂木地区～住吉地区に通ずる林道(ハイキング道)	32名	可燃ごみ、不燃ごみ、竹・雑木の除去及び撤去
--------	----------	-------------------------------	-----	-----------------------

(エ) 不法投棄防止パトロール業務委託

民間業者による不法投棄防止パトロール及び不法投棄物の撤去業務委託を実施し、生活環境の保全に努めた。

・不法投棄防止パトロールによる不法投棄収集量

可燃物	2,350kg
不燃物	910kg
廃家電6品目	23台
廃タイヤ	17本

(オ) 町内不法投棄(処理困難物) 処分委託

・廃家電製品、陶磁器くず、金属くず、粗大ごみ 1,390kg

(カ) 側溝汚泥収集 8,420kg

(キ) 家庭用生ごみ処理機器及び生ごみ処理器キエーロの設置

家庭から排出される生ごみの再利用及び減量を目的に、家庭用生ごみ処理機器設置補助金交付要綱に基づき、生ごみ処理機器設置者に対して補助金を交付した。また、黒土に含まれバクテリアの力を利用し生ごみを分解及び消滅させる生ごみ処理器キエーロを販売した。

a 家庭用生ごみ処理機(電気式) 4基

b 家庭用生ごみ処理器(コンポスト式) 20基

c 生ごみ処理器キエーロ 10基

(ク) 浄化槽設置補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、浄化槽設置者に対して補助金を交付した。

・浄化槽 8基 転換(内訳:5人槽4基、7人槽4基)

(ケ) 犬の登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法並びに埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例により、登録等や身元不明犬の捕獲、苦情処理及び咬傷事件の撲滅に努めた。

- a 犬の登録（新規） 135頭
- b 犬の登録（再登録） 47頭
- c 狂犬病予防注射済票交付 1,142頭
- d 抑留犬の公示件数 1頭

(コ) へい獣等処理件数

町道及び県道で轢死等した、犬・猫等を町が一般廃棄物として処理し、公衆衛生の保全及び生活道路の安全の確保に努めた。

犬	猫	大型	その他（小動物等）	合 計
0件	72件	1件	58件	131件

(サ) 電気自動車用急速充電器

急速充電器（25kw） 1基 利用件数 315件

(シ) 空き家対策

埼玉県司法書士会との協定により、5件の空き屋所有者の相続人調査と家系図の作成を行った。

毛呂山町空家等対策協議会を書面開催により実施し、町内における空家等の対策及び措置について情報の共有を行った。

最新の実態を把握するために町内全域の空家等実態調査を実施した。

(ス) 広域静苑組合

- a 負担金 18,957,603円
- b 火葬件数（死亡者住所が毛呂山町） 400件

エ 公害対策費

公害発生源の把握、苦情相談の処理及び河川水質、河川生物、事業所排水、土壌、地下水などの各種検査及び調査を実施するとともに、関係法令に基づく各種届出書の受理を行った。また、日々の生活の中で発生する町民からの環境苦情に対する対応及び処理を行った。

(ア) 公害等種類別苦情件数 (町民からの環境苦情状況)

公 害 等 種 類	苦 情 件 数
大 気 汚 染	28件
水 質 汚 濁	2件
騒 音 振 動	2件
悪 臭	8件
廃棄物投棄	16件
そ の 他	180件
合 計	236件

(イ) 検査等実施状況

- a 事業所排水 (7項目) 4件 (2ヶ所×年2回)
- b 河川水質 (7項目) 52件 (13ヶ所×年4回)
- c 河川水質 (2項目) 26件 (13ヶ所×年2回)
- d 地 下 水 (3項目) 18件 (9ヶ所×年2回)

(ウ) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び振動規制法に基づく届出書の受理件数

- a 大 気 汚 染 関 係 3件
- b 水 質 汚 濁 関 係 2件
- c 騒 音 ・ 振 動 関 係 4件

(エ) 光化学スモッグ発令状況件数

- a 予 報 1件
- b 注 意 報 0件
- c 警 報 0件

(オ) 微小粒子状物質 (PM2.5) 注意喚起件数

- a 注意喚起 0件

(2) 清掃費

一般廃棄物処理として坂戸地区衛生組合及び埼玉西部環境保全組合との連絡調整に努めた。

ア 坂戸地区衛生組合

- a 負担金 48,809,000円
- b し尿・浄化槽汚泥の搬入量 (毛呂山町分)

し 尿	592.87 t
浄化槽汚泥	6,138.19 t
合 計	6,731.06 t

イ 埼玉西部環境保全組合

- a 負担金 417,397,000円
- b 可燃・不燃・資源ごみ等搬入量 (毛呂山町分)

可 燃 ご み	8,837.99 t
不 燃 ご み	467.99 t
びん・かん	226.83 t
ペットボトル	97.88 t
その他プラ	191.19 t
紙 ・ 布	621.95 t
合 計	10,443.83 t

5 労働費における施策の成果

(1) 労働費

勤労者の福祉の向上と町内事業所の労働力確保のため、町内に居住または居住希望の勤労者に対し、土地の購入、家屋の新築、増改築等の資金として、中央労働金庫に町資金を預託し、勤労者に低利で資金の融資を図った。

勤労者住宅資金貸付状況（中央労働金庫飯能支店）

貸付状況	倍 型	件 数	残 額
令和3年度末	7	1件	2,302,340円
	9	0件	0円
	5	0件	0円
合 計		1件	2,302,340円

6 農林水産業費における施策の成果

(1) 農業費

本町の農業を取り巻く状況は、就農者の高齢化や後継者不足等により遊休農地の増加をはじめ、労働力の他産業への流失、兼業化の進行等様々な問題を抱えており、優良農地の確保、農地の有効活用の促進とともに、地域の特性に合った農業を推進し確立する必要がある。

このため、生産の組織化、集団化及び省力化を促進し、農業経営の近代化を図るとともに、新規就農者への支援など後継者の育成に努めた。

また、需用に応じた米づくりを目指すため、毛呂山町農業再生協議会を中心として、地域の発想による水田農業改革を推進した。

ア 農業委員会費

農業従事者の減少や高齢化、遊休農地の増加や農地法等の改正に伴い、農地の取扱いが変更になるなど農地利用をめぐる状況が大変厳し
いなか、農業委員会としての処理状況は次のとおりであった。

(ア) 農業委員会総会開催回数 12回

(イ) 農地処理状況

a 農地法第3条

所有権移転等許可	8件	11,446㎡
----------	----	---------

b 農地法第4条・5条（農地転用）

許可	9件	12,506.65㎡
----	----	------------

届出	28件	11,786.72㎡
----	-----	------------

c 合意解約通知	0件	0.00㎡
----------	----	-------

イ 農業振興費

(ア) 鳥獣被害対策

野生鳥獣による農作物への被害が年々増加傾向にあり、特にイノシシ・ニホンジカによる被害が山間地域においては急増し、果樹（栗）をはじめとし、水稻や野菜の被害があげられる。一方、市街地や平坦地においてはハクビシン、アライグマによる被害が増加し

捕獲が追いつかない状況となっていることから、次のとおり事業を行った。

- a 毛呂山町鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会毛呂山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による農作物被害があるため、銃猟・わな猟による捕獲事業を令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年を通し実施した。

捕獲頭数 イノシシ : 37 頭 ・ ニホンジカ : 71 頭

- b 埼玉県アライグマ防除計画に基づく捕獲事業

中型鳥獣等による農作物被害に伴い、埼玉県アライグマ防除計画に基づき箱わなを使用したアライグマ及びハクビシンの捕獲を実施した。

捕獲頭数 アライグマ : 180 頭 ・ ハクビシン : 23 頭

- c 有害鳥獣防除対策事業

鳥獣による農作物被害が著しい地域にその防止施設の設置を促進し、農業者が農地に新たに電気柵、ワイヤーメッシュ柵又はネット柵を設置するために必要な費用の補助を実施した。

補助件数 : 3 件

- (イ) 農村公園（大類・滝ノ入・大谷木）

農村の豊かな自然とのふれあいの中で、町民の農業に対する理解を深めるとともに、農業関係者による農村の緑豊かな景観や生活文化を生かした地域社会づくりの推進を図った。

- a 大類農村公園（大類館）

利用件数 70件

地 区 名	事 業 名	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
大類	大類館維持管理業務委託 除草作業・清掃業務 一式	178,200	町支出金 178,200	特定非営利活動法人 あやの郷福社会

b 滝ノ入農村公園（もろびとの館）

利用件数 22件

c 大谷木農村公園

地区名	事業名	事業費（円）	事業費内訳（円）	協定者及び請負業者
大谷木	大谷木農村公園維持管理協定補助金	40,000	町支出金 40,000	大谷木区長
大谷木	大谷木農村公園トイレ清掃委託	283,800	町支出金 283,800 (清掃1回 1,100円)	特定非営利活動法人 あやの郷福社会

(ウ) 農業振興地域整備計画

社会情勢の変化に伴い、農用地等の他用途への転用などが行われるなか、本年も農用地指定の農地について下記のとおり除外等を行った。

・除外件数	1件	・編入件数	0件
・除外面積	26.05㎡	・編入面積	0㎡

(単位：ha)

	総面積	農 用 地						混 雑 林 地	農 業 用 地	施 設 用 地	混 雑 林 地 以 外 の 山 野	そ の 他
		農 地				採 放 牧 草 地	計					
		田	畑	樹園地	小計							
農 業 振 興 地 域 面 積	2,175	173	338	115	626	0	626	0	9	531	1,009	
令和2年度末農用地区域面積	505.17	155.27	228.34	115	498.61	0	498.61	0	6.56	0	0	
令和3年度農用地除外面積	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	
令和3年度末農用地区域面積	505.17	155.27	228.34	115	498.61	0	498.61	0	6.56	0	0	

* () 編入した面積

(エ) 水田農業構造改革対策

米の生産の目安の配分を行い、生産者、関係機関・団体と協力し事業を実施した。

経営所得安定対策等の交付金にかかわる営農計画書提出農家数	生産数量	生産の目安	実施率
541人	238.513ト	269.000ト	88.7%

(オ) 産業まつり農業部門

生産者の生産技術の改善と経営意欲の増進を図り、消費者へのサービス提供と交流を深めるふれあいの場として参加していた産業まつりは、新型コロナウイルスの影響で開催が中止となった。

(カ) 農業次世代人材投資資金（営農開始給付金）

次世代を担う農業者の経営確立を支援するため、認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間給付している。令和3年度は2人に合計2,970,986円（2年目）を給付した。

(キ) 利子補給

農業の近代化を図るため、農業者が借入れを行った近代化資金に対し、金利負担軽減のため下記のとおり利子補給をし、農業経営の安定を図った。

種 別	件 数 (件)	期末融資平均残高 (円)	利子補給金額 (円)
農業近代化資金貸付	上期 8	24,518,365	173,720
	下期 8	24,195,093	161,880

(ク) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における農地の耕作放棄の発生を防止し、農業生産条件の不利を補正することにより将来に向けて農業生産活動の維持を図る観点から、令和3年度は滝ノ入、阿諏訪、大谷木地区で取り組んでいる集落協定事業の支援を行った。

協定地区	交付額 (円)	交付額内訳 (円)
滝ノ入	961,939	県補助金 1,609,288 町支出金 804,656
阿諏訪	423,757	
大谷木	1,028,248	
合 計	2,413,944	2,413,944

(ケ) 多面的機能支払交付金

農地は、災害の防止、環境保全、景観の形成など多面的な機能を持っており、今後も多面的機能を十分に発揮し、将来に向けて農業生産活動の維持を図る観点から、令和3年度は箕和田、前久保、苦林・大類地区の3地区で取り組んでいる集落協定事業の支援を行った。

協定地区	交付額 (円)	交付額内訳 (円)
箕和田耕地の会	324,200	県補助金 243,150 町支出金 81,050
前久保耕地保全会	237,600	県補助金 178,200 町支出金 59,400
苦林・大類耕地の会	426,500	県補助金 319,875 町支出金 106,625
合 計	988,300	県補助金 741,225 町支出金 247,075

ウ 農地費

(ア) 農業用排水路の苦林樋管の点検を実施した。

期 間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

点検回数：16回／年

(イ) 用排水路補修工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
大谷木	大谷木水路 U型側溝据付工 L=2.70m	539,000	町支出金 539,000	有限会社伊藤設備
滝ノ入	滝ノ入水路 水路清掃工 L=95.0m	495,000	町支出金 495,000	毛呂山清掃株式会社
下川原	下川原水路 伐採材積込運搬処分 一式	440,000	町支出金 440,000	有限会社神辺土建
合 計		1,474,000		

(ウ) 農業用ため池緊急耐震化対策事業負担金

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
大谷木	鎌北湖堤体 耐震補強工事等 一式	10,521,000	町支出金 2,419,830 (県営事業への負担金)	株式会社関東建設 株式会社日新テクノ

エ オートキャンプ場費

豊かな自然と美しい清流を活用したレクリエーションの場を提供し、観光及び農林業の振興と健康の増進を図った。なお、令和3年度から一般社団法人毛呂山町観光協会が指定管理者となり、管理運営を行った。

オ 毛呂山町農産物加工センター費

毛呂山町の農産物を活用した加工品の製造等を行う場を提供することにより、特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化、農家の収入増加を図った。

(ア) 令和3年度毛呂山町農産物加工センター利用実績

期 間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

	豆腐室	菓子室	漬物室	搾汁棟	冷凍庫	計
使用時間	0時間	401時間	42時間	24時間	365日	467時間、365日
使用料	0円	300,750円	31,500円	54,000円	182,500円	568,750円

(2) 林業費

ア 林業振興費

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
岩井西	緑の募金緑化整備事業 伐採2箇所・剪定1箇所	341,000	交付金 296,000 町支出金 45,000	株式会社フォレスト萩原

イ 林道開設事業費

(ア) 林道補強工事設計業務委託

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
阿諏訪	林道阿諏訪線 モルタル吹付工 L=22.0m	264,000	町支出金 264,000	一般社団法人埼玉県治山林道協会

(イ) 林道補修工事

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
阿諏訪	林道阿諏訪線 舗装工 798.7㎡ アスカーブ工 L=257.6m	8,567,900	県補助金 2,550,000 町支出金 6,017,900	株式会社福田建設
阿諏訪	林道阿諏訪線 法面整形工 148.2㎡ モルタル吹付工 148.2㎡	3,385,800	町支出金 3,385,800	株式会社福田建設

7 商工費における施策の成果

(1) 商工費

ア 商工業振興費

(ア) 消費者からの苦情に係る相談に応じるため、毎週月曜日及び火曜日に、消費生活相談を実施し、専門相談員を配置し消費生活相談業務を行い、年間93件の相談を受けた。

(イ) 毛呂山町商工会へ7,540,000円を補助し、町内小規模事業所に対する相談・指導、情報提供、講習会の開催などを行い、町内商工業の改善・発達を図った。

商工会が行った経営融資の成果

金融 の 幹 旋	日金 本融 政公 策庫		幹旋件数	貸付件数	幹旋総額 (千円)	貸付総額 (千円)
		一般・特例	2	2	19,000	19,000
		マル経資金	5	5	32,000	32,000
		環境改善資金等				
		新創業融資				
		計	7	7	51,000	51,000
	その他	県制度融資	37	26	305,800	160,900
		市町村制度融資				
		商工貯蓄共済				
		その他金融機関				
		計	37	26	305,800	160,900
	合 計		44	33	356,800	211,900

(ウ) 産業まつりは新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止となった。また、サマーフェスティバルについてはサプライズ花火（町内4カ所同時打上）を行った。

(エ) 毛呂山町中小企業融資対策事業利子補給等補助金交付要綱に基づき、17件、81,788円の補助を行い、事業の円滑なる運営と企業経営の合理化を促進した。

(オ) 商店街活性化事業補助金について、1商店街からの申請があり、100,000円の補助を行い、新型コロナウイルス対策の啓発を行った。

(カ) 中小企業庁認定の毛呂山町創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業に位置付けられている「創業塾」を商工会が開催するための事業費を毛呂山町創業支援事業補助金として663,077円補助し、8名の卒塾生を輩出した。

(キ) 空き店舗利活用創業チャレンジ支援補助金について、新規1件、継続1件の合計2件の申請に対し、425,000円の補助を行った。

(ク) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、商工会へ商工会シールラリー補助金として1,200,000円、スマート商店創造事業補助金として4,145,849円及び、がんばるお店（事業者）応援金第2弾として、収入が減少した344事業者へ17,200,000円の支出を行った。

イ 観光費

(ア) 工事請負費

番号	事業名	工事概要	工事費(円)	請負者
1	町内全般遊歩道補修工事	宿谷の滝上公園内遊歩道砂利敷一式	374,000	株式会社高木建設
2	町内公衆トイレLED交換工事	桂木観音公衆トイレLED交換	341,000	株式会社光亜電気

(イ) 毛呂山町観光協会へ5,000,000円を補助し、観光事業の発展、観光客の誘致及び観光地の宣伝を行った。

(ウ) 毛呂山町特産品・加工品開発支援事業補助金として、2件の申請者に対して500,000円を補助し、桂木ゆずを使用したチョコレート及び惣菜パンの製作を支援した。

(エ) 毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会

毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会は、「桂木ゆず」について、生産者ならびに6次産業者等と連携し、「桂木ゆず」の名称及び製品の発展を図り、育成、生産、製造、加工、販売までを連携して推進すること及び地域の財産をブランド化するため、桂木ゆずの圃場において育成中のゆずの苗木を露地植えへ移行し、新たに240本の台木を移植した。また、北海道芦別市内の温泉や、東京都内の公衆浴場に桂木ゆずを冬至のお風呂用のゆずとして出荷した。さらに、大田市場を経由し生柚子を都内スーパー並びに埼玉県内及び長野県内を拠点とするスーパーへ出荷し、埼玉県農業ビジネス支援課の協力のもと、生柚子をシンガポールへ出荷した。

8 土木費における施策の成果

(1) 土木管理費

ア 土木総務費

(ア) 道水路境界

道路、水路の境界について、申請に基づき境界明示59件、境界証明77件及び立会証明書押印4件を処理した。

(イ) 道路占用

道路法32条の規定による道路占用を許可し、道路占用料徴収条例に基づき料金を徴収した。

道路占用料徴収件数 79件 徴収金額 11,097,989円

(ウ) 道路現況

町内の道路現況については、下記のとおりである。

(令和4年3月31日現在)

町 道	路線数 (本)	総延長 (m)	道路敷面積 (㎡)	改良延長 (m)	改良率 (%)	舗装延長 (m)	舗装率 (%)
一 級	15	16,061	161,366	15,921	99.1	15,921	99.1
二 級	26	25,534	204,478	15,265	59.7	24,036	94.1
その他	2,551	373,497	1,402,411	81,990	21.9	165,127	44.2
計	2,592	415,092	1,768,255	113,176	27.2	205,084	49.4

(エ) 道路台帳整備

道路の適切な維持管理を図り、道路法第28条の規定に基づく台帳の調整を行うため、道路改良等により変更のあった町道0.

92kmを更新した。

(オ) 土地台帳、公図の管理、修正、閲覧

土地台帳及び公図の保管・管理を行い、地方税法第382条に基づき下記のとおり異動処理を行った。

a 土地台帳

(単位:筆)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
表 題	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	1	7
分 筆	82	5	15	11	12	6	8	5	2	12	3	15	176
分 筆 抹 消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 筆	0	0	0	0	2	0	4	0	12	0	0	0	18
地 目 変 更	96	6	9	8	5	6	12	2	5	3	1	2	155
地 積 更 正	7	0	2	4	3	2	2	0	0	3	0	0	23
売 買	63	53	59	66	56	34	53	77	92	48	57	41	699
相 続	105	77	122	60	74	35	169	188	60	81	42	83	1,096
贈 与	3	10	3	0	1	10	7	5	6	8	2	0	55
寄 附	5	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	10
競売による売却	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	2	0	6
住 所 移 転	36	16	22	39	43	12	21	25	49	29	21	10	323
本 店 移 転	1	0	0	8	0	0	2	0	2	0	23	0	36
錯 誤	4	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	10
町 名 地 番 変 更	9	4	2	6	3	4	13	2	3	12	1	7	66
そ の 他	6	6	25	156	33	9	7	4	1	13	16	8	284

合 計	417	177	262	361	236	118	301	308	238	211	168	167	2,964
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

※ その他に含まれる登記 … 交換、氏名変更、財産分与、主たる事務所移転等

b 公図

(単位：筆)

区 分	表 題	分 筆	合 筆
筆 数	7	176	18

c 土地台帳、公図閲覧複写

(単位：件)

区 分	土地台帳	地籍図	道路台帳	集成図
閲 覧	1 3 3	4	3 7	—
複 写	—	3 3 4	1 1 5 1	6

d 土地台帳及び筆数

区 分	毛呂本郷	小田谷	若 山 1丁目	若 山 2丁目	若 山 3丁目	前久保南 1丁目	前久保南 2丁目	前久保南 3丁目	前久保南 4丁目
台帳綴	9	5	4	2	2	3	2	5	5
筆 数	2, 6 2 8	1, 4 4 1	1, 1 5 7	6 2 1	5 5 2	7 2 1	4 6 5	1, 2 4 6	1, 3 3 5

区 分	中 央 1丁目	中 央 2丁目	中 央 3丁目	中 央 4丁目	南 台 1丁目	南 台 2丁目	南 台 3丁目	南 台 4丁目	南 台 5丁目
台帳綴	2	2	4	2	2	1	2	2	3
筆 数	2 9 4	3 2 5	1, 1 8 0	6 3 4	5 3 7	3 0 5	4 0 9	3 2 1	6 1 7

区 分	岩井西 1丁目	岩井西 2丁目	岩井西 3丁目	岩井西 4丁目	岩井西 5丁目	岩井東 1丁目	岩井東 2丁目	平 山 1丁目	平 山 2丁目
台帳綴	2	2	2	2	1	4	3	3	1
筆 数	6 4 7	5 4 4	5 6 5	4 0 0	3 5 3	8 5 5	5 4 2	7 1 4	2 4 9

区 分	平 山 3丁目	長 瀬	前久保	岩 井	滝ノ入	阿諏訪	大谷木	葛 貴	権現堂
台帳綴	2	1 2	6	7	1 2	1 1	1 1	1 0	5
筆 数	4 7 9	2, 7 2 0	1, 2 1 4	1, 5 1 0	3, 6 3 5	3, 1 5 5	3, 1 9 6	2, 5 7 9	1, 0 1 5

区 分	宿 谷	川 角	苦 林	大 類	西大久保	市 場	下川原	西 戸	箕和田
台帳綴	3	1 4	4	6	8	9	1 1	8	5
筆 数	8 6 7	4, 3 3 2	1, 0 1 6	1, 7 7 5	2, 6 1 1	2, 6 1 8	2, 8 0 3	1, 9 6 1	1, 1 8 3

区 分	旭 台	目白台	合 計
台帳綴	3	6	2 3 0
筆 数	7 7 8	1, 5 4 8	6 0, 6 5 2

(2) 道路橋りょう費

ア 道路維持費

(ア) 修繕工事

町内の道路を常時良好な状態に保つため、碎石 310.5 m³、アスファルト合材 10.5 t、側溝蓋 191 枚等を購入し、町道の補修を行った。

また、応急修繕工事及び舗装・側溝修繕工事等を実施して、町民の生活基盤の整備に努めた。

主な事業は、次のとおりである。

番号	事業名	幅員 (m)	延長	工事費 (円)	請負者
1	第二団地内側溝修繕工事	—	23.2	1,793,000	株式会社弓田工務店
2	第三団地内側溝修繕工事	—	80.9	8,093,800	株式会社福田建設
3	町道第 103 号路線舗装修繕工事 (大字西大久保地内)	4.9~6.5	160.4	11,110,000	株式会社弓田工務店
4	町道第 8 号路線舗装修繕工事 (大字旭台地内)	5.0~5.2	253.4	6,448,200	有限会社伊藤設備
5	町道第 112 号路線舗装修繕工事 (岩井東 2 丁目地内)	5.4~5.7	159.5	7,062,000	赤沼設備工業株式会社
6	町道第 2215 号路線側溝修繕工事 (平山 3 丁目地内)	—	35.9	3,890,700	株式会社福田建設
7	町内全般道路修繕工事 21箇所	—	—	23,679,300	有限会社大山工務店 外 10 社

(イ) 業務委託

- ・町道の機能及び環境の保全のため、樹木の伐採、及び堆積土砂の多い側溝や水路の清掃を行った。
- ・道路施設の機能維持保全を図るため、道路修繕に係る境界測量及び道路橋の点検等の業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額 (円)	受 託 者
宮前都市下水路外 7 箇所	町内全般へドロ清掃業務委託 (その 1)	2, 304, 500	毛呂山清掃株式会社
	町内全般へドロ清掃業務委託 (その 2)	93, 500	毛呂山清掃株式会社
	町内全般へドロ清掃業務委託 (その 3)	327, 800	毛呂山清掃株式会社
	へドロ処理業務委託 (汚泥処分)	939, 399	日興サービス株式会社
町内全域 (1 1 6 橋、 1 トンネル)	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	5, 639, 700	開発虎ノ門コンサルタント株式会社 埼玉事務所
町内全域 (2 4 橋)	橋梁点検業務委託	6, 542, 690	開発虎ノ門コンサルタント株式会社 埼玉事務所 外 1 社
大字阿諏訪地内	町内全般測量設計業務委託 (その 1)	2, 244, 000	西武測量設計株式会社
大字葛貫地内外 2 箇所	町内全般雑草等伐採業務委託 (その 1)	14, 300	株式会社環境サービス
	町内全般雑草等伐採業務委託 (その 2)	399, 685	有限会社神辺土建
	町内全般雑草等伐採業務委託 (その 3)	39, 600	市川造園

イ 道路新設改良費

埼玉県道路協会等への負担金を支出した。

(3) 河川費

ア 河川総務費

河川水路の機能及び環境の保全のため、除草作業の業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額 (円)	受 託 者
宮前都市下水路 外 1 個所	除草業務委託 (その 1)	462,000	㈱佐藤工務店
	除草業務委託 (その 2)	473,000	市川造園
	除草業務委託 (その 3)	65,000	市川造園

(4) 都市計画費

ア 都市計画総務費

住み良いまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

(ア) 都市計画審議会

都市計画行政全般について円滑な運営を図るため、次のとおり審議した。

開 催 年 月 日	内 容	備 考
令和 3 年 1 1 月 1 6 日	災害ハザードエリアにおける建築行為の規制について	報告事項

(イ) 川角駅周辺地区整備

川角駅の周辺地区整備について、以下の業務委託を実施した。

開 催 年 月 日	内 容	備 考
令和 3 年 1 2 月 2 1 日	- 川角駅周辺地区整備協議会規約の承認 - 会長、副会長の選出	協議事項

令和4年2月17日 (資料送付日)	・ 川角駅周辺地区整備協議会規約の改正について ・ 川角駅周辺地区整備事業の経緯について ・ 今後の整備に対する要望について	書面開催
----------------------	--	------

(ウ) 都市計画基礎調査業務

都市計画基礎調査について、業務委託を実施して都市計画基礎調査を行った。

(エ) 総合公園官民連携事業検討業務

総合公園について、国土交通省総合政策局と連携して官民連携に関する事業手法検討を行った。

(オ) 開発許可等に係る事務

都市計画法の規定に基づく開発許可等に係る事務処理については、適正な開発許可、適合証明、建築許可等に関する事前相談、申請書の受理・審査および検査等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用や秩序ある整備を図った。

a 申請受理件数

事務名 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開 発 行 為 許 可	3	0	0	2	0	0	4	4	3	3	4	0	23
開発許可事項変更許可	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	7
予定建築物等以外建築等許可	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3
建 築 行 為 許 可	0	0	0	1	3	0	0	1	5	0	1	2	13
開 発 登 録 簿 写 し	3	4	6	0	9	5	9	14	6	2	2	6	66
適 合 証 明	7	3	2	3	5	3	7	7	7	5	11	9	69

計	15	7	8	6	18	10	20	27	22	10	19	20	182
---	----	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

(カ) 開発行為等協議要綱による行政指導

無秩序な開発を防止し、良好な居住環境を整えたまちづくりを推進するため、開発行為等協議要綱に基づく事前協議において行政指導を行った。

a 開発行為等協議要綱による事前協議件数

協議項目	分 譲	賃貸住宅	そ の 他	計
件 数	0	5	8	13

(キ) 「国土利用計画法」による届出

適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について、県に届出を行っている。今年度は16件の届出があった。

(ク) 建築確認申請等に関する調査事務等

県から委託を受け、建築基準法に基づく申請書、届出に関する受付、送付及び調査等の事務を行った。

また、景観法、埼玉県景観条例及び埼玉県景観規則並びに埼玉県景観計画に基づく行為の届出等について審査を行った。

a 申請受理件数

事務名 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
建 築 確 認 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮 使 用 承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 画 通 知 申 請 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私道の変更(廃止)申請書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

名 義 変 更 届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工 事 取 止 届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
申 請 取 下 願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 築 事 業 報 告 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3
民 間 指 定 機 関 建 築 確 認 受 理 件 数	9	8	8	9	7	10	11	17	15	9	9	19	131
行 為 の 届 出 等	0	0	0	1	0	1	3	0	1	0	0	1	7

(ケ) 屋外広告物の許可等

埼玉県屋外広告物条例に基づく設置許可申請等について、審査を行った。また、同条例に違反した広告物（はり紙14枚、はり札2枚、立看板0個、広告旗0本）の除却を行った。

a 申請受理件数

	新 規	更 新	廃 止	その他	計
件 数	10	20	5	3	38

(コ) 既存建築物の耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金

昭和56年5月31日以前の既存建築物を対象とした耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金交付制度を設け、木造住宅の耐震化を促進している。町のホームページ及び広報紙等により周知を図り本制度の利用を促してきたが、今年度はどちらも交付実績がなかった。

(サ) 危険ブロック塀等撤去費に係る補助金

地震時にブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぎ、通行人の安全確保を目的に補助制度を設け、安全・安心なまちづくりを推進している。要綱に基づき、対策をした1件の申請者に対して補助金（合計100,000円）を交付した。

(シ) 中心市街地不燃化促進事業

密集市街地において老朽化した住宅の除却または隣地を取得しての建替えを対象に、補助金制度を設け、不燃化を促進している。建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、5件の除却した所有者に対して補助金（合計2,466,000円）を交付した。

(ス) 川越坂戸毛呂山線

都市計画道路整備促進を図った。

(セ) スマートシティ事業

社会経済情勢の変化に対応したまちづくりの課題解決を促進するため、先端技術を用いてスマートシティ事業の推進に取り組んだ。

(ソ) ふるさと納税業務

ふるさと納税寄附額は、31,712,021円であった。

イ 公共下水道費

公共下水道事業の促進を図るため、毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合に対して、399,278,000円の負担を行った。

構成団体負担金一覧表

町 名	組合負担金 (円)	負担割合 (%)	計画決定面積 (h a)
毛 呂 山 町	399,278,000	60.1	471
越 生 町	133,399,000	20.1	175

鳩山町	131,379,000	19.8	210
計	664,056,000	100.0	856

(5) 住宅費

町営住宅の状況は、7棟69戸の居住施設となっている。

ア 町営住宅現況

杉ノ入団地（中層耐火構造） 33戸

中町住宅（ ） 12戸

上宿団地（ ） 24戸

イ 令和3年度家賃収入

住宅使用料	調定額（円）	収入済額（円）	収入未済額（円）
町営住宅使用料	8,803,000	8,803,000	0
駐車場使用料	530,000	530,000	0
合 計	9,333,000	9,333,000	0

9 消防費における施策の成果

西入間広域消防組合に常備消防費及び非常備消防費の負担金を納付し、消防防災業務の充実を図り、住民生活の安心・安全に努めた。

(1) 消防費

ア 常備消防費負担金 548,558,000円

イ 非常備消防費負担金 43,849,342円

ウ 防災費

住民の生命、財産を災害から守るため、町地域防災計画に基づき、防災施策の充実を図るため、知識の普及や各種訓練の実施に努めた。

(ア) 毛呂山町防災行政無線

災害時の情報伝達収集及び一般広報活動の充実等を図るため、防災行政無線を次のとおり利用した。

a 利用状況

- ・ 定時放送（夕焼け放送 毎日1回）
- ・ 火災等の緊急放送
- ・ 一般行政広報の放送（子どもの安全対策として下校時放送、振り込め詐欺防止放送、熱中症及び新型コロナウイルス感染症の注意喚起放送等を随時実施）
- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）との連携による全国一斉情報伝達試験及び緊急地震速報訓練

b 施設の整備

- ・ 防災行政無線施設保守業務委託 8,364,400円

（法定検査業務（移動系）、統制局制御装置用無停電装置バッテリー交換業務、半固定無線機及び直流電源装置のバッテリー交換業務、自家発電装置バッテリー交換業務含む）

(イ) 防災訓練

令和3年9月12日（日）に予定していた総合防災訓練（第20回）は新型コロナウイルス感染症の影響から中止とした。また、土

砂災害訓練を実施し、土砂災害に対する情報伝達訓練を行った。さらに、コロナ禍において、災害時に適切な避難所が開設できるように、町職員、福祉施設等を対象とした避難所開設訓練（新型コロナウイルス感染症対策）を行った。なお、毛呂山総合公園体育館で行った避難所開設訓練の模様を動画撮影し、SNS等に配信するとともに、自治会、自主防災組織等にDVDを配布し、適切な避難行動判断の向上を図った。

a 土砂災害・全国統一防災訓練

- ・日 時 令和3年6月6日（日）午前8時30分から午後0時30分まで
- ・場 所 毛呂山町役場
- ・内 容 埼玉県及び要配慮者利用施設との情報伝達訓練及び災害オペレーション支援システムの操作訓練を実施した。
- ・参加人数 町職員5名
- ・参加団体 神愛ホーム、埼玉医科大学

b 毛呂山総合公園体育館における避難所開設訓練（新型コロナウイルス感染症対策）

- ・日 時 令和3年8月30日（月）午前10時00分から午前11時40分
- ・場 所 毛呂山総合公園体育館
- ・内 容 避難者スペース整備訓練、避難者受入訓練
- ・参加人数 町職員24人

c ななふく苑における福祉避難所開設訓練（新型コロナウイルス感染症対策）

- ・日 時 令和3年12月17日（金）午前9時30分から午前11時50分
- ・場 所 ななふく苑（指定福祉避難所）
- ・内 容 避難者スペース整備訓練、避難者受入訓練
- ・参加人数 町職員5人、福祉施設職員9名

(ウ) 毛呂山町国土強靱化地域計画の策定

町民の生命を最大限守り地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響と被害をできる限り軽減して、迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を持ち、町民の安全・安心を守るよう備えるため、毛呂山町国土強靱化地域計画を策定した。

(エ) 自主防災組織の普及

地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき自主的に結成する組織作りの普及を図った。自主防災組織運営費として構成行政区数（55行政区）×20,000円、資機材等の購入費に対して2分の1の補助金（上限50,000円）を交付した。

自主防災組織連絡協議会の連絡会議及び自主防災組織リーダー養成講座、防災講演会は新型コロナウイルス感染症の影響から中止とした。

10 教育費における施策の成果

毛呂山町教育委員会は、教育基本法などの法律にのっとり、町民の理解と協力を得ながら、毛呂山町の教育文化の向上を図るため、総合振興計画の基本的な考え方に基づき、次のとおり基本理念・基本方針を策定している。

基本理念

- ・毛呂山町の教育振興を図るため、「みんなで育てよう毛呂山の未来！」を基本理念とする。

基本方針

- ・未来を拓く学校づくり
- ・地域を担う人づくり
- ・学校・家庭・地域のきずなづくり

(1) 教育総務費

ア 教育委員会費

(ア) 教育委員会の開催状況

定例会 12回 臨時会 1回 議案 32件

イ 事務局費

(ア) 規則等の制定状況

(単位：件)

区 分	制 定	一部(全部)改正	廃 止
規 則	0	3	0
規 程	0	1	0
要 綱	0	3	0
細 則	0	0	0

(イ) 会計年度任用職員の配置

町立小・中学校に用務員6名、事務員6名、給食補助員6名、図書館整理員6名、教育総務課に学童バス運転手2名の会計年度任用職員を配置し、学校教育の充実を図った。

(ウ) 教職員等の人事異動

退職8人 転出16人 転入18人 新採用10人

(エ) 外国人ALT（外国語指導助手）を4人配置し、小・中学校の英語教育及び国際理解教育の充実に努めた。

(オ) 小・中学校に計10人の学校支援員を配置し、授業をはじめ学校生活全般への支援および通常学級・特別支援学級での支援を行い、個別指導の充実を図った。

(カ) 小学校に計8人の学力向上支援員を配置し、児童一人ひとりにきめ細かい指導を施し、学力の向上に努めた。

(キ) いじめ・不登校対策として、不登校対策相談員を各中学校に1人配置し、生徒及び保護者との相談に応じ問題の解決に努めた。

いじめの認知件数：小学校49件、中学校11件

不登校児童生徒数：小学校39人、中学校52人

(ク) 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するため、各学校に地域住民等の参加による学校応援団を組織し、学習活動、安全確保、環境整備等の支援を行った。

(ケ) 小中一貫教育推進事業

町が示した「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト基本方針」の理念に基づき、各中学校区で小中一貫教育を実施した。
また、環境整備として宮前都市下水路に橋梁を整備した。

(コ) 学校運営協議会

町立小・中学校の運営に関して、保護者及び地域の住民の参画を促進し、連携の強化を図り、相互の信頼を深め、一体となって学校運営の改善、児童生徒の健全育成に取り組むことを目的として、各中学校区に学校運営協議会を設置した。

年間各5回の会議を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各2回の会議開催と各1回の書面開催となった。

(サ) 新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、学びを継続させるとともに、教職員の負担を軽減し児童生徒への「学びの保障」に注力できるよう、町立小・中学校の校舎や体育館のトイレ清掃と消毒、手洗い流しや階段手摺りの消毒を業務委託により毎日実施した。

a 委託料 実施期間 令和3年4月8日(木)から令和4年3月25日(金)まで(小中学校合計1,238日)

実施場所 毛呂山町立小・中学校(全6校)

(シ) ICT支援員派遣事業

町立小・中学校6校において教員と児童生徒に対するICT支援のために支援員の派遣を行った。また、ICT支援員による各校の校内研修及び各校の情報主任等を対象とした全体研修を行った。

(ス) 毛呂山町いじめ問題対策連絡協議会

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、関係機関と連携するため連絡協議会を開催した。

(セ) 毛呂山町いじめ防止対策推進委員会

いじめ等の重大事態に対する調査委員会を13回開催した。

ウ 教育センター費

(ア) 研修事業

教職員研修として、初任者研修会、2年経験者研修会、3年経験者研修会、若手・中堅教員研修会、臨時的任用教員研修会、学力向上支援員研修会、学校支援員研修会、生徒指導主任等研修会、教育相談研修会、特別支援教育研修会、人権教育指導者研修会等を実施した。教育的ニーズによる研修として、新採用・転入教職員対象の郷土理解研修会を実施した。また、町立小学校3～6年生の児童を対象に「GIGAスクール・プログラミング教室」を実施した。

(イ) 教育相談

電話・面接・訪問による教育相談

子どもの教育上の問題や悩みについての問題解決に向け、専門的な立場から相談に応じるとともに、学校や関係機関と連携を図り、子どもや保護者へのアドバイスを適切に行い支援した。

(令和3年4月～令和4年3月相談件数)

※主訴により相談件数を分類しています。

	不登校	いじめ	性格・行動	交友関係	学業・就学	その他	合 計
電話相談	37	0	12	1	21	12	83
面接相談	48	0	13	0	28	9	98
訪問相談	0	0	0	0	20	0	20

(ウ) 教育支援センター

学校生活に適応できずに登校できない児童及び生徒の学校への復帰及び社会的自立への支援を目的とし、教育支援センター指導員が不登校児童生徒に対し学習指導や体験学習を実施した。同時に、保護者からの教育相談への対応を専任相談員を中心に統括指導員、指導主事が行った。

(エ) 幼・保・小・中連絡協議会

町内の幼稚園・保育園・認定こども園及び小・中学校が互いに連絡協議し、幼児教育、義務教育の充実をはかることを目的とし、小学校の授業公開及び幼稚園・保育園・認定こども園の保育公開や、教職員による研修会及び相互の情報交換を行った。

(オ) 不登校対策事業

町内小中学校の不登校児童生徒の減少を目的とし、不登校児童生徒の的確な状況把握と一人ひとりにあった効果的な方策等を協議するため、年3回の不登校対策委員会を開催した。

(2) 小・中学校費

ア 学校管理費

(ア) 種々の教育課題に取り組み、教職員の資質の向上に努めた。

(イ) 小学校理科支援員を配置し、理科授業における観察や実験などの充実を図った。

(ウ) 中学3年生の生徒に学力検査を実施し、生徒の学力の把握と指導方法の改善に努めた。

(エ) 「もろ丸くん学習ノート」を小学校の全児童に配布し、家庭学習意欲の喚起を図った。また、保護者に対して家庭教育の充実を呼び

かけた。

(オ) 中学1年生の生徒を対象とした社会体験チャレンジ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(カ) 中学1年生の生徒を対象に中学生学力アップ教室（サマースクール）事業を実施し、学習の習慣化と基礎学力の定着を図った。

(キ) 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

a 学校における感染症対策等支援

新型コロナウイルス感染症対策等の学校教育活動継続支援事業として、感染拡大防止の観点から、小・中学校の手洗い場の自動水栓化を行った。また、各学校の状況に応じて感染症対策に必要な消耗品類を購入した。

b 子供たちの学習保障支援

児童生徒の学びの保障のため、小・中学校ごとの状況に応じて、感染症対策を徹底しながら学校での教育活動を実施する際に必要となる大型提示装置やパルスオキシメータ等の備品を購入した。

(ク) 学校施設の充実を期するために行った各小・中学校の購入備品の主なものは次のとおりである。

a 毛呂山小学校

備 品：学校備品（パルスオキシメータ・児童用図書217冊）、教科備品（ビジネスプロジェクター）

b 川角小学校

工 事：体育館屋根改修工事

備 品：学校備品（65型テレビ他1品目・児童用図書340冊）、教科備品（スクール・バスキー）

c 光山小学校

備 品：学校備品（児童用図書185冊）、教科備品（逆上がり補助器他2品目）

d 泉野小学校

工 事：体育館屋根改修工事

備 品：学校備品（拡声器・児童用図書235冊）、教科備品（電動ミシン他1品目）

e 毛呂山中学校

備 品：学校備品(ワイヤレスアンプ他9品目・生徒用図書421冊)、教科備品(一次関数用教具他3品目)

f 川角中学校

備 品：学校備品(身長体重計他10品目・生徒用図書398冊)、教科備品(移動式黒板他3品目)

(ケ) 児童生徒の転入及び転出状況

(単位：人)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	合 計
令和3年4月1日	331	369	217	324	402	309	1,952
転 入	10	6	3	3	4	2	28
転 出	4	3	4	2	3	0	16
令和4年3月31日	337	372	216	325	403	311	1,964

(コ) 児童生徒の健康管理

近年、心臓疾患及び肝臓疾患・貧血等の児童生徒が増加しているため、小中学校の1年生全員を対象に心臓の検診(心電図)及び中学校2年生を対象に血液(肝臓疾患・貧血)検査を実施した。

心臓(心電図)検診

(単位：人)

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	48	52	36	37	113	89	375

血液(肝臓疾患・貧血)検査

(単位：人)

学 校 名	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	123	89	212

小児生活習慣病予防検診

(単位：人)

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	2	3	3	1	3	6	18

イ 教育振興費

(ア) 要保護及び準要保護の児童生徒に対し、就学援助を次のとおり実施した。

小学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	65	59	45	40	209
学 用 品 費 等	813,657	623,254	451,956	483,557	2,372,424
修 学 旅 行 費	272,280	325,365	105,335	189,940	892,920
校 外 活 動 費	69,440	51,380	46,700	35,320	202,840
医 療 費	8,262	2,690	7,956	6,200	25,108
給 食 費	2,604,295	2,029,450	1,508,660	1,636,960	7,779,365
入 学 準 備 金	306,360	459,540	306,360	255,300	1,327,560
新入学用品費	0	0	0	0	0
合 計	4,074,294	3,491,679	2,426,967	2,607,277	12,600,217

中学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	68	65	133
学 用 品 費 等	1,501,759	1,292,110	2,793,869
修 学 旅 行 費	1,766,390	974,560	2,740,950
校 外 活 動 費	0	43,890	43,890
医 療 費	0	0	0

給 食 費	3, 210, 750	2, 779, 200	5, 989, 950
入 学 準 備 金	1, 560, 000	1, 260, 000	2, 820, 000
新 入 学 用 品 費	0	0	0
合 計	8, 038, 899	6, 349, 760	14, 388, 659

なお、町外の小中学校に区域外就学中の児童生徒分は0円である。

(イ) 特別支援学級の児童生徒に対し、特別支援教育就学奨励費を次のとおり交付した。

小学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	4	6	5	2	17
学用品等購入費	10, 835	23, 023	21, 875	6, 017	61, 750
修 学 旅 行 費	0	0	0	0	0
校 外 活 動 費	800	800	2, 400	500	4, 500
給 食 費	45, 940	76, 960	82, 160	31, 200	236, 260
新 入 学 用 品 費	0	51, 110	57, 958	0	109, 068
合 計	57, 575	151, 893	164, 393	37, 717	411, 578

中学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	7	4	11
学用品等購入費	69, 446	25, 024	94, 470
修 学 旅 行 費	28, 860	28, 860	57, 720
校 外 活 動 費	0	0	0
給 食 費	132, 500	54, 040	186, 540

新 入 学 用 品 費	115,960	0	115,960
合 計	346,766	107,924	454,690

(3) 幼稚園費

ア 教育振興費

(ア) 私立幼稚園預かり保育事業

多様な保育需要の対応と子育て支援のため、町内の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に対して補助を行った。

(単位：人、円)

幼 稚 園 名	預 かり 保 育 実 施 園 児 数					補 助 金 額
	満 3 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	
な が せ 幼 稚 園	22	123	142	148	435	3,192,500
合 計	22	123	142	148	435	3,192,500

(4) 社会教育費

ア 社会教育総務費

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止・縮小となった。

(ア) 社会教育委員会議 (委員 12人) 定例会 開催回数 3回 (うち1回は書面会議) 会議審議件数 9件

(イ) 主な実施事業等

a 第66回毛呂山町成人のつどい (成人式)

式典を実施し、成人としての新しい門出を祝福した。ウィズもろやま (毛呂山町福祉会館) を会場に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で開催した。

日 時 令和4年1月9日(日) 午後1時30分から

会 場 ウィズもろやま（毛呂山町福祉会館）

該 当 者 341 人

参加者数 241 人

出 席 率 70.67%

b 彩の国21世紀郷土かるた 第36回毛呂山町大会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

c 寿大学

高齢者の生涯学習の一環として開講し、同一の内容で学習会を開催した。

開催回数 3回

参加者数 53 人（新型コロナウイルス感染対策による人数制限のため、町内 25 単位老人クラブを割り振りし、各老人クラブ 3 人程度で参加者募集）

会 場 老人福祉センター山根荘

回	期 日	課 題	内 容	講 師	参加者数(人)
1	7月8日(木)	生 活	相続おしかけ講座「相続ココだけの話」	埼玉県行政書士会 栗田 聡 氏	23
2	9月9日(木)	生 活	相続おしかけ講座「相続ココだけの話」	埼玉県行政書士会 栗田 聡 氏	18
3	11月11日(木)	生 活	相続おしかけ講座「相続ココだけの話」	埼玉県行政書士会 栗田 聡 氏	12

d 生涯学習人権教育講座「考えよう 住みよい社会と人権課題」 シリーズ9

町民が人権について正しく理解し、お互いの人権を尊重する社会の実現を目指して、人権意識の高揚と資質の向上を図ることを目的に、人権教育講座を開催した。

会 場 中央公民館 計 7回 参加者数 延べ118人

回	期 日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	6月19日(土)	「なぜ差別や偏見はおこるのだろうか？」	東洋大学社会学部 教授 北村 英哉 氏	20
2	7月16日(金)	「増加するデート・配偶者DV」	埼玉県男女共同参画推進センター 相談員	15
3	8月26日(木)	「児童養護施設退所後の子ども達」	アフターケア相談所ゆずりは 佐藤 優弥 氏	19
4	9月24日(金)	「人権をめぐる旅へーヘイトスピーチの生まれるところ、なくなるところー」	大東文化大学文学部 教授 渡辺 雅之 氏	17
5	10月22日(金)	「幸せはこぼ多様な働き方 ～子連れ出勤を体験して～」	NPO法人子連れスタイル推進協会 中田 千恵 氏	15
6	11月25日(木)	「低所得国のヒューマンライツ ～国内にいる外国人の保険医療アクセスを含めて～」	国立国際医療研究センター 神田 未知 氏	18
7	12月17日(金)	「東日本大震災から10年」 (Zoom)	関上の記憶語り部の会 長沼 俊幸 氏	14

e 人権教育指導者養成研修事業

人権教育の指導者養成の一環として、町職員や教職員、PTA役員等、社会教育関係団体等を対象に、講演会を開催した。

会 場 毛呂山町役場等 開催回数 4回 資料配付 1回 参加者数 延べ177人

回	期 日	内 容	講 師	対 象	参加者数(人)
1	4月30日(金)	学校・教育委員会管理職員同和問題研修会 「毛呂山町における人権教育 ～同和教育の視点について～」	毛呂山町生涯学習課長	町内小・中学校管理職員、 教育委員会管理職員	31
2	8月3日(火)	「ハラスメントのない職場づくり ～パワハラを中心に～」	成蹊大学法学部 教授 原 昌登 氏	町職員・社会教育委員・ 民生委員・主任児童委員 ほか	37

3	9月21日(火)	「インターネットによる人権侵害」	株式会社情報文化総合研究所 代表取締役 佐藤 佳弘 氏	P T A連合会役員ほか	資料配付 (40)
4	10月27日(水)	「スポーツと人権」	前サッカー国際審判員 東城 稯 氏	体育協会・文化協会ほか	34
5	11月10日(水)	「開発途上国のヒューマンライツ ～国内にいる外国人の保険医療アクセス を含めて～」	国立国際医療研究センター 神田 未和 氏	町職員・小中学校教職 員・民生委員ほか	35

f 毛呂山町生涯学習ボランティア人材バンク

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各地域の事業が中止となったため、生涯学習ボランティア人材バンクの利用はなかった。

登録者数 個人 35人 団体 12団体 (令和3年度末現在)

活用件数 0件

g 放課後学習教室

学校・家庭・地域が一丸となって毛呂山の子どもを育ていこうという考えのもと、地域やP T A・学生等、多くの方にサポートを得て、放課後の居場所づくりと基礎学力向上、地域住民と学校との連携を図ることを目的とし、小学4年生を対象とした「放課後学習教室」を開設した。

h 親の学習講座・子育て講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料配付で実施。

i 子ども大学にしているま

地域の大学(城西・明海大学)と自治体(坂戸市・毛呂山町・越生町)が連携し、各大学の教員の専門的な指導を通じて、子どもの好奇心を刺激し、将来を考える機会を提供する目的で「子ども大学にしているま」をオンラインにより開校した。

対 象 坂戸市・毛呂山町・越生町の小学4年生、5年生、6年生

人 数 3市町計11人(うち町内児童3人)

回 数 2回

j 社会教育関係団体への補助金交付

社会教育関係団体に対し、指導育成、支援の一環として補助金を交付した。

毛呂山町人権教育推進協議会	60,000 円
毛呂山町PTA連合会	50,000 円
毛呂山菊花会	244,000 円
毛呂山町文化協会	0 円 (未申請)
毛呂山町青少年相談員協議会	0 円 (未申請)
毛呂山町青少年育成町民会議	200,000 円
青少年育成事業 (各地区の青少年育成組織 29 団体)	306,400 円
毛呂山町子ども会育成会連絡協議会	170,000 円
毛呂山町民踊連盟	100,000円

イ 公民館費

公民館では生涯学習の拠点施設として、サークル等の活動支援や、町民のニーズに即した様々な分野の教室、講座等を実施するとともに町民の学習活動に対して学習情報の提供、支援機能の充実を図った。

(ア) 主な実施事業

a 青少年

夏休み子ども体験教室 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

b 一般

番号	事業名	主会場	主・共催別	回数(回)	学級生(人)	延参加人数(人)
1	まなびあい講座「初心者のためのスマホ教室」	中央公民館	主催(中央)	3	—	40

c いきいき大学もろやま

町民の自発的な学びの場を提供し、心身ともに健康で社会の変化に対応できる能力を身につけ、社会参加をすることによって生きがいを高めることを目的に開催した。会場は中央公民館で全5回開催、延べ129人が受講した。

回	実施日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	6月29日(火)	～開校式～ 第1回 「埼玉誕生150周年！知られざる埼玉の魅力」	埼玉県県民広聴課魅力発信担当 大塚 耕己 氏	25
2	7月29日(木)	第2回 「心を潤すお茶の効用」	日本茶インストラクター 川口 史樹 氏	25
3	8月31日(火)	第3回 「体の免疫力アップ 笑いヨガでコロナに負けない体づくり」	大東文化大学スポーツ・健康科学部 森田 恵子 氏	27
4	9月30日(木)	第4回 「様々な感染対策 あっそうなのか！」	大東文化大学スポーツ・健康科学部 坂口 由紀子 氏	27
5	10月29日(金)	第5回 「感染症に負けない食生活の知恵」 ～閉校式～	野菜ソムリエプロ 重田 健一 氏	25

d 芸能音楽祭2021(実施予定日：令和3年9月5日(日))

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- e 第36回 中央公民館まつり (実施予定日:令和3年12月4日(土)・5日(日))

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- f 第18回 東公民館ふれあい文化祭 (実施予定日:令和3年10月9日(土)・10日(日))

新型コロナウイルスワクチン接種会場のため中止

- g 第22回 もろやまゆずの里ウォーク (実施予定日:令和3年11月23日(火・祝))

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- h 第17回 東公民館「めじろコンサート」

新型コロナウイルスワクチン接種会場のため中止

- i 第4回クリスマスコンサート

新型コロナウイルスワクチン接種会場のため中止

- j 文芸もろやま 第47号の発行 (配布日:令和4年3月15日(火))

文芸創作活動の振興を図るため、短歌・俳句・川柳・随筆・詩を一般から募集し「文芸もろやま 第47号」を発行した。

発行部数 200部

区 分	応募者数(人)	応募点数
短 歌	13	39首
俳 句	18	90句
川 柳	10	50句
随 筆	8	8点
詩	4	8編
計	53	195

k ホテル観覧会（実施予定日：令和3年6月5日（土）・12日（土））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

l ふれあい公民館（実施予定日：令和4年3月5日（土））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

m 利用者懇談会（実施予定日：令和4年3月15日（火））

中央公民館（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

東公民館（新型コロナウイルスワクチン接種会場のため中止）

n 団体・サークルガイドブックの発行

生涯学習の参考や団体同士の情報交換などに利用してもらうため、団体・サークルガイドブックを発行した。

発行部数 中央公民館（600部） 東公民館（200部）

（イ）公民館利用状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

※東公民館については、新型コロナウイルスワクチン接種会場のため利用者なし

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（件）	利用人数（人）	利用件数（件）	利用人数（人）
公 民 館 主 催 事 業	10	194	—	—
サークル（団体）等	4,030	36,082	—	—
公 用 等	78	844	—	—
計	4,118	37,120	—	—

（ウ）公民館事業参加者状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

※東公民館については、新型コロナウイルスワクチン接種会場のため利用者なし

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（回）	利用人数（人）	利用件数（回）	利用人数（人）
公 民 館	0	0	—	—
福 祉 会 館	—	—	—	—
そ の 他	3	15	—	—
計	3	15	—	—

(エ) 公民館使用料状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

※東公民館については、新型コロナウイルスワクチン接種会場のため利用者なし

	中央公民館		東公民館		計	
	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）
4月	437	225,300	—	—	437	225,300
5月	376	193,450	—	—	376	193,450
6月	370	195,900	—	—	370	195,900
7月	366	192,100	—	—	366	192,100
8月	307	183,250	—	—	307	183,250
9月	355	193,700	—	—	355	193,700
10月	372	203,650	—	—	372	203,650
11月	391	197,900	—	—	391	197,900
12月	370	188,850	—	—	370	188,850
1月	388	201,400	—	—	388	201,400
2月	358	190,600	—	—	358	190,600
3月	399	205,300	—	—	399	205,300

※ 還付金	△192	△107,950	—	—	△192	△107,950
計	4,297	2,263,450	—	—	4,297	2,263,450

※新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、公民館を使用出来なくなった団体へ使用料を返還した。

ウ 図書館費

図書館は、特定非営利活動法人毛呂Bookを指定管理者として指定し、次の業務を行った。

住民の自主的・自発的な学習活動を支援する生涯学習施設として、また地域の情報センターとして様々な住民ニーズに的確に応えるために資料及び情報の収集、整理、保存及び提供に努めた。さらに、学校と連携し、移動図書館やおはなし会、ブックサンタ通信の発行を行い、子どもたちがあらゆる機会において本に親しみ、楽しむことができるような環境の充実に努めた。

広報活動として、利用者の理解と関心をより高めるため、図書館だより等の定期的な刊行やインターネットでの図書館紹介などを積極的に実施した。

(ア) 資料整備状況

資 料 区 分	令和3年度 (冊・点)	令和2年度 (冊・点)	増減数 (冊・点)
一 般 書	152,951	151,401	1,550
児 童 書	58,131	57,830	301
参 考 図 書	5,462	5,421	41
郷 土 資 料	10,634	10,369	265
雑 誌	5,306	5,187	119
コ ミ ッ ク	11,885	12,254	△369
カ セ ッ ト	47	691	△644
C D	4,243	4,290	△47
ビ デ オ	176	225	△49

D	V	D	1, 949	1, 843	106
合	計		250, 784	249, 511	1, 273

(イ) 利用状況

区 分	一 般		児 童		合 計	
	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数
本 館 (内 広域利用)	42, 554 (8, 267)	177, 515 (34, 881)	10, 248 (854)	57, 550 (8, 389)	52, 802 (9, 121)	235, 065 (43, 270)
リサイクル図書	—	—	—	—	—	11, 538
計	42, 554	177, 515	10, 248	57, 550	52, 802	246, 603

(ウ) 日平均利用状況 (本館開館日数292日)

日平均利用人数	180. 8人	(前年度 171. 3人)
日平均貸出冊(点)数(本館)	805. 0冊・点	(前年度 752. 1冊・点)

(エ) 事業開催状況

幼少時から本に親しみ、楽しむことができるような催しを行った。また、知識を深め、趣味を広げたいという利用者の要望を取り入れた事業を実施した。

事 業 名	実施回数	参 加 人 数		
		一 般	児 童	合 計
おはなし会	11	47	58	105
移動図書館 (毛呂山小学校)	16	0	390	390
移動図書館 (泉野小学校)	16	0	337	337
移動図書館 (川角小学校)	18	0	1, 330	1, 330
移動図書館 (光山小学校)	20	0	573	573

図書館探検	2	8	129	137
第11回もろやま「本の帯」コピーライター賞 作品募集	1	0	385	385
第6回図書館を使った調べる学習コンクール in もろやま 作品募集	1	0	24	24
郷土散歩 もろやま石仏めぐり	1	10	0	10
消防訓練 (職員)	1	10	0	10
ボランティアによる読み聞かせ	12	94	0	94
ボランティアによる布絵本づくり	16	83	0	83
切り絵ボランティアによる児童郷土資料作り	13	105	0	105
バラボランティアによる図書館中庭造り	12	94	0	94
合 計		451	3,226	3,677

(オ) その他の活動

図書の寄贈を呼びかけリサイクル運動を促進し、寄贈いただいた資料の中で図書館で利用できるものを登録し、利用者に提供した。

(カ) PR紙の発行状況

名 称	発行回数	発行部数
図書館だより	14	13,420
中学生版図書館だより	3	2,354
ブックサンタ通信	11	14,288
図書館カレンダー	3	1,300
新刊リスト	12	600
おはなし会関係チラシ	11	490
おはなし会関係プログラム	10	309
おはなし会関係ポスター	9	9

その他各講座等チラシ	36	4,543
計	109	37,313

(キ) 図書館給水管布設替工事

工期 令和3年4月14日(水)から5月31日(月) 工事費 928,400円

(ク) 図書館委託料

管理運営委託料 年額 54,829,000円

エ 歴史民俗資料館費

郷土の歴史・民俗に関する資料の保存活用事業を行い、町民の教育や学術・文化の向上に寄与した。

資料館関係事業は、主に資料の収集保存・調査研究及び展示等の事業並びに施設の維持管理に関する業務を行った。

文化財保護関係事業は、埋蔵文化財の保護事業や指定文化財に関すること等、文化財保護行政上の事務事業を行った。

(ア) 資料館関係

a 展示事業

令和3年度の展示事業は、企画展2回、指定文化財の特別公開を3回行った。また、季節に合わせたミニ展を1回行った。ボランティア活動報告展では、当館サークル及びサポーターの活動と成果を展示した。

名 称	内 容	開 催 期 間	開催日数	開催期間 入館者数	1日平均 入館者数
歴史民俗資料館 ボランティア活動報告展	歴史民俗資料館サークル及びサポーターの活動と成果を展示	R 3. 3.27(土)～ 5.16(日)	※4/1～5/16 39日	※4/1～5/16 522人	13人
前期企画展	「毛呂山の醤油造り～農村に醤油を！ 吉野川周作の情熱と功績～」	R 3. 6.19(土)～ 8.29(日)	62日	1,107人	18人
指定文化財特別公開	県指定文化財 桂木寺木造伝釈迦如来坐像を展示公開	R 3. 4.17(土)～ 5.26(水)	33日	512人	16人
		R 3.10.16(土)～ 11.14(日)	25日	316人	13人

	町指定文化財 享保雛を展示公開	R 4. 2. 11(金)～ 3. 13(日)	26 日	422 人	16 人
後期企画展	「病と毛呂山の人々」	R 3. 10. 16(土)～ R 4. 3. 13(日)	118 日	1,590 人	13 人
ミニ展	「お正月を祝う品」	R 3. 12. 15(水)～ R 4. 1. 30(日)	34 日	443 人	13 人
歴史民俗資料館 ボランティア活動報告展	歴史民俗資料館サークル及びサポーターの活動と成果を展示	R 4. 3. 26(土)～ R 4. 5. 8(日)	※3/26～3/31 5 日	※3/26～3/31 81 人	16 人

b 資料館サポーターによる事業支援

サポーターの活動は体験学習会 5 回、研修会及び体験学習会準備を 5 回、公開実演会 1 回、敷地内美化活動 1 回、展示準備 2 回、小学生の昔の道具体験学習会での指導を 1 回行った。

令和 3 年度のサポーター登録者数 50 人、ボランティアサークル 4 団体、ガイドボランティア登録者数 18 人

c 講座・教室等教育普及事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を制限して開催した。

講座・教室名	実施日	参加者	概要等
ダンボール甲冑作り体験教室	R3. 5. 15(土)	2 組 3 人	鎌倉街道沿いで数々の合戦が行われていたことから、戦国時代の足軽の甲冑をボール紙で作る体験教室 サポーター協力
	R3. 7. 17(土)	5 組 11 人	
藍染め体験教室	R3. 7. 24(土)	20 人	簡単なたたみ染めやしぼり染め、生葉染めの藍染め技術を体験 藍染めサークル共催
	R3. 7. 31(土)	10 人	
毛呂山原始体験教室	R3. 8. 1(日)	22 人	「古代のアクセサリーまが玉をつくろう」 遺跡から出土する古代のまが玉づくりを体験 サポーター協力
文化財散策歴史めぐり	R3. 6. 26(土)	12 人	「古地図をもって歩く鎌倉街道と西戸地区の歴史」 古地図を見ながら鎌倉街道と西戸地区の歴史を学びながら散策
	R3. 10. 16(土)	13 人	「歩いて学ぶ毛呂山東部の文化財」 西大久保の指定文化財を中心に関連する寺院、旧跡などを紹介

食文化伝承講座 「醤油しぼり実演会」	R3. 12. 11 (土)	25 人	毛呂山の醤油作り職人のしぼり技術を再現 毛呂山醤油作りサークル共催
-----------------------	----------------	------	--------------------------------------

d 学校教育との連携事業

(a) 小・中学校の学習朝会、出前授業、団体見学及び体験学習

町立小学校の学習朝会を1回行った。小学校6年生の社会科出前授業を1回、小学校4年生の社会科出前授業を1回行い、事前に歴史民俗資料館の展示室見学をオンラインで実施した。昔のくらしの団体見学及び体験学習を4回行い、内1回は当館サポーター7人が参加し、3回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため職員のみで行った。

(b) 社会体験チャレンジ事業

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学生の社会体験チャレンジは中止となった。

(c) 第10回毛呂山町小・中学校社会科研究展及び令和3年度社会科研究発表会

社会科研究展 令和3年9月4日(土)～9月26日(日) 小学校67点、中学校39点を展示。見学者301人

社会科研究展優秀作品出張展示 令和3年9月29日(水)～10月13日(水) 役場ロビーにて優秀作品を出張展示した。

社会科研究発表会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発表会は開催せず、受賞作品のうち優秀5作品6人の動画を、町公式YouTubeで公開した。

公開日：令和3年10月24日(土)・10月27日(水)～11月2日(火)

e 歴史民俗資料館 令和3年度入館者状況

入館者数	開館日数	1日の平均入館者数
4,601人	298日	15人

f 寄贈・寄託資料受入件数

分類	件数	分類	件数
生産・生業関係資料	2	信仰関係資料	1
その他(歴史資料)	25	合計	28

(イ) 文化財保護関係

a 文化財保護審議委員会（委員5人）

町内の文化財保護・指定等に関する諸問題を審議した。第2回委員会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

第1回 令和3年6月15日（火）

b 文化財調査（文化財保護審議委員会委員及び事務局）

指定文化財候補資料の調査、指定文化財等の管理状況及び現状確認調査を実施した。第3回文化財調査は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

実 施 日	調査地区	調 査 対 象
令和3年 6月22日（火）	歴史民俗資料館・岩井西	指定文化財候補資料調査、社寺現状確認
11月 6日（土）	川角・滝ノ入・阿諏訪	指定文化財候補資料調査、指定文化財等の現状確認

c 文化財保存団体等への補助金交付

無形民俗文化財の保存団体及び文化財愛護団体に対し、補助金を交付した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により無形民俗文化財の保存団体はいずれも公開の機会がない中でも、少人数による練習や用具の購入費に充てる等伝統文化の保存と継承に努めていた。

出雲伊波比神社やぶさめ保存会 3,500,000円

川角獅子舞保存会 70,000円 葛貫獅子舞保存会 70,000円

毛呂本郷囃子保存会 70,000円 長瀬囃子保存会 70,000円

滝ノ入獅子舞保存会 70,000円 大類十社神社獅子舞保存会 70,000円

毛呂山郷土史研究会 50,000円

d 鎌倉街道上道の国指定に向けた事業

(a) 遺跡評価委員会の開催

鎌倉街道上道及び周辺の文化財群の価値付けを行い、国指定史跡に向け、中世考古学・歴史学の専門家を遺跡評価委員会委員に委嘱し、委員会を開催した。なお、第3回委員会は書面で開催した。

第1回 令和3年 5月17日(月)

第2回 令和3年 8月11日(水)

(b) 史跡指定の意見具申書提出

令和4年2月4日付、文部科学大臣に対して鎌倉街道上道を構成する鎌倉街道A、鎌倉街道B、鎌倉街道C、仏坂遺跡の交通遺跡、集落跡の堂山下遺跡、寺院跡の崇徳寺跡、塚群が広がる川角古墳群の一部について国史跡の指定を受けるよう意見具申書を提出した。

(c) 鎌倉街道と古墳の森保存活用事業

鎌倉街道と周辺の文化財群を将来にわたって保存活用するため、より多くの人に鎌倉街道と古墳の森を周知する目的で、令和3年度から鎌倉街道と古墳の森保存活用プロジェクト事業を実施した。主に子どもたちを対象にした事業として「古墳の森のコンサート」、「謎解きゲーム!古墳の森に隠されたお宝を探せ!!」、「こども探検隊 in 鎌倉街道」を行い、また、一般を対象に鎌倉街道発掘調査現地見学会、鎌倉街道ガイドボランティア養成講座を3回開催した。

事業名	実施日	参加者	概要等
鎌倉街道発掘調査現地見学会 (大類地区対象)	R3. 5.15(土) 5.16(日) 5.22(土) 5.23(日) 5.29(土)	20人	地元大類地区の方々を対象に鎌倉街道発掘調査現場の見学会を実施

鎌倉街道と古墳の森保存活用プロジェクト 「古墳の森のコンサート」	R3. 6. 16(木)～	10 人	オリオリウクレレサークルによるウクレレ演奏動画を町公式 YouTube に配信
	R3. 12. 24(土)～	18 人	県立毛呂山特別支援学校生徒による和太鼓演奏動画を町公式 YouTube に配信
鎌倉街道と古墳の森保存活用プロジェクト 「謎解きゲーム！古墳の森に隠されたお宝を探せ！！」	R3. 7. 13(火) ～ 9. 12(日)	433 人	謎解きゲームは町内協賛店を募り実施。ゲームをホームページに掲載したほか町立小中学校の全児童生徒にはゲームシートを配布。433 人応募
鎌倉街道と古墳の森保存活用プロジェクト 「こども探検隊 in 鎌倉街道」	R3. 8. 3(火) 8. 6(金) 8. 7(土) 12. 12(日)町 YouTube ～ 1. 16(日)館内動画公開	6 人	町内小学 4～6 年生を対象に毛呂山町の鎌倉街道と周辺の文化財について学び、新聞にまとめ掲示した。参加者による発表動画を町公式 YouTube に配信し、館内でも公開した。
鎌倉街道ガイドボランティア 第 1 期養成講座	R3. 12. 18(土) R4. 1. 15(土) 3. 19(土)	18 人	鎌倉街道の国指定史跡に向けて、来館者に鎌倉街道と周辺の文化財を案内するガイドボランティアを養成

e 埋蔵文化財保護事業

- (a) 埋蔵文化財確認調査 開発に伴う確認調査 8 件 保存目的の確認調査 1 件
- (b) 企業誘致に伴う東原遺跡（葛貫）発掘調査 1 件
- (c) 出土品整理作業

令和元年度から令和 3 年度にかけて実施した鎌倉街道関連調査の製図作業を中心に、令和 3 年度の調査で出土した出土品の洗浄や図面作成を行った。

- (d) 発掘調査報告書刊行

鎌倉街道上道の国指定に向け、遺跡評価委員会の助言を得て毛呂山町埋蔵文化財調査報告第 3 5 集『毛呂山町鎌倉街道上道総括報告書』を刊行した。

部数300冊 金額 980,100円 増刷部数 50冊 金額 299,970円

(e) 文化財景観保全事業

鎌倉街道及び歴史民俗資料館周辺の古墳群等の除草、清掃作業を地権者・ボランティアと協働で2回実施した。参加者32人

f 無形民俗文化財の保存と支援

平成29年度に刊行した毛呂山町史料集第10集『埼玉県指定無形民俗文化財 出雲伊波比神社のやぶさめー民俗流鏑馬の保存・

継承調査報告書ー』を活用した出前講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(5) 保健体育費

ア 保健体育総務費

(ア) 主な事業

教室・大会名		期 日	会 場	大会等参加人数	備 考
もろやまスポーツ健康フェア2021		5月 9日(日)	総 合 公 園	—	中 止
ラケットテニス教室		7月10日(土)	総合公園体育館	—	中 止
		1月22日(土)		—	
町民レクリエーション大会		10月 3日(日)	大類グラウンド	—	中 止
名球会メモリアルカップ少年野球大会		11月7日(日)・14日(日)	大類ソフトボールパーク等	—	中 止
町内バレーボール大会		12月12日(日)	総合公園体育館	—	中 止
東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレートーチ巡回展示		4月30日(金)	毛呂山町役場	255人	
東京2020パラリンピック聖火フェスティバル「毛呂山の火」点火式		8月18日(水)	総 合 公 園	52人	
東京2020パラリンピック点火ビジット		8月19日(木)	毛呂山町役場	96人	
軽スポーツ出前講座 (スカットボール)	ソーシャルクラブ	7月 8日(木)	毛呂山町保健センター	5人	
	ソーシャルクラブ	10月 7日(木)	毛呂山町保健センター	9人	

(イ) スポーツ推進委員 (15人)

- a 委員会開催回数 3回
- b 連絡会開催回数 5回
- c 内 容 スポーツの振興を図るため、連絡会、委員会を開催し情報交換を行った。また、軽スポーツの普及促進のため、軽スポーツ講座等を実施した。

(ウ) 体 育 協 会

- a 構成 (15団体) 野球連盟・バレーボール連盟・ソフトボール協会・ソフトテニス連盟・卓球連盟・陸上部・サッカー協会・山歩き同好会・剣道部・弓道連盟・テニス協会・ゴルフ連盟・ペタンク愛好会・バドミントン連盟・マレットゴルフ愛好会
- b 町 補 助 金 1,800,000円
- c 主 な 事 業 各種目において大会等に参加するとともに、各種大会の開催を行った。

(エ) スポーツ少年団

- a 構成 (12団体) 野球 (軟式野球3団体、硬式野球1団体)・サッカー (男子1団体、女子1団体)・剣道・柔道・空手道・ミニバスケットボール・ソフトボール (女子)・バレーボール
- b 町 補 助 金 630,000円
- c 主 な 事 業 県・全国大会予選会、交流大会への参加及び各チームにおいて交流事業を実施した。

(オ) 学校体育施設使用料状況

a 小学校校庭

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山小学校	21	小学校校庭使用料	1,200	2,400
川角小学校	23		1,200	
光山小学校	171		0	
泉野小学校	148		0	

b 小学校体育館

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山小学校	98	小学校体育館使用料	3,000	64,000
川角小学校	6		0	
光山小学校	65		50,900	
泉野小学校	151		10,100	

c 中学校体育館等

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山中学校	158	中学校体育館使用料	60,600	138,500
川角中学校	185		77,900	

イ 体育施設費

本町における生涯スポーツの振興を図るため、総合公園運動施設及び町体育施設の管理業務を行った。

(ア) 令和3年度 毛呂山総合公園運動施設の利用実績

	開館・開設期間	利用者数 (人)	施設名	使用料 (円)
--	---------	----------	-----	---------

体 育 館	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休館日等を除き、309日開館)	町 内	26,773	体育館 コインロッカー	3,352,800 23,700
		圏 内	7,233		
		圏 外	3,813		
		合 計	37,819		
テ ニ ス コ ー ト	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、307日開場)	町 内	2,927	テニスコート コインロッカー	873,800 0
		圏 内	811		
		圏 外	26		
		合 計	3,764		
グ ラ ウ ン ド	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)	町 内	7,468	総合公園グラウンド	794,000
		圏 内	96		
		圏 外	0		
		合 計	7,564		

(イ) 令和3年度 町内体育施設利用実績

	開 設 期 間	利 用 者 数 (人)		施 設 名	使用料 (円)
大類グラウンド	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)	町 内	7,635	グラウンド	897,000
		圏 内	373		
		圏 外	1,530		
		合 計	9,538		
			1,137	ペタンク広場	7,500
			3,813	マレットゴルフ	無 料
大 類 ソ フ ト ボ ー ル パ ー ク	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日及び冬季等の臨時休場日 等を除き、263日開場)		2,280	自由広場	無 料
		町 内	4,274	ソフトボール場 (2面)	410,000
		圏 内	127		
		圏 外	1,797		
		合 計	6,198		

川 角 公 園 テニスコート	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)	町 内	5,419	テニスコート (6面)	417,000
		町 外	238		
		合 計	5,657		
川角グラウンド	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)	町 内	1,488	グラウンド	96,000
		町 外	779		
		合 計	2,267		
西戸グラウンド	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)	町 内	4,403	グラウンド (2面)	124,050
		町 外	135		
		合 計	4,538		
目 白 台 グ ラ ウ ン ド	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)	町 内	1,833	グラウンド	6,800
		町 外	259		
		合 計	2,092		
岩井グラウンド	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)	町 内	1,605	グラウンド	26,100
		町 外	312		
		合 計	1,917		
弓 道 場	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (定例休場日等を除き、311日開場)		0	ゲートボール場	0
		年間利用	3,593	弓道場	54,200
		時間利用	1		
		合 計	3,594		

新型コロナウイルス感染拡大防止対策

- ・ R3. 8. 1～8. 23 埼玉県内在住・在勤・在学者のみ利用可
- ・ R3. 8. 24～9. 13 町内在住者・町内登録団体のみ利用可
- ・ R3. 9. 14～10. 1 町内在住者のみ利用可
- ・ R4. 1. 21～1. 27 町内在住・在勤・在学者及び町内登録団体のみ利用可
- ・ R4. 1. 28～3. 21 原則町内登録団体のみ利用可 (高校生以下の利用は週2回までに制限)

(ウ) 施設の維持管理事業

利用者の安全確保及び利便性向上のため、施設の点検、修繕、清掃を随時実施した。

ウ 学校給食費

学校給食法に基づき、町内小・中学校の児童・生徒及び教職員等に対し約2, 130食の給食を調理・提供した。食中毒や事故を防止するため、調理に使用する食材の適温保管管理や加熱調理での食品温度管理を十分行い、安全・安心でおいしい学校給食の調理・提供に努めた。

栄養教諭（栄養士）による多面的な食育活動の推進を図った。また、食中毒の予防及び異物混入の防止、衛生意識の高揚及び衛生管理の徹底を図るために、センター職員を対象に保健所職員による衛生講習会を行った。

(ア) 学校給食センター運営委員会の開催

学校給食費の決算及び予算、その他当面する諸問題等について2回開催した。

(イ) 学校給食費の監査

学校給食費の監査を2回実施した。

(ウ) 給食回数

197回（米飯124回、パン56回、めん17回）

(エ) 給食費月額

小学校 4, 160円

中学校 5, 000円

(オ) 給食放射性物質検査の実施

学校給食を安全・安心に提供するため、調理済み給食の放射性物質検査を3回実施した。

(カ) 地場産物を活用した特色ある献立の導入

豚肉、卵、はくさい、大根などの地場産物を合計11,171kg使用した。

(キ) 栄養士実習生受け入れ

女子栄養大学栄養学部実践栄養学科の臨地実習生3名（うち2名は4日間、1名は10日間）を受け入れた。

城西大学薬学部医療栄養学科の臨地実習生1名を5日間受け入れた。

(ク) 施設・設備等の維持管理事業

a 調理・配送業務委託

将来に渡り安全・安心な学校給食を安定的・継続的に提供するために、学校給食センター調理・配送業務の民間委託を開始した。

契約履行期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日まで

令和3年度調理・配送業務委託料 72,369,000円

1 1 災害復旧費における施策の成果

(1) 農林水産業施設災害復旧費

令和元年10月に発生した台風19号により、農地、農業用施設、林道へ土砂が流入し、併せて農業用施設、林道舗装が破損して甚大な被害となったが、令和3年度中に被災箇所の復旧工事（繰越事業）を完了することができた。また、財源については、国や県の補助金を積極的に活用した。

ア 農業用施設災害復旧費（繰越事業）

（ア）事故繰越事業一覧

件 名	事 業 量	事業費（円）	事業費内訳（円）	請 負 業 者
久保堰災害復旧工事	止水壁工 L=18.7m (H=1.9m) コンクリート沈床工 一式	13,948,000	補助金 12,877,000 町支出金 1,071,000	有限会社伊藤設備
久保堰災害復旧工事（その2）	仮設工（敷鉄板等） 一式	8,129,000	町支出金 8,129,000	有限会社伊藤設備

1.2 国民健康保険特別会計における施策の成果

国民健康保険は、医療保険制度の基盤的役割を果たしており、本町においては全世帯の33.5%が加入している。

広域化（都道府県単位化）となり埼玉県が現政運営の責任主体となっているが、町の役割は従来と変わることなく各業務を実施した。令和3年度の決算は歳入においては、4,375,832,966円（対前年度2.9%増）、歳出においては、4,235,981,446円（対前年度2.8%増）となり、実質収支額は、139,851,520円となった。繰越金、一般会計その他繰入金、基金繰入金を考慮した単年度の実質的な収支では、114,589,151円の赤字である。

給付の対象とした医療費（費用額）は前年度に比べて、2.0%の増加となっている。

(1) 被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

（単位：世帯、人）

区 分	本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 一定所得以上	年度平均	対全住民比(%)
世 帯 数	5,346					5,464	33.5
一 般 被 保 険 者 数	8,005	139	4,024	2,403	142	8,255	
国保被保険者のうち 介護保険第2号被保険者数	2,392					2,471	

※対全住民比は、本年度末現在の数値である。

イ 異動に関する届出状況

（単位：件）

資 格 取 得 届	資 格 喪 失 届	氏 名 変 更 届	世 帯 変 更 届	住 所 変 更 届	世 帯 主 変 更 届	合 計
1,185	1,604	69	43	78	103	3,082

(2) 国民健康保険被保険者証

8月1日に国民健康保険被保険者証の更新を行った。また、一定の条件に該当する国民健康保険税滞納世帯に対して、短期被保険者証を交付するとともに、納付状況や納税相談等の状況により被保険者資格証明書を交付した。

令和3年度末の交付状況 短期被保険者証 119件 被保険者資格証明書 4件

(3) 国民健康保険運営協議会の開催

国民健康保険の運営に関する事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を開催した。

開催回数 4回 出席委員数延 35人 審議案件 11件

(4) 医療費適正化特別対策事業

ア 医療費の適正化を図るため、レセプト点検専門員（医療事務経験者）を雇用し、レセプト内容の点検・調査を積極的に行った。

イ レセプト点検業務について、職員の資質の向上を図り医療費の適正化を推進するため、県主催の点検事務研修会に出席した。

(5) 保険給付

ア 医療給付

(ア) 一般被保険者 (年間平均被保険者数 8,255人)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1人当り費用額
療 養 の 給 付	133,378	3,569,950,371	2,631,498,829	817,954,120	120,497,422	1,616	432,459
療 養 費	2,972	33,874,090	25,479,261	7,820,905	573,924	36	4,103
計	136,350	3,603,824,461	2,656,978,090	825,775,025	121,071,346	1,652	436,562

(イ) 退職被保険者等 (年間平均被保険者数 0人)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1人当り費用額
療 養 の 給 付	0	0	0	0	0	—	—
療 養 費	0	0	0	0	0	—	—

計	0	0	0	0	0	-	-
---	---	---	---	---	---	---	---

イ 高額療養費

(単位：件、円)

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	7,670	433,753,120
退 職 被 保 険 者 等	-	-
合 計	7,670	433,753,120

ウ 高額介護合算療養費

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	9	188,695
退 職 被 保 険 者 等	-	-
合 計	9	188,695

エ 移送費

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	0	0
退 職 被 保 険 者 等	-	-
合 計	0	0

オ 出産育児諸費・葬祭諸費・傷病手当金

(単位：件、円)

区 分	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金 諸 費	13	5,462,520
葬 祭 費	61	3,050,000
傷 病 手 当 金	8	558,777
合 計	83	9,071,297

(6) 国民健康保険事業費納付金

埼玉県への納付金として969,328,131円を拠出した。

(7) 共同事業拠出金

退職被保険者等の事務費拠出金等として63円を拠出した。

(8) 保健事業費

被保険者をはじめとした、町民の健康保持増進と医療費の抑制を図るため、次の事業を実施した。

ア 疾病予防費

(ア) 予防検診補助

成人病その他の疾病の早期発見及び予防を目的として、予防検診を受検した被保険者185人に対して、4,203,400円の補助金を支給した。

(イ) 糖尿病重症化予防対策事業

埼玉県国保団体連合会と県内市町（令和3年度は52団体）との共同事業で糖尿病の人工透析移行を防止する目的で、受診勧奨を28通、保健指導を3人、継続支援を5人に実施し分担金として2,705,078円拠出した。

イ 保健事業費

(ア) 医療費通知の実施

医療費に対する認識を深めてもらい、被保険者意識の向上を図るため、受診世帯に対し年6回（1回2ヵ月分）に分けて医療費通知（25,076通）を送付した。

(イ) ジェネリック医薬品差額通知の実施

被保険者の医療費の負担軽減に役立てていただくため、対象者に対して年2回（9月・3月）差額通知（197通）を送付した。

(ウ) 保養所施設利用補助

町民の健康保持増進のため、旅館等と保養所契約を締結して町民の利用に供するとともに、利用者に対して大人1泊3,000円、小人1泊1,500円、入湯1回200円の補助金を交付した。利用状況は次のとおりである。

指定保養所の利用状況

(単位：件、円)

所在地	保養所名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
水上温泉	水上館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大湯温泉	和泉屋旅館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊豆長岡	いづみ荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芦ノ牧温泉	丸峰観光ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松島温泉	ホテル絶景の館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県国保団体連合会指定保養施設		48	0	48	76	5	81	124	5	129	379,500
保養所(組合)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		48	0	48	76	5	81	124	5	129	379,500
構 成 比		37.2%			62.8%			100.0%			—

海の家利用状況

(単位：件、円)

所在地	保養所名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
新潟県柏崎市	東の輪民宿組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県大洗町	大洗民宿組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構 成 比		—			—			—			—

入湯施設の利用状況

(単位：件、円)

所在地	入湯施設名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
越 生 町	オーパークおごせ	321	—	321	566	—	566	887	—	887	177,400
	ニューサンプア埼玉おごせ	459	—	459	840	—	840	1,299	—	1,299	259,800
ときがわ町	湯 郷 玉 川	98	—	98	321	—	321	419	—	419	83,800
	四 季 彩 館	60	—	60	154	—	154	214	—	214	42,800
坂 戸 市	ふるさとの湯	1,180	—	1,180	2,172	—	2,172	3,352	—	3,352	670,400
日 高 市	花 鳥 風 月	26	—	26	59	—	59	85	—	85	17,000
飯 能 市	喜 楽 里 別 邸	90	—	90	144	—	144	234	—	234	46,800
合 計		2,234	—	2,234	4,256	—	4,256	6,490	—	6,490	1,298,000
構 成 比		34.4%			65.6%			100.0%			—

(9) 繰出金

ア 40歳から74歳の加入者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健康診査・保健指導のため、特定健診等分繰出金として24,693,721円を拠出した。

イ 埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加しウォーキングをとおして健康増進を推進し、埼玉県健康マイレージ事業分繰出金として447,400円拠出した。

ウ 70歳の加入者を対象とする認知症検診分繰出金として327,059円拠出した。

(10) その他

ア 高額療養費貸付

高額貸付基金の委任払制度が平成23年11月より開始され、医療機関との直接支払が可能となったため、貸付該当者はなかった。

1 3 介護保険特別会計における施策の成果

介護保険認定率自体は、微増であるものの要介護（要支援）認定者数及びサービス受給者数は、平成29年度から増加傾向となっている。これは後期高齢者人口の増加が要因と考えられ、今後も増加することが予想されている。

町では、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、要介護認定及び保険給付の事務を行った。また、毛呂山町、越生町及び鳩山町の3町が共同設置する介護認定審査会の庶務を所掌した。

地域支援事業では、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するため、もしくは状態の悪化を防ぐ事を目的としてサービスの提供を行った。また、住民が主体的に通いの場を立ち上げ、介護予防に取り組めるよう「ゆずっこ元気体操」などの普及を行った。

認知症総合支援事業では、認知症の疑いのある人やその家族が気軽に情報交換や相談が行える場として、認知症相談会やオレンジカフェを開催し、認知症の早期発見・早期治療に努めた。

(1) 被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	前年度末現在	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
世 帯 数	7,796	352	296	7,852
第 1 号 被 保 険 者 数	11,319	506	435	11,390

イ 異動に関する状況

(単位：人)

区 分	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	合 計
本年度中増	84	1	419	2	0	506

(単位：人)

区 分	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	合 計
本年度中減	52	1	378	3	1	435

(2) 要介護認定の状況

毛呂山町・越生町・鳩山町介護認定審査会を94回開催した。毛呂山町分の審査判定件数は、県から委託を受けた65歳未満の介護扶助対象者に係るものを除き、1,141件であった。

ア 要介護（支援）認定者数（年度末）

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	173	215	367	294	214	206	171	1,640
第2号被保険者	2	7	9	5	8	7	8	46
合 計	175	222	376	299	222	213	179	1,686

(3) サービスの利用状況(令和3年4月～令和4年3月)

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	848	1,306	3,185	2,618	1,500	1,123	536	11,116
第2号被保険者	12	66	80	45	38	49	62	352
合 計	860	1,372	3,265	2,663	1,538	1,172	598	11,468

イ 地域密着型サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	14	12	417	504	303	282	146	1,678
第2号被保険者	0	0	35	5	3	0	3	46
合 計	14	12	452	509	306	282	149	1,724

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	2,391	853	146	96	3,486
第2号被保険者	54	24	0	14	92
合 計	2,445	877	146	110	3,578

(4) 保険給付

ア 保険給付の状況(令和3年4月～令和4年3月)

区 分	件 数(件)	保険給付費(円)
居宅サービス	33,603	1,022,371,722
訪問サービス	10,383	253,160,157
訪問介護	1,967	111,904,901
訪問入浴介護	260	16,931,465
訪問看護	1,868	71,648,904
訪問リハビリテーション	381	10,828,798
居宅療養管理指導	5,907	41,846,089
通所サービス	5,614	344,373,668
通所介護	3,962	268,531,662
通所リハビリテーション	1,652	75,842,006
短期入所サービス	459	39,969,570
短期入所生活介護	310	22,875,315

短期入所療養介護（老健）	149	17,094,255
短期入所療養介護（療養）	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	6,681	84,997,356
福祉用具貸与	6,407	72,155,987
福祉用具購入費	167	4,110,041
住宅改修費	107	8,731,328
特定施設入所者生活介護	1,038	177,526,879
居宅介護支援・介護予防支援	9,428	122,344,092
地域密着型（介護予防）サービス	1,777	300,049,678
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	156	17,344,262
夜間対応型訪問介護	0	0
認知症対応型通所介護	252	32,824,262
地域密着型通所介護	479	39,740,141
小規模多機能型居宅介護	263	55,450,595
認知症対応型共同生活介護	627	154,690,418
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0
地域密着型老人福祉特定施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
施設サービス	3,840	957,970,210
介護老人福祉施設	2,454	625,064,191
介護老人保健施設	889	247,992,742

介護療養型医療施設	305	47,840,051
介護医療院	192	37,073,226
高額介護（介護予防）サービス費	4,489	53,449,421
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	226	6,155,079
特定入所者介護（介護予防）サービス費	1,569	56,013,721
合 計	45,504	2,396,009,831

イ 特別給付の状況

高齢者紙おむつ等支給事業（社協委託） 実利用者 112 人 延べ件数 769 件 委託料 3,034,281 円

（５）地域支援事業

ア 訪問型サービス事業

ゆずっこ助け合いサービス（社協委託） 実利用者 3 人 延べ件数 24 件 延べ回数 87 回 委託料 26,100 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	648	10,942,184
通所型サービス	1,352	34,898,417
介護予防ケアマネジメント事業費	458	2,120,366
高額介護予防サービス費相当事業	20	56,217
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	3	55,540
合 計	2,481	48,072,724

(ア) 一般介護予防事業

- エ 包括的支援事業及び任意事業

(ア) 地域包括支援センター支所事業

・実態把握調査 延べ 1,794 件（悠久園 18 件 HAPPINESS 館 477 件 ななふく苑 1,299 件）

(イ) 家族介護支援事業

・家族介護教室事業（包括支援センター支所委託）

・徘徊高齢者等見守りシール交付事業	新規交付者数	10人	利用登録者数	18人	※令和4年3月末現在
・認知症高齢者等SOSネットワーク事業	新規登録者数	12人	利用登録者数	17人	※令和4年3月末現在

(ウ) 権利擁護事業

- ・ 成年後見制度町長申立 6 件 (後見類型 5 件 保佐類型 1 件)
- ・ 成年後見制度利用支援事業 (報酬助成) 3 件 522,000 円

(エ) 在宅医療・介護連携推進事業

- ・ 毛呂山町・越生町在宅医療・介護連携推進事業 (埼玉医療福祉社会委託) 3,246,400 円

(オ) 生活支援体制整備事業

- ・ 生活支援体制整備事業 (社協委託) 4,758,000 円

(カ) 認知症総合支援事業

- | | | | | | |
|---------------------|------|------|-----------|--------|-------|
| ・ 認知症初期集中支援チーム員会議 | 開催回数 | 12 回 | | 延べ件数 | 35 件 |
| ・ 認知症カフェ | 開催回数 | 27 回 | | 延べ参加者数 | 172 人 |
| ・ 認知症 (もの忘れ) 相談会 | 開催回数 | 12 回 | 相談件数 29 件 | 相談者数 | 41 人 |
| ・ 認知症サポーター養成講座 | 開催回数 | 5 回 | 5 日 | 延べ参加者数 | 107 人 |
| ・ 認知症サポーターフォローアップ講座 | 開催回数 | 2 回 | 2 日 | 延べ参加者数 | 11 人 |

14 後期高齢者医療特別会計における施策の成果

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の徴収、保険証の引渡し、各種申請・届出の受付等の事務を行った。

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

		本年度末現在	
			(再掲) 現役並み所得者
被保険者数	65歳～74歳	72	1
	75歳以上	5,691	241
	合 計	5,763	242

(2) 被保険者証の引渡し状況

(単位：件)

区 分	件 数
年 齢 到 達 者	503
障 害 認 定 者	9
合 計	512

(3) 療養費の状況

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
一 般 診 療	0	柔 整	1,522
補 装 具	97	移 送	0
マ ッ サ ー ジ	581		
鍼 灸	209	合 計	2,409

(4) 葬祭費の受付状況

葬祭費受付件数 258件

15 農業集落排水事業特別会計における施策の成果

農村地域における生活環境の整備と河川や用排水路などの水環境の保全を目的とした「毛呂山町農業集落排水施設整備基本構想」に基づき事業の推進を図った。

葛貫上地区においては平成10年度から、大谷木上地区においては平成18年度から処理施設の供用を開始し、地元管理組合と町が連携して維持管理が行われ順調に稼働しており、地区内の水環境の改善を図った。

(1) 農業集落排水事業費

ア 農業集落排水処理施設修繕

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
葛貫上	農業集落排水処理施設修理(その1) 葛貫No.1中継ポンプ交換工事 一式	1,760,000	町支出金 1,760,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修理(その2) 葛貫No.1～No.4逆流防止弁交換工事 一式	1,650,000	町支出金 1,650,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
葛貫上	農業集落排水処理施設修理(その3) 人孔蓋嵩上げ工 一式	236,500	町支出金 236,500	有限会社厚目設備

イ 農業集落排水処理施設維持管理業務

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	委託業者
葛貫上 大谷木上	農業集落排水処理施設維持管理業務委託 一式	4,400,000	町支出金 4,400,000	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社